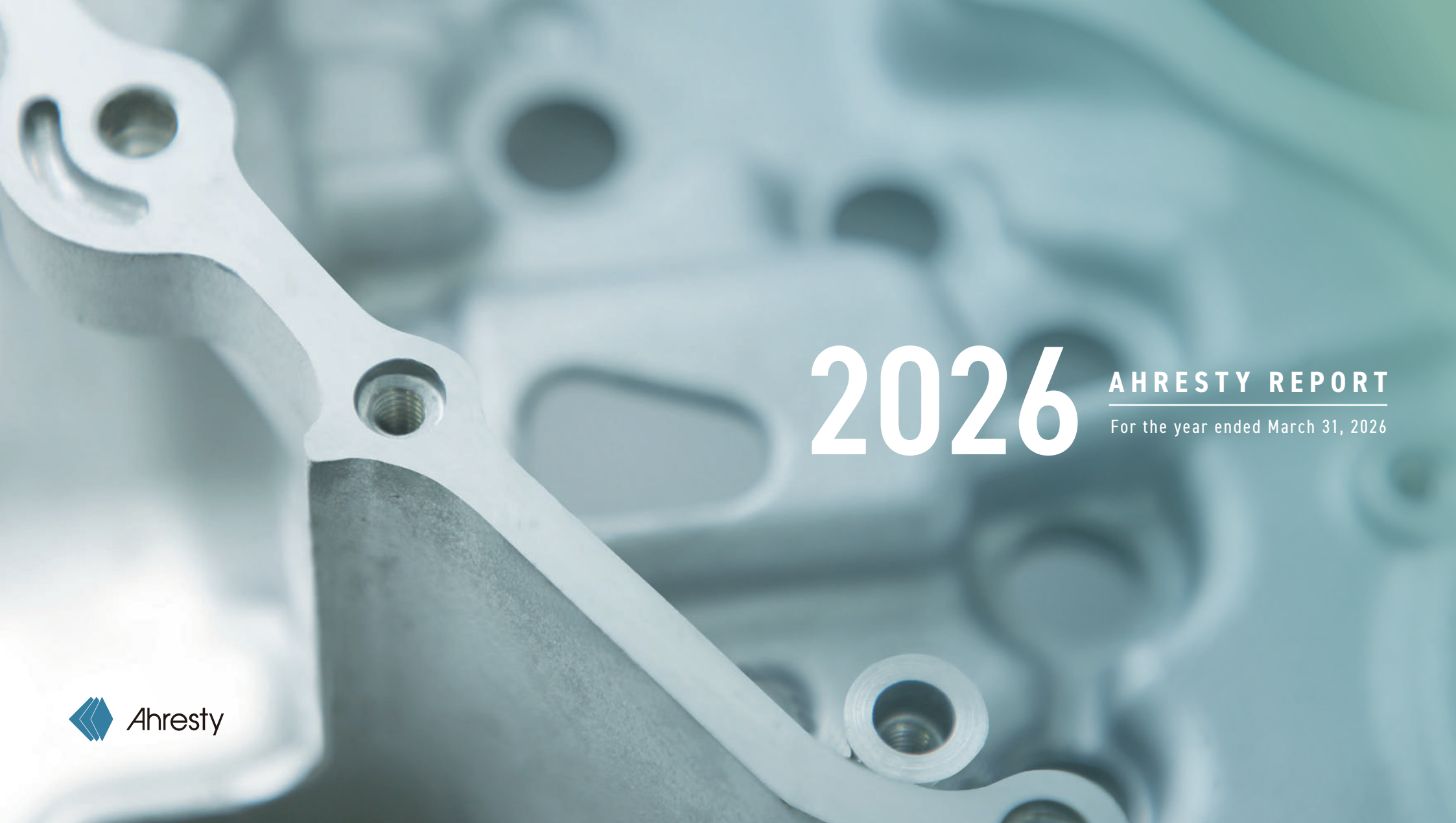




2026

AHRESTY REPORT

For the year ended March 31, 2026

社名 OUR COMPANY NAME



社名に込めた、想い。

私たちの社名は、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものです。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいの中での本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真に良いものをハードもソフトも含め作っていく技術を意味します。このResearch、Service、Technologyは、それぞれが独立して考えられるのではなく、開発研究・調査のResearchにもそのための技術 (Technology) があり、サービス精神 (Service) が必要です。言い換えれば、このRとSとTは、お互いに深く支え合い結び付き合いながら、互いをよりすばらしいものへと磨き合っていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を社の企業理念として「アーレスティ」と呼ぶことにし、社名としております。

Research、Service、Technologyそれぞれの追求と統合は私たちの使命であり、様々な製品・サービスを通して広く社会のお役に立つことで豊かな社会の実現に貢献することを私たちの存在意義であると考えています。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

企業理念 Mission / Purpose

Research
Service
Technology

それぞれの追求と統合を進め、
豊かな社会の実現を目指します。

経営基本方針 Principle

常に生きいきと活動し
理論と実験と
創意と工夫を尊重して
品質のすぐれた製品と
行き届いたサービスを提供しよう

理念体系



RST Way - 5つの行動基準 - Culture / Value

RST Wayは経営基本方針を社員一人ひとりが実現するための考え方や行動の基本となるものであり、
「誠実」「率先」「スピード」「成長」「挑戦」は1938年の創業以来培ってきたアーレスティの価値観や信念を表すキーワードです。

「誠実」

お客様及びすべての関係する皆様のため
に、真面目にひたむきに努力します。
多様な意見・考え・価値観を素直に聴いて
理解に努めます。

「率先」

自ら考え、成功に向けて積極的に行動し
ます。
一人ひとりが率先して行動し、大きな改
善につなげます。

「スピード」

社会のニーズやグローバル市場の変化を
とらえ、迅速に行動します。
常に仕事のやり方や技術の改善・改革に
努めます。

「成長」

目標に向けて常に進化します。
探究心をもって自分を磨き、期待に応え
ます。

「挑戦」

高い目標の達成に向けて果敢に取り組
みます。
失敗を恐れず理論と実験、創意と工夫を
尊重して挑戦を続けます。

CONTENTS

イントロダクション

- 02 社名／企業理念
- 04 CONTENTS／編集方針

第1章 トップメッセージ

- 05 TOP MESSAGE

第2章 企業価値

- 11 At a glance FY2025
- 12 自動車業界と
アーレスティのあゆみ
- 14 ビジネスモデルと特徴
- 16 サークュラーエコノミー
- 18 アーレスティの強み
- 19 GLOBAL NETWORK
- 20 価値創造プロセス

第3章 ビジョン

- 23 中長期ビジョン

第4章 成長戦略

- 31 事業戦略
- 42 財務戦略
- 46 人的資本経営／人財戦略
- 53 財務ハイライト
- 55 非財務ハイライト
- 57 社外評価

第5章 サステナビリティ

- 59 サステナビリティロードマップ
- 60 アーレスティが向き合う社会課題
- 61 Environment：環境
- 71 Social：社会
- 78 Governance：コーポレートガバナンス
- 87 コーポレートガバナンス座談会

第6章 DATA

- 92 10カ年の主要財務・人財・
環境データ
- 95 企業情報

編集方針

アーレスティレポートは、アーレスティの経営戦略や財務情報、また「環境・社会・ガバナンス（ESG）」などの非財務情報を統合的にご紹介することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、アーレスティの持続的成長と企業価値向上に向けた取り組みについてご理解いただくことを目的として作成しました。なお、本レポートはIFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」を参考に編集しています。

対象期間

2025年度
(2025年4月1日～2026年3月31日)
※一部に2026年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます

対象範囲

株式会社アーレスティ
およびアーレスティグループ

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、アーレスティの将来についての計画、および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は様々な要素の変化により当社の見通しとは異なり得ることをご承知おきください。

操作ガイド

タブキーの使い方 クリックすると各章の最初のページへ移動できます。

イントロダクション トップメッセージ 企業価値 ビジョン 成長戦略 サステナビリティ DATA

目次へ移動

目次へ移動

……本冊子内の関連ページへ移動します。

リンクマーク

……外部サイトなどのリンク先に飛びます。



SMARTなものづくりが生む 価値創造の好循環

代表取締役社長 最高経営責任者

高橋 新一 Shinichi Takahashi





TOP MESSAGE

Q1

SMARTなものづくりによって、 アーレスティはどのように 変わりましたか。

2040年ビジョン実現に向け、 変革の成果が見え始めた一年

2025年度は、25-27中期経営計画「Reinvent Ahresty」の初年度として、私たちが進めてきた変革の成果が具体的な形となって表れ始めた一年でした。売上高1,670億円、営業利益37億円を計上し増収増益を達成するなど、収益面では国内ダイカスト事業を中心に改善が進みました。しかし、私が最も大きな成果だと感じているのは、現場の行動と意識が変わり始めたことです。

これまで現場では、生産性向上や品質改善そのものが活動の成果として語られることが少なくありませんでした。しかし今は、「その改善によってどれだけ利益が生まれたのか」「企業価値向上にどれだけ貢献したのか」を意識しながら

活動できるようになっています。工場からの報告も、改善時間や試算上の効果額ではなく、原価低減や収益改善として実際の業績につながった成果を数字で示すものへと変わってきました。

この変化は一朝一夕に実現したものではありません。私たちは長年にわたり原価管理基盤を整備し、製品ごとの採算を見える化してきました。その結果、「どの製品を改善すべきか」「どこに経営資源を投入すべきか」を現場自らが考え、判断できるようになっています。改善活動と経営成果が結び付いたことで、従業員のモチベーションも高まり、次の改善へつなげる好循環が生まれています。

私は、この変化こそが「SMARTなものづくり」の本質だと考えています。現場の一人ひとりが改善活動と経営成果とのつながりを意識し、自ら考え行動する文化が生まれ始めました。2025年度は、こうした変革の成果が形となって表れ始めた一年だったと感じています。

📖 中期経営計画 ▶ P.26



TOP MESSAGE

Q2

2040年ビジョンの実現に向け、 その変化をどのような成長に つなげていきますか。

SMARTなもののづくりが生む 価値創造の好循環

私たちの原点である「誠実なもののづくり」は今後も変わりません。その強みに「SMARTなもののづくり」を融合することで、品質と収益性を両立しながら競争力を高めていきます。そして、そこで生み出した成果を成長へつなげ、さらなる競争力向上と企業価値向上を実現していく。この価値創造の好循環こそが、2040年ビジョン実現の原動力になると考えています。

 2040年ビジョン ▶ P.23

インド・技術開発・人財を 成長のエンジンに

私たちは、次の成長に向けて、成長市場での事業拡大、技術開発、人財育成に取り組んでいます。これらを通じて新たな価値と競争力を生み出し、その成果をさらに次の成長へ結び付けることで、持続的な価値創造の好循環を実現していきたいと考えています。

中でもインドは、当社にとって最も重要な成長市場です。人口増加と経済成長を背景に自動車市場が拡大しており、日系自動車メーカー各社も積極的な事業展開を進めています。当社も生産能力の増強を進めるとともに、強みである大型・高難度部品に経営資源を集中し、競争優位性を高めていきます。今後も需要拡大を見据え、生産能力の強化と人財育成を両輪で進めることで、インド市場における成長機会を確実に取り込んでいきます。

また、開発力の強化も重要な成長ドライバーです。自動車業界では開発リードタイムの短縮が加速しています。当社はAIやシミュレーション技術を活用し、図面受領から試作品提供まで

の期間を従来の22週間から14週間まで短縮しました。最終的には10週間を目指しています。お客様の開発スピード向上に貢献することが、当社自身の競争力向上にもつながると考えています。

さらに、人財への取り組みも欠かせません。日本では生産年齢人口の減少が進み、海外でも人財の流動化が加速しています。こうした環境の中で競争力を維持するためには、早期育成と技術・技能の伝承が極めて重要です。当社は教育体系の整備を一層進めるとともに、一人ひとりが早期に戦力として活躍できる仕組みづくりに取り組んでいます。人財こそが、将来の競争力を支える最も重要な基盤であると考えています。

 人的資本経営／人財戦略 ▶ P.46

利益を次の成長へつなげる

利益を生み出すことはゴールではなく、将来の成長や人財への還元につなげるための重要な原資です。SMARTなもののづくりによって収益力を高め、その成果を技術開発や人財育成、成長市場への取り組みに活用する。そして、そこで培った競争力を次の成長へ結び付けていく。この好循環を回し続けることが、企業価値向上と2040年ビジョン実現につながると考えています。

また、株主還元も重要な経営責任の一つと捉えています。成長に向けた投資を着実に実行しながら、当社配当方針に則った安定的かつ継続的な配当を基本とし、企業価値向上の成果を株主の皆様へ還元していきます。当社財務戦略に基づき、成長投資と株主還元のバランスを図りながら、中長期的な視点で持続的な成長と資本効率の向上を実現してまいります。

 財務戦略 ▶ P.42



Q3 現在の経営課題を どのように捉えていますか。

米国・中国の構造課題に向き合う

現在、当社が最も重要な経営課題として位置付けているのが米国工場の収益改善です。北米市場そのものには大きな成長余地があります。ハイブリッド車需要の拡大や日系メーカーの現地生産強化などにより、引き合いも堅調に推移しています。しかし、その市場機会を十分な収益へ転換できていないことが大きな課題です。

2025年度は生産の安定化を最優先テーマとして取り組み、お客様への供給責任を果たせる体制づくりを進めてきました。その結果、一定の改善成果を得ることができました。一方で、私たちが目指しているのは単なる安定操業ではありません。今後は生産の自動化やデジタル技術の活用によるコスト構造改革を進め、少ない人員でも高い生産性を維持できる収益構造へ

転換していく必要があります。併せてKPI連動型の評価制度を活用し、マネジメント改革も加速させていきます。

中国市場も大きな転換点を迎えています。市場規模は拡大が続けていますが、日系メーカー中心だった競争環境は大きく変化し、中国ローカルメーカーの存在感が急速に高まっています。こうした変化を単なるリスクではなく、新たな顧客基盤を獲得する機会として捉えています。現地メーカーとの取引拡大を進め、中国市場の変化に適応した事業構造への転換を図っていきます。

📖 事業戦略 ▶ P.31

パートナーシップ制度で グローバル変革を加速

こうした課題を解決する上で重要になるのが、国内で生まれた成果をグローバル全体へ展開することです。そのため2026年度から「パートナーシップ制度」を導入しました。国内工場と海外工場がパートナーとなり、改善活動や成功事例、現場課題を共有しながら、同じ方向性と

スピード感で変革を進める仕組みです。主要顧客や製品群が近い拠点同士を結び付けることで、改善活動やものづくりのノウハウをより実践的に共有できるようにしています。実際の現場課題を同じ目線で議論し、お互いに学び合える環境づくりを目指しています。

私はこの制度を単なるノウハウ移転の仕組みとは考えていません。国内で培ったSMARTなものづくりをグローバル全体へ展開するとともに、世界各地の人財が国や組織の枠を超えて成長することを促す基盤になると考えています。世界中の拠点が同じ目線でつながり、互いに刺激し合いながら成長することが、アーレスティグループ全体の競争力向上につながると期待しています。

📖 GLOBAL NETWORK ▶ P.19

TOP MESSAGE

Q4

2040年ビジョン実現に向けて、 経営トップとしてどのような 責任を果たしていきますか。

変化の中で方向性を示し、決断する

私が経営トップとして最も重要だと考えている責任は、変化の中で会社の進むべき方向を示し、必要な決断を行うことです。お客様のニーズ、技術の実現性、投資リスク、そして社会から求められる価値を総合的に見極めながら判断することが求められています。成長投資やカーボンニュートラルへの対応など、不確実性の高いテーマが増える中で、最終的な意思決定を担うことが経営トップの重要な役割だと考えています。

人づくりとテクノロジーの活用を 成長の両輪に

また、私はテクノロジー活用と人づくりを持続的な成長を支える両輪として捉えています。AIやロボット技術の活用は、人を減らすためではなく、人がより高い付加価値を生み出す仕事へ挑戦できる環境をつくるためのものです。積極的に新しいテクノロジーの導入を進める一方で、人には判断や改善、創造といった、人にしかできない役割を担ってもらいたいと考えています。そのためにリスキリングや教育体制の整備を進め、一人ひとりが成長できる組織づくりに取り組んでいます。最新のテクノロジーの活用によって生まれた成果を人財育成と生産性向上につなげ、そこで生まれた価値を従業員へ還元していきたいと考えています。

同時に、ビジョンと現場をつなぐことも経営トップの重要な責任です。どれほど優れた戦略であっても、従業員一人ひとりがその意義を理解し、自分事として行動できなければ実現することはできません。目の前の仕事が会社の成長や社会への貢献とどのようにつながっているの

かを伝え続け、挑戦を後押しする組織風土を育んでいきたいと考えています。私はその発信源として、ビジョンや戦略の背景を丁寧に共有し続けていきます。戦略やビジョンは、現場一人ひとりがその意義を理解し、自らの行動に落とし込んで初めて成果につながります。私は経営トップとして、そのつながりを示し続ける発信源でありたいと考えています。これからも変革の先頭に立ち、アーレスティの持続的な成長を実現してまいります。



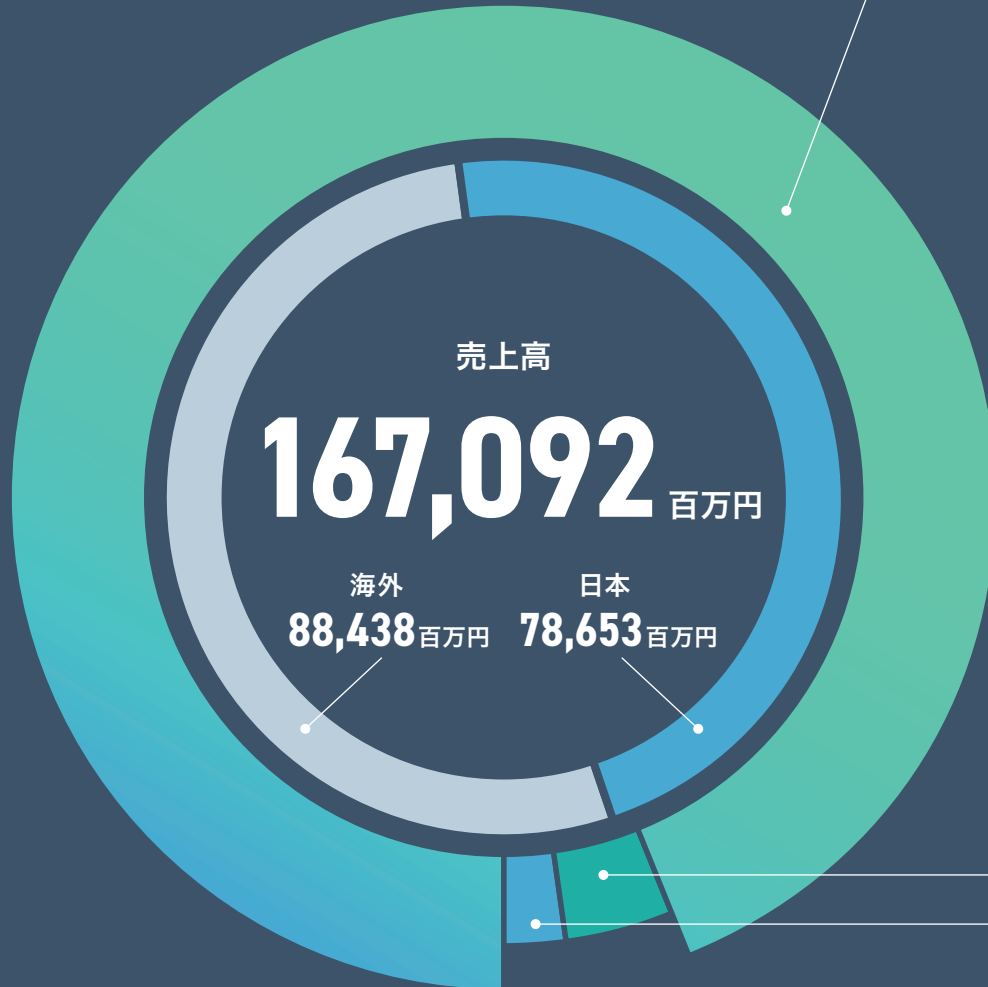


02

企業価値



At a glance FY2025



ダイカスト事業

▶ P.31

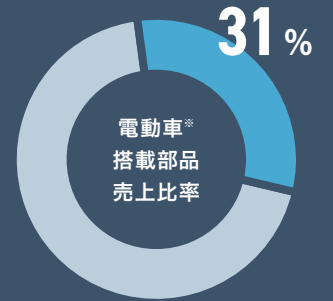
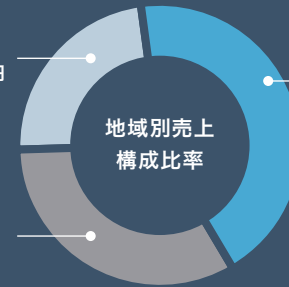
自動車向けを主とするダイカスト製品、ダイカスト用金型、ダイカスト生産用周辺機器等の製造・販売

94.0 % | **157,013** 百万円

アジア
36,228 百万円
(23.1%)

北米
52,209 百万円
(33.2%)

日本
68,574 百万円
(43.7%)



※電動車：HEV・PHEV・BEV・FCV

ダイカスト製品年間生産個数 ※モバフロア除く
約 **3,561** 万個 (前年度実績：約3,591万個)

ダイカストマシン保有数 **200** 台以上
4,000t マシン保有

完成品(モバフロア)事業

▶ P.40

フリーアクセスフロア(建築用二重床)等の製造・販売

2.0 % | **3,457** 百万円

アルミニウム事業

▶ P.38

ダイカスト用二次合金地金、
鋳物用二次合金地金等の製造・販売

4.0 % | **6,622** 百万円

自動車業界とアーレスティのあゆみ

自動車業界の歴史を振り返りながら、アーレスティのあゆみをご紹介します。

自動車業界の歴史



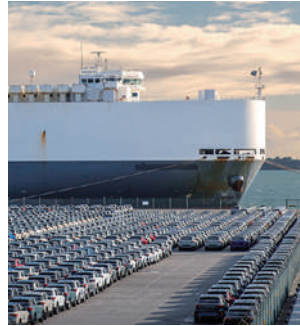
日本のモータリゼーションの到来 トラックから乗用車へ

戦前の生産設備を使ったトラックの製造から、フォードやGMにならって乗用車が普及するように。国内市場を中心に自動車産業は急成長し、1960年代の約50万台から、1970年代には500万台を突破する。



オイルショックで省エネ性能が注目 米国への自動車輸出が拡大

二度のオイルショックによる需要減に対し、省エネ・省資源型の技術開発を推進する。日本は重工業から高度組立産業へと転換。国内自動車メーカーは、燃費効率と軽量化を打ち出した小型車で米国市場を席捲する。



日本の自動車産業が世界No.1へ 日米自動車摩擦が国際問題に発展

日本車の品質・コストでの国際競争力は高まり、1980年には日本の自動車生産台数は世界一に。ところが翌1981年の日米自動車摩擦、1985年のプラザ合意による円高で、輸出型ビジネスモデルが困難になる。



海外での現地生産が加速し、 自動車メーカーが世界に拠点を拡大

1990年代以降、自動車メーカーは米国だけでなくアジアへと生産拠点を移していった。同時にTier1など関連企業も海外での現地生産を加速。また、環境への配慮から、車体のさらなる軽量化が求められるように。

環境やサステナビリティへの 関心とともにEVの実用化が本格的に

自動車が排出するCO₂は多く、脱炭素社会に向けたガソリン車からEVへの変革は不可避に。一方、運転距離の伸長を考えると、EVの普及には軽量化が不可欠。そのため、アルミダイカストへの期待はますます高まっている。



— 1960

1970

1980

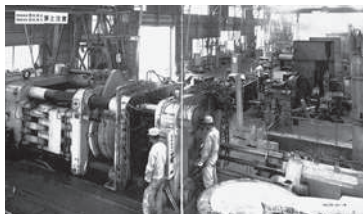
1990

2000

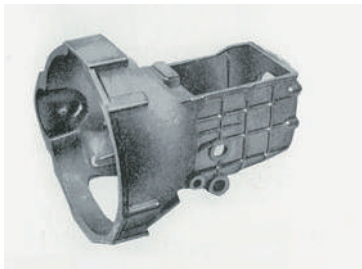
2020 —



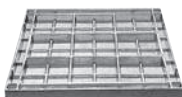
創業者 高橋 愛次
(1897-1976)



浜松工場に1,600tの大型ダイカストマシン設置。トランスミッションケースやシリンダーブロックなどを製造



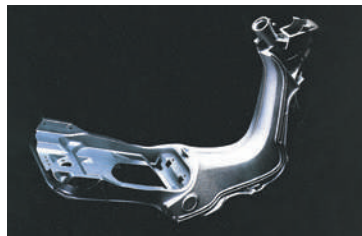
坂下工場に設置された1,000tダイカストマシンで最初に铸造されたトランスミッションケース、製品重量は6kg



日本初のフリーアクセスフロア“モパフロア”



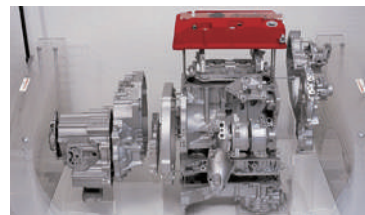
アルミ溶湯を铸造機まで全自動で送るロンダーシステムを日本で初めて採用(東松山工場)



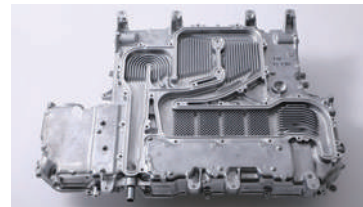
スクーター用アルミダイカスト製一体モノコックフレームを世界で初めて量産化



NI铸造機



組付け製品



電動化部品



エンジンブロック

—1938

前身となる志村アルミニウム株式会社を東京都板橋区に創立し、アルミニウム合金地金、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鑄物の製造を開始

—1943

扶桑軽合金株式会社(現:株式会社アーレスティ)を設立

—1961

東京証券取引所市場第二部に上場

—1962

日本初のフリーアクセスフロア「モパフロア」を発売

—1983

「経営基本方針」を成文化

—1988

社名を株式会社アーレスティに変更

—1996

独自の鑄造法「NI法」で、自動車用オルタネータブラケットを量産開始

—1999

NADCA国際ダイカスト表彰

—2003

第20回素形材産業技術表彰にて「経済産業大臣賞」を受賞

—2004

技術者の早期育成を目的とするRST学園をスタート

—2006

テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設

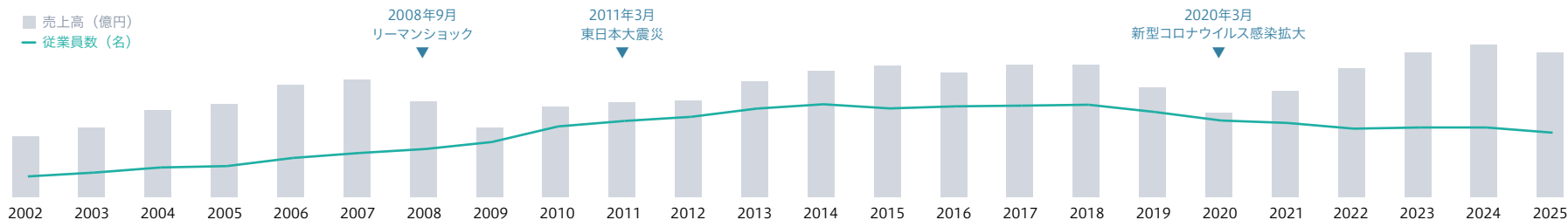
—2014

東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

—2022

プライム市場へ移行

売上高と従業員数の推移



2025年度

売上高

1,670 億円

従業員数

5,190 名

ビジネスモデルと特徴

ものづくりを、より進化させるグローバルな生産技術

自動車の電動化が進み、電費・燃費向上のための軽量化ニーズが高まる中、アルミダイカストは世界中で需要の拡大が期待されています。

アーレスティは、品質・生産性・保全に優れた工場をベンチマークとして、生産の仕組みを統一。

設計から、金型製作、地金生産、鋳造、品質管理、機械加工の一貫体制により、グローバルでの同一品質生産を実現しています。

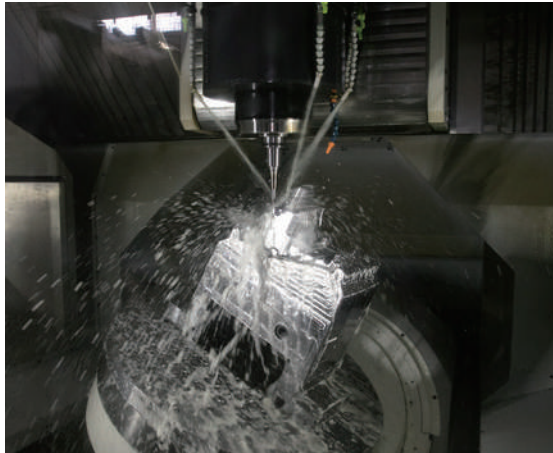


設計

スピーディーにお客様のニーズに合わせた提案や開発を行っています。熱解析・凝固解析・湯流れ解析・応力解析などのCAE技術を活用し、お客様の品質要求に応える各種製品の金型を設計しています。

金型製作

ダイカストの最重要治具、製造の心臓部である金型を製造。日本・タイ・メキシコに金型生産拠点・製造部門があり、設計部門、ダイカスト生産拠点との密な連携でリードタイムの短縮と金型技術の強化・蓄積に取り組んでいます。



地金生産

化学分析装置や溶湯清浄化システムなど、業界トップクラスの設備と原材料に対する知見を持ち、ダイカスト用を中心に約40種の地金を生産。強度や耐性など、用途に合わせた材料提案が可能です。

機械加工

各拠点がマシニングセンターを保有し、シームレスな生産を可能に。 castingとの両工程を一貫して行うほか、設備の点検・整備や治具・刃具の制御により生産性を高め、在庫削減や工程短縮に努めています。



品質管理

開発段階での品質評価や分析による品質改善、またグループ統一の品質基準に沿って工程ごとに各種品質検査を行っています。

各種試験機による評価・分析

引張試験機、衝撃試験機、疲労試験機等の各種試験機などを使用し casting品の機械的性質を評価しています。また、電子顕微鏡による観察・分析も行っており、各種事象の原因究明、品質改善につなげています。



自動外観検査装置の開発・導入

製品の外観検査においては、自動外観検査装置を独自開発。量産ラインに導入しています。



出荷・納品

生産製品の一例

(自動車部品やフリーアクセスフロアなど)



鋳造

鋳造機(ダイカストマシン)を200台以上、4,000トンの大型鋳造機も保有しています。大型で複雑な形状の製品製造を得意とし、難易度の高い電動化部品にも対応しています。鋳造圧力、昇圧時間、速度などの特性要因を把握し管理していくことで、最適な製造条件によるものづくりを行っています。



循環型社会への貢献

アルミニウムは、何度でもリサイクルして利用できる貴重な資源です。

アーレスティはアルミスクラップを原料とした再生地金からダイカスト製品を製造。

自動車や建築関連部品として市場で使用され、その製品の使命が終わった後に

またリサイクル工場で新しい原料として生まれ変わるアルミリサイクルの流れの一部を担っています。

完成したダイカスト製品は、それぞれ自動車部品や建築部材となります。その後、自動車や建築物となってエンドユーザーの手に渡り、製品としての寿命を終えるまで使用されます。

07 製品の利用



01 スクラップ回収



不要になった様々なアルミニウム製品をスクラップ回収します。主な回収品は、エンジンブロックや足回りなどの自動車部品、アルミサッシのような建築材、飲料用のアルミ缶などです。

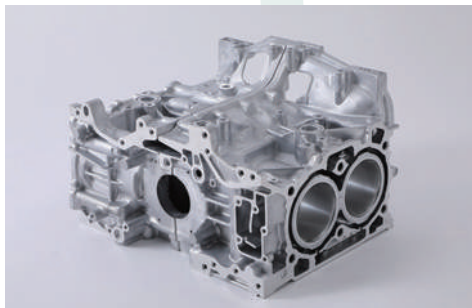
回収したアルミニウムスクラップを溶鉱炉に投入し、液体状に溶かします。この際、お客様の使用目的に合わせ、合金の成分を調整します。製造するアルミニウム合金は、およそ50種類に及びます。

02 溶解



何度でも再生できる
アルミニウムリサイクルの流れ

06 各種製品



リサイクルの工程で作られるダイカスト製品には、自動車（二輪車を含む）関連製品をはじめ、建築部材などがあり、多種多様な製品が作り出されます。

熊谷工場では、全国から集まるアルミ缶やアルミサッシ、自動車の解体スクラップから取り出したアルミニウム素材から、新たな原料として再生させる流れの一部を担っています。アーレスティが保有する分析機器やノウハウを活用し、厳しい品質管理の下、アルミニウム合金地金を生産しています。ダイカスト用、鋳物用、軽圧用など合金地金として生まれ変わり、幅広いお客様にご利用いただいています。

事業戦略 | アルミニウム事業 ▶ P.38

05 ダイカスト鋳造



ダイカストの鋳造工程では、溶かしたアルミニウム合金を高速・高圧で金型に押し込みます。その後、急冷凝固させて、お客様の要求する形状・品質を作り出します。

03 インゴット鋳造



04 ダイカスト工程の溶解



溶かしたアルミニウム合金を鋳型に流し、冷却して固めてインゴット（地金）に。こうしてスクラップから作られるインゴットを二次合金または再生地金といいます。アーレスティでは熊谷工場で製造しています。

ダイカストの工場では使用目的に沿った二次合金地金を受け入れ、溶解炉に投入して溶かします。この際、湯口や試製品などの不用品も溶かすため、工場内で資源循環が行われていることになります。

アーレスティの強み



代表取締役 専務執行役員
品質保証本部長
金田 尚之

当社は、大型・高難度のアルミダイカスト製品製造を得意とし、製品設計から金型製作、鋳造・加工・組立に至るまで、一貫した生産体制をグローバルに構築しております。各生産拠点では、お客様の多様なニーズに的確にお応えするとともに、統一された品質プロセスの下で、安定した品質と確実な納入を実現し、高い評価をいただいております。今後も、ものづくりに真摯に向き合い、お客様からの信頼に応えてまいります。

安定した品質と納入を支え、お客様の信頼に応えるアーレスティのものづくり

ビジネスモデルと特徴 ▶ P.14

社外評価 ▶ P.57

01

グローバルでの同一品質・生産

アーレスティは、国内7カ所に加え、米国、メキシコ、中国、インド、タイの5カ国6カ所で生産拠点を展開しています。各生産拠点では、良品条件の作り込みや標準作業の遵守を徹底し、品質および納入の安定化に努めています。また、地域ごとの市場の長期販売予測や受注量の変動にも柔軟に対応しています。



03

大型で複雑形状、 難易度の高い電動化部品に対応

電動車に搭載されている「E-Axle」や「モーターケース」は、大型で複雑な形状・構造です。主力製品であるエンジンやトランスミッションの生産で培ったノウハウを活かし、難易度の高い電動化部品に対応、受注を拡大しています。

04

リードタイムを短縮して スピーディーな自動車開発に貢献

多様化するニーズに合わせて新型車をタイムリーに投入するために、車両の開発期間は年々短縮傾向にあります。ロボット動作プログラムのシミュレーションやCAE解析で良品条件を作り込み、自動外観検査装置（ルールベース&AI活用）の開発などによる作業時間の短縮・合理化で開発リードタイムを短縮しています。

02

独自技術OPCC (Optimal Process Condition Control)

アーレスティはセンシング技術を用いて各種データを計測・収集し、分析。統計的品質管理を活用した最適製造条件の追求を行っています。生産性向上・品質改善を行うOPCC活動を全工場で行い、品質のすぐれた製品と行き届いたサービスの提供を目指しています。



05

車体軽量化、 地球環境の未来に貢献する技術

アルミダイカストと異素材を最適に組み合わせ、重量や強度要求を満たす接合技術、また熱処理プロセスのCO₂排出量を1/10に低減するレーザ熱処理技術など地球環境の未来に貢献する技術を有しています。

GLOBAL NETWORK

🏭 製造拠点 ⚙️ 開発拠点 🏢 オフィス





価値創造プロセス

企業理念

Research Service Technology

それぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指します。

社会課題

環境・サステナビリティ

- カーボンニュートラルへの対応
- 資源循環型社会の実現
- 環境規制への適応

産業構造の変化と技術革新

- 電動化×ソフト化への構造転換への対応
- 電動化・自動運転に伴う部品構成の変化
- スマートファクトリー・デジタル化の推進

人財・労働力の課題

- 技能継承と働き手不足
- 多様な人財の活用
- 働き方改革と労働環境の改善

INPUT

財務資本

強固な財務基盤と成長投資

製造資本

6カ国13拠点、ダイカストマシン
200台以上保有

知的資本

創業時から蓄積してきた
ノウハウと独自技術

自然資本

アルミニウム資源の有効活用
CO₂排出量削減への取り組み

人的資本

従業員数（連結）5,190人

社会・関係資本

国内外のステークホルダー
との強固な信頼関係

ビジョン・
ビジネスモデル

2040年ビジョン「期待を超える2040」

📖 2040年ビジョン ▶ P.23

軽量化で地球の未来に貢献する Ahrestyで良かった! を実現する 技術探究を続け、唯一を生み出す

10年ビジネスプラン

📖 10年ビジネスプラン ▶ P.24

中期経営計画

📖 中期経営計画 ▶ P.26

3
つの
戦
略

財務戦略

📖 財務戦略 ▶ P.42



事業戦略

📖 事業戦略 ▶ P.31



人財戦略

📖 人財戦略 ▶ P.46

一貫体制で製品を提供

グローバルでの同一品質生産

📖 ビジネスモデルと特徴 ▶ P.14

設計

金型製作

地金生産

鋳造

品質管理

機械加工

ダイカスト生産用周辺機器

出荷・納品

事業活動

アルミニウム事業

📖 事業戦略 | アルミニウム事業 ▶ P.38

ダイカスト事業

📖 事業戦略 | ダイカスト事業 ▶ P.31

完成品（モバフロア）事業

📖 事業戦略 | 完成品（モバフロア）事業 ▶ P.40

ガバナンス 📖 Governance ▶ P.78

OUTPUT

製品ラインナップ

- 各種アルミニウム合金地金



- 各種自動車部品
- ダイカスト生産用周辺機器、ダイカスト生産用金型

- フリーアクセスフロア

OUTCOME

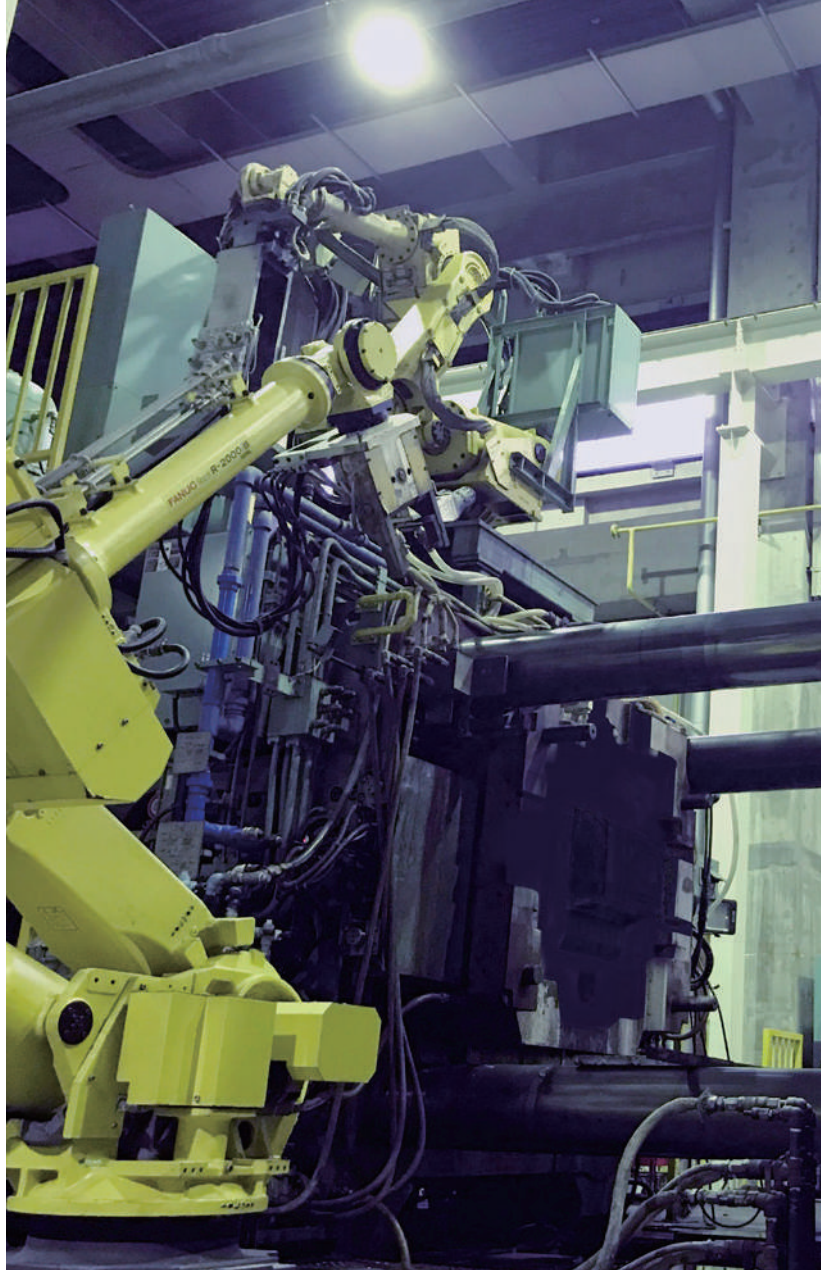
持続的な企業価値向上

- 軽量化・電動化を通じた脱炭素社会の実現
- 資源循環型社会への貢献
- 次世代モビリティの進化を支援
- 顧客企業の市場競争力向上への貢献
- グローバル社会における雇用・人財価値の創出



03

ビジョン



中長期ビジョン | 2040年ビジョン

創業100周年に向けて「期待を超える」企業となるために

アーレスティは2038年に創業100周年を迎えます。100年を超え、さらなる発展・成長をする企業となるために、2040年に向けた当社グループの進むべき方向として「2040年ビジョン」を定め、これに基づく長期経営計画として「10年ビジネスプラン」を策定しました。自動車産業は今、大きく変わろうとしています。カーボンニュートラルへの対応やパワートレインの電動化、またモビリティとしての自動車の役割など、様々な変化が速いスピードで進んでいます。自動車関連のダイカスト事業を主力事業とする当社グループは、こうした外部環境の変化を変革のチャンスと捉え、「2040年ビジョン」および「10年ビジネスプラン」に沿って各施策を推進してまいります。



軽量化で 地球の未来に貢献する

自動車の部品をアルミダイカストへ転換することで軽量化でき、環境負荷低減が期待できます。従来のパワートレイン系部品だけでなく、電動系部品、車体系部品群への採用拡大により、燃費・電費向上を目的とした車体軽量化ニーズに応え、CO₂排出量削減、環境保全や循環型社会の形成など地球環境の未来に貢献できます。



Ahrestyで良かった！ を実現する

持続的成長を続けるためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係が不可欠です。お客様に品質や技術を評価していただくことはもちろん、株主・投資家の皆様に企業価値を実感していただく。そして、従業員やその家族にアーレスティが愛されるよう、エンゲージメントの向上やダイバーシティの実現を目指します。



技術探究を続け、 唯一を生み出す

市場の変化やお客様のニーズにいち早く応えていくために、技術開発力を強化し、工法・技術・素材の各分野で将来の事業に貢献する先駆的な技術探究を続け、新規需要の創出を図ります。また、製品製造の際のCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルダイカストの開発に挑戦します。

2040年ビジョン

期待を超える 2040



中長期ビジョン | 10年ビジネスプラン

10年ビジネスプラン戦略の視点（マテリアリティ）と施策立案プロセス

当社は、2040年を見据えた長期ビジョンおよびありたい姿を起点に、バックキャスト（将来像から逆算するアプローチ）によりマテリアリティを特定しています。2040年のありたい姿は、アーレスティが100年を超えた将来に生きいきと活躍している国内外の拠点の中堅・若手の従業員が議論に参加し、そこで出された意見を基に定義しています。これを踏まえ、本格化する自動車業界の大変革期を見据えた10年ビジネスプランを策定し、3カ年中期経営計画をその実行計画として位置付けています。

次に、将来の社会・事業環境の変化を踏まえ、リスクと機会を抽出しました。具体的には、人口動態や経済成長、労働力構造、世界的な自動車市場の動向、非自動車領域の可能性、ものづくりや技術革新、人財・働き方の変化、資源や地政学リスクなど、多面的に分析を行っています。

その上で、ステークホルダーにとっての重要度と当社にとっての重要度の両軸で評価・マッピングを行い、優先順位付けを通じて重要テーマ（マテリアリティ候補）を選定しました。これらの内容は、経営会議および取締役会において議論しています。

さらに、2040年ビジョンから遡り、2030年時点で達成すべき戦略および定量・定性目標を設定しました。各テーマについてはワーキンググループを編成し、所管部門と連携の上、KPIおよび具体施策を策定しています。

最終的に、特定したマテリアリティおよび関連KPIについては、中期経営計画や個別戦略との整合性を検証した上で、取締役会にて承認しています。

01 位置付け

2040年ビジョン・ありたい姿の設定
↓
2030年マイルストーンの設定
↓
10年ビジネスプラン・中期経営計画へ展開

02 リスクと機会の抽出

・社会／経済／人口動態
・CASE・モビリティ変化
・非自動車領域の可能性
・技術（IoT・AI）・ものづくり
・人財・働き方・多様性
・資源・地政学リスク

03 優先順位付け

ステークホルダーにとっての重要度（持続的成長・社会課題解決など）× アーレスティグループにとっての重要度（強み・企業理念など）によるマッピング・優先順位付け
↓

マテリアリティ候補の特定

04 目標・KPI設定

2040年ビジョン
↓
2030年目標（定性・定量）
↓
KPI・施策の具体化

05 妥当性確認・承認

経営会議
↓
取締役会（最終承認）

10年ビジネスプラン

2030

10年ビジネスプラン 戦略の視点

- 稼ぐ力、財務体質強化
- カーボンニュートラル
- 事業ポートフォリオシフト
- 顧客満足度強化
- ダイバーシティ（多様性の向上）
- 従業員エンゲージメント強化
- 軽量化、カーボンニュートラル、競争力強化のための技術基盤強化



中長期ビジョン | 10年ビジネスプラン

10年ビジネスプランと3つの戦略

10年ビジネスプラン

2040年ビジョン	10年ビジネスプラン		関連する 主なSDGs
	戦略の視点	2030年度目標	
期待を超える2040	稼ぐ力、財務体質強化	売上高 1,800億円 営業利益率 4.5%	 
	カーボンニュートラル	Scope1,2におけるCO ₂ 排出量の削減 △50% (2013年度比)	
軽量化で地球の未来に貢献する	事業ポートフォリオシフト	電動車搭載部品売上比率 55%	
Ahrestyで良かった！ を実現する	顧客満足度強化	主要顧客の最上位評価獲得	 
	ダイバーシティ (多様性の向上)	経営幹部の多様化 女性従業員比率 (国内) 20%以上 女性管理職比率 (国内) 10%以上	
	従業員エンゲージメント強化	従業員満足度 (エンゲージメント指数) 肯定的回答率 80%以上	
技術探究を続け、 唯一を生み出す	軽量化、カーボンニュートラル、 競争力強化のための技術基盤強化	開発リードタイム短縮 先駆的革新技術の開発	 
		カーボンニュートラル ダイカストへの挑戦	

3つの戦略



Reinvent Ahresty

～未来に向けてアーレスティを再発明する～

アーレスティのものづくりの「継承」と「再構築」

「継承」 品質の良い製品、安定した納入をお客様へ提供し、
信頼に応え、「期待を超える」ための誠実なものづくり

「再構築」 収益・原価・ものづくりに対する考えを収益が出るものづくりへ

中期(25-27中期経営計画)および長期(10年ビジネスプラン)の目標値

	2024年度実績	2025年度実績	中期目標 2027年度目標値	長期目標 2030年度目標値
売上高(億円)	1,629	1,670	1,700	1,800
営業利益(億円)	33	37	60	81
営業利益率	2.1%	2.2%	3.5%	4.5%
ROE	△5.6%	6.6%	7.0%	9.0%
電動車搭載部品売上比率	FY27 37%*	FY28 40%*	FY30 55%	55%
CO ₂ 排出量削減率 (2013年度比)	△35%	△38%	△41%	△50%

2030年度 ROE目標水準

売上高純利益率 3%以上

×

総資産回転率 1.20回転以上

×

財務レバレッジ 2.50倍以下

※ 2026年5月時点

25-27
中期経営計画



中長期ビジョン | 中期経営計画



25-27 中期経営計画 注力項目

10年ビジネスプラン戦略の視点	25-27 中期経営計画注力項目	22-24 中期経営計画からの変化点	
稼ぐ力、財務体質強化	SMARTなもののづくりを追求する	強化	生産性向上 → 収益が出るもののづくりへ
	競争力のある金型をグローバルで供給する	継続	金型原価の低減活動を推進
カーボンニュートラル	省エネで儲け、CO ₂ 排出量削減活動をさらに加速させる	強化	収益をさらに意識した省エネ活動へ
事業ポートフォリオシフト	2030年を見据えてダイカスト事業のポートフォリオを最適化する	継続	電動化への着実なシフト
顧客満足度強化	仕組みを守り切り顧客から最上位評価を得る	継続	高品質・安定納入で信頼をより強固に
ダイバーシティ（多様性の向上）	生きいきと働ける会社をつくる	継続	誰でも安心して働ける職場を推進
従業員エンゲージメント強化	もののづくりの人財力を高める	新規	もののづくり人財の育成プログラムを強化
軽量化、カーボンニュートラル、競争力強化のための技術基盤強化	開発リードタイムを短縮する カーボンニュートラルダイカスト（CNDC）に挑戦する	継続	技術革新によりさらなる早期化を実現 構想から導入フェーズへ

SMART(賢い、高効率、素早い、すばらしい)なもののづくりの実現

「収益が出るように工夫して良品を作る」もののづくりを構築する。



次ページでさらにご紹介 ▼

中長期ビジョン | 中期経営計画



執行役員 製造本部副本部長 兼
アーレスティ栃木 代表取締役社長

近藤 博文

アーレスティは、個々の仕事の質を高め、最小の投入で最大の効果を生む生産体制の構築を目指します。AIや蓄積されたデータ・ノウハウを活用し、生産準備や予防保全の高度化を図り、品質保証と生産効率の両面で最適な工程設計を行います。また、単純作業や危険作業のデジタル化・自動化により、作業効率と安全性を向上し、全従業員が自らの貢献を実感できるものづくりを目指します。

SMARTなものづくり

デジタル技術の活用 一省人化・省力化×高効率化

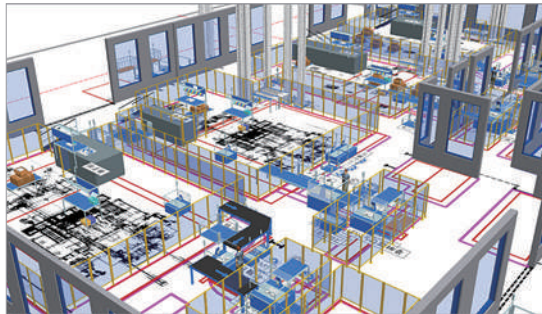
当社は、デジタル技術の活用により「省人化・省力化×高効率化」を実現し、SMARTなものづくりを推進しています。

工程設計の高度化、自動化の推進、データ活用の強化を通じて、品質保証と生産効率の両立を図り、グローバルで競争力のある生産体制の構築を進めています。

デジタルツインと自動化による生産最適化

生産ラインや工場全体を3Dの仮想空間上に再現するデジタルツインを活用し、生産の最適化に取り組んでいます。人や設備、物流の動きを時間軸でシミュレーションすることで、設備稼働や物流動線のムダ、ボトルネックを可視化し、効率的な生産ラインの構築や既存ラインの改善スピード向上を実現しています。

さらに、自動化およびデジタル技術の活用により、省人化・省力化とデータに基づく迅速な意思決定を推進しています。



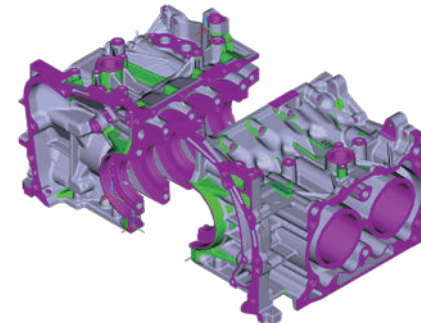
主な効果

- 生産効率の向上
- リードタイムの短縮
- コスト低減
- 安定した
高品質生産の実現

安定生産に向けた品質基盤強化

OPCC (Optimal Process Condition Control) 活動を推進し、良品が安定して生産できる条件を事前に明確化し、不良品を作らない工程設計を実現しています。

生産準備段階では、3Dモデルや解析技術を活用し、潜在的な不具合を事前に抽出・対策することで、量産立ち上げの安定化とスムーズな納入を実現しています。



主な効果

- 不良の未然防止
- 量産立ち上げの安定化
- 品質ばらつきの低減
- 納入の信頼性向上

中長期ビジョン | 中期経営計画

開発リードタイム短縮の推進

当社では、顧客の先行開発に参画するゲストインの推進に加え、鑄造方案設計をはじめとする各工程の自動化や切削条件の最適化、バーチャル試作の活用により、開発プロセスの効率化を進めています。

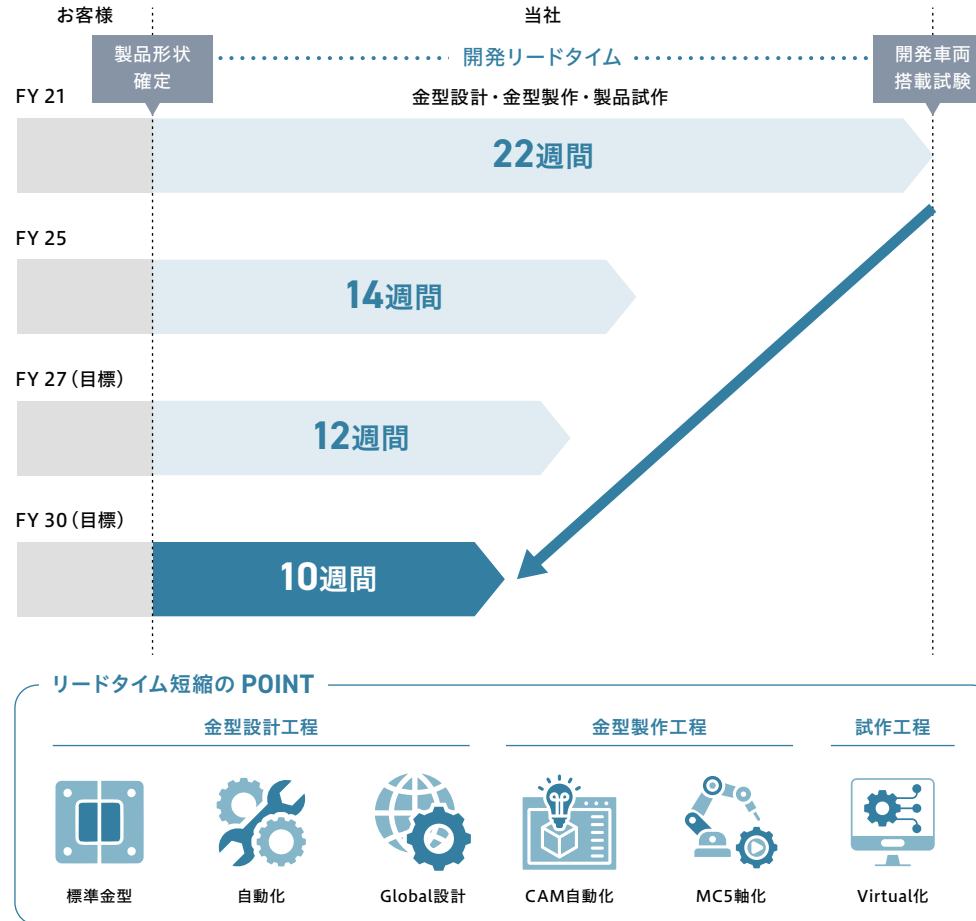
製品形状の決定から開発車両に搭載可能な実サンプル提出までの期間を「開発リードタイム」と定義し、2030年度に10週間まで短縮することを目標に活動を推進し、市場変化に柔軟かつ迅速に対応できる開発体制の強化につなげています。

主な効果

- 開発リードタイムの短縮
- 量産立ち上げの迅速化
- 市場対応力の向上
- 開発プロセスの効率化

事例

中国BYDのプラグインハイブリッド車向けエンジンブロックでは、受注から90日で量産を開始し、新規受注部品の開発リードタイムを2021年度比で42%短縮しました。



改革の現場から一担当者の声

2025年7月より生産準備統括室に配属され、中国で実践してきた生産準備におけるリードタイム短縮の知見を整理し、国内各工場への展開を進めてきました。現在は東海工場において「SMARTなもののづくり」を推進し、日本と中国の事業環境や管理前提の違いを踏まえながら、双方の取り組みをつなぎ、現場改善に活かしています。橋渡し役として、両拠点の強みを活かした改善を実現できることに、大きなやりがいを感じています。今後も、日本で得た知見と中国での実践を相互に還元し、QCDMSの視点で現場に展開することで、グローバルで進化し続けるものづくり体制の構築に貢献していきます。

東海工場製造1課
管理主席
楊 宇さん





04

成長戦略

事業戦略 | ダイカスト事業



執行役員
営業本部長
峯 憲一郎

自動車業界の急速な変化や北米市場の先行き不透明な状況に対して、柔軟かつ機動的に営業戦略を見直し、迅速に対応していきます。成長著しいインド市場では、製販一体の体制を強化し、日本品質を武器に現地のニーズに応えながら、さらなる飛躍を目指します。

電動化×ソフト化への構造転換に挑む ―電動化と軽量化が拓く新たな成長領域

事業環境の変化

自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えており、各国の産業政策や燃費規制、モビリティの変化を背景に、電動化×ソフト化への構造転換が急速に進展しています。とりわけ近年は、車両価値の中核がソフトウェアへと移行するSDV (Software Defined Vehicle) 化の流れが強まっており、業界構造そのものが変容しつつあります。こうした電動化×ソフト化への構造転換は、ハード中心の従来型ビジネスから、SDVをはじめ

めとするソフトウェア価値とハードを融合した競争領域へのシフトを意味しており、軽量化技術の重要性も一層高まっています。また、深刻化する地球温暖化への対応として不可欠なCO₂排出量削減に向けた電動化は、当社事業に大きな影響を与えています。主要国では2050年カーボンニュートラルの実現に向けた法制化が進み、自動車メーカー各社はBEV・HEV・PHEVへの転換を加速させています。足元ではHEV・PHEVの需要が堅調に推移しており、移

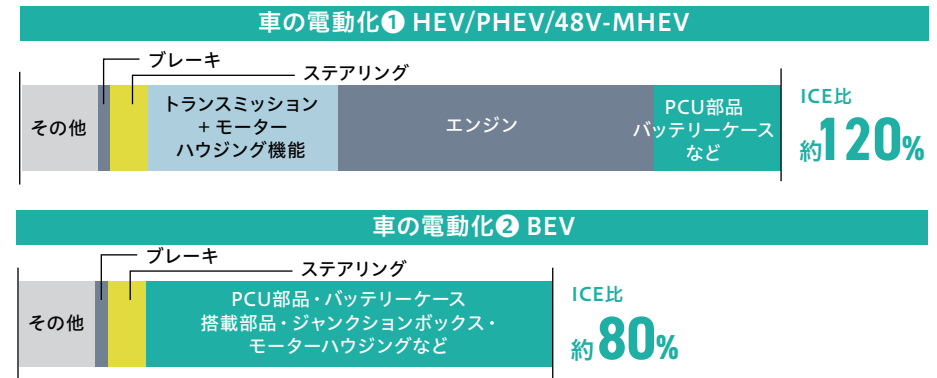
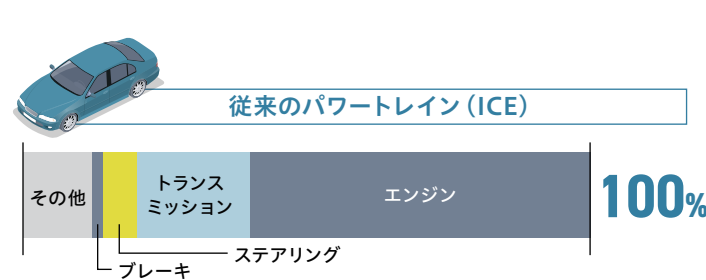
行期においてはこれらの車種が市場成長を牽引すると見込まれます。

電動化と軽量化がもたらす新たな需要

HEV・PHEVは従来の内燃部品に加え電動化部品が追加されるため、自動車1台当たりのダイカスト使用量はICE比で約120%に増加します。一方、BEVでは内燃部品が不要となるため約80%に減少しますが、軽量化ニーズの高まりにより新たな部品需要が生まれていま

す。また、当社製品の97%はアルミスクラップ由来の二次合金を使用しており、CO₂排出量が少なく環境負荷低減にも貢献しています。今後2030年までは自動車需要の増加に伴いダイカスト需要も拡大し、電動車向け部品の受注拡大により成長を見込んでいます。さらに、足回り部品やボディ部品といった新たな分野での需要創出にも積極的に取り組み、持続的な成長を目指します。

自動車1台当たりのダイカスト使用量の変化



※当社試算



事業戦略 | ダイカスト事業

自動車市場とダイカスト需要予測

グローバル自動車市場におけるダイカスト製品の需要は、自動車の生産台数の伸びに比例し堅調に増加していき、パワートレインの電動化も着実に進んでいくと予測しています。一方、BEVの2大市場である中国と北米の生産台数予測変化を見ると2030年までのBEV化のスピードは鈍化しており、PHEVとHEVが増加しています。

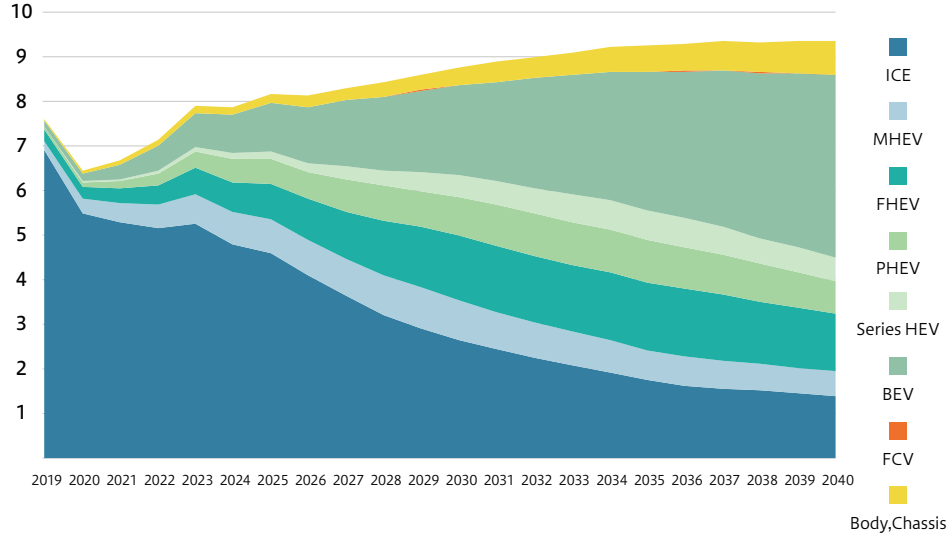
アーレスティは、今後も市場変化を捉えつつ電動車搭載部品を中心とした受注活動を継続し、電動車搭載部品売上比率を2030年度までに55%まで増加させることを目標に各施策を推進していきます。

アーレスティの電動車の定義

HEV・PHEV・BEV・FCV

グローバル自動車向けダイカスト需要予測 (2026年4月時点)

(百万トン)



Body, Chassis

※S&P Global社 2026年4月データを基に当社にて作成

BEVの2大市場の生産台数予測の変化

Conventional (ICE) HEV+PHEV BEV+FCV

中国

2027年

2030年

2023年11月予測 2026年4月予測

2023年11月予測 2026年4月予測

北米

2027年

2030年

2023年11月予測 2026年4月予測

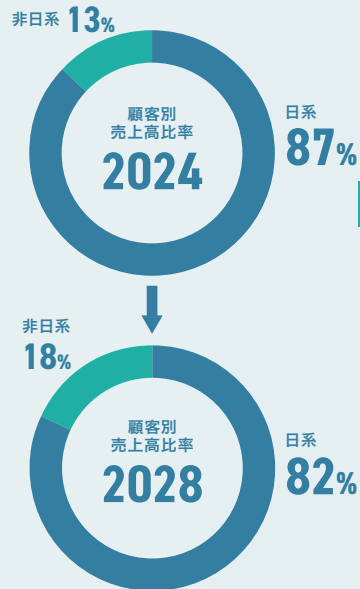
2023年11月予測 2026年4月予測

事業戦略 | ダイカスト事業

市場環境に応じた地域戦略と顧客ポートフォリオの最適化

市場環境、顧客動向、競争環境を踏まえ、各地域を「成長投資」「安定・深化」「収益改善」「回復」の4区分に分類し、それぞれに最適な受注戦略を展開しています。併せて、顧客・製品ポートフォリオの地域最適化を推進しています。また、政策・関税(USMCA※)等の不確実性を織り込んだ上で、顧客動向および需給を継続的にモニタリングし、受注・生産・投資をシナリオ別に機動的かつ柔軟に対応しています。

Global 顧客別売上高比率



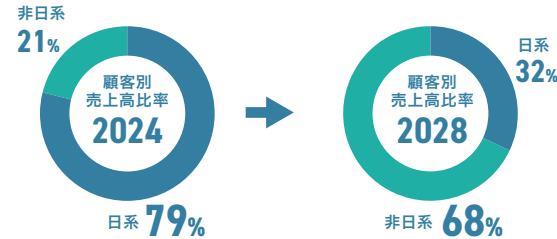
成長投資地域 | インド

高付加価値(高難易度)製品領域での成長機会が拡大する中、大型・高難易度部品ニーズへの対応を強化しています。



回復地域 | 中国

価格競争の激化、取引リスク管理の強化が課題となる一方で、中資系顧客とのビジネス拡大を進めています。



安定・深化地域 | 日本

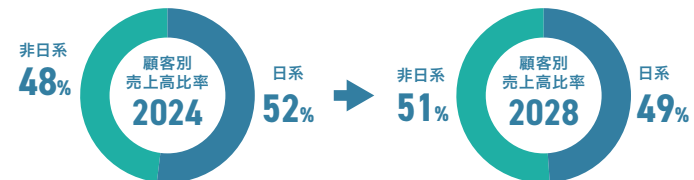
コスト競争力重視の傾向が一層強まり、価格転嫁とコスト削減の両面対応を推進しています。

収益改善地域 | アメリカ

需要は2028年にかけて緩やかに増加し、その後は横ばいで推移する見通しです。一方で、現地調達化の進展に向けた検討が進んでいます。

成長投資地域 | メキシコ

USMCA※・関税の不透明性はあるものの引き合いは底堅く、欧米系Tier1とのビジネス拡大を進めています。



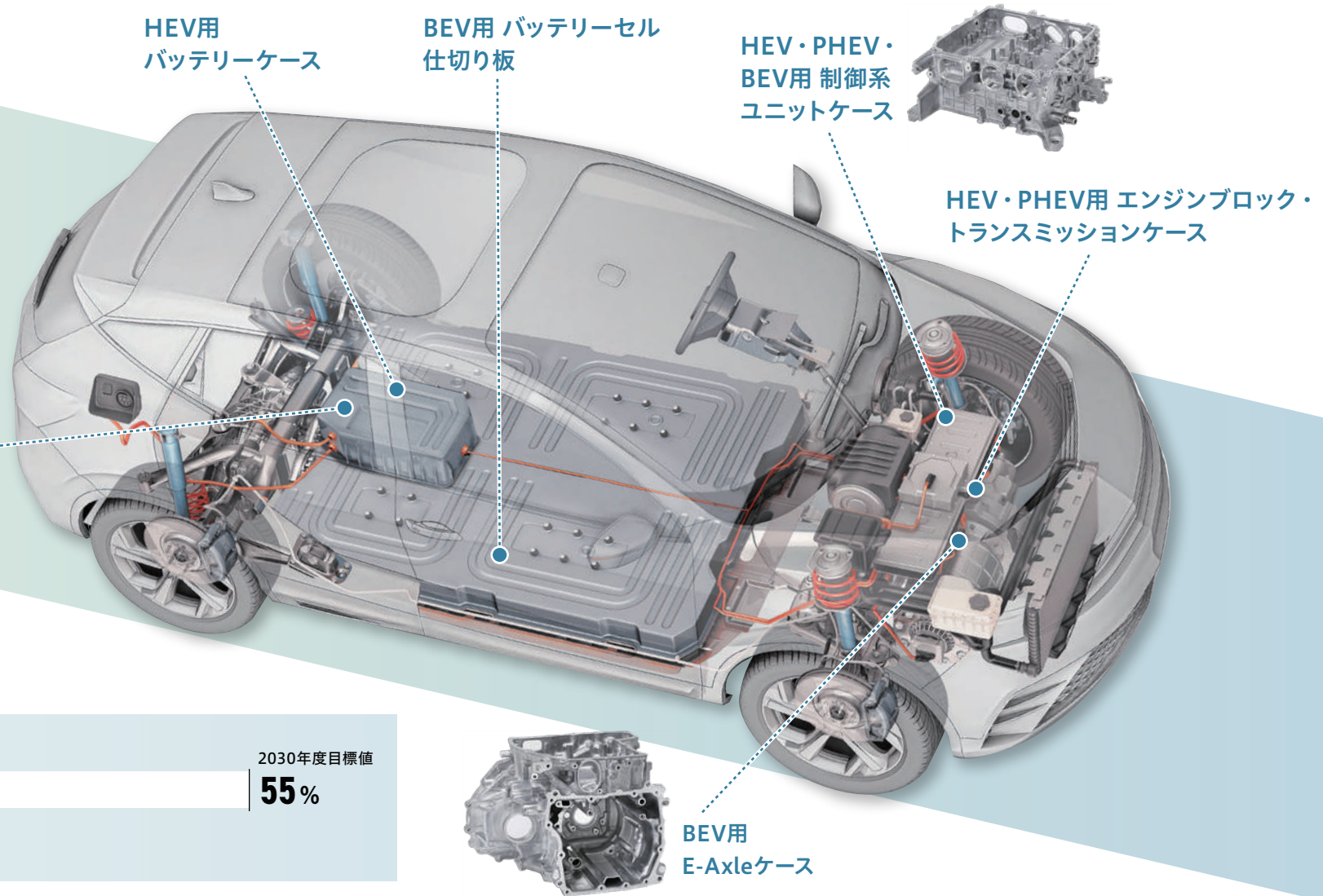
※United States-Mexico-Canada Agreement (米国・メキシコ・カナダ協定)

事業戦略 | ダイカスト事業

電動車搭載部品の受注拡大

電動車搭載部品の代表的な受注例

電動車搭載部品売上比率は計画通り推移しており、HEV・PHEV・BEVそれぞれ偏ることなく主要部品を受注しています。



10年ビジネスプラン | OUTPUT

2025年度 電動車搭載部品売上比率

31%

2025年度目標値 **30%**

2030年度目標値

55%

事業戦略 | ダイカスト事業

技術戦略

自動車産業の変革を支える技術戦略

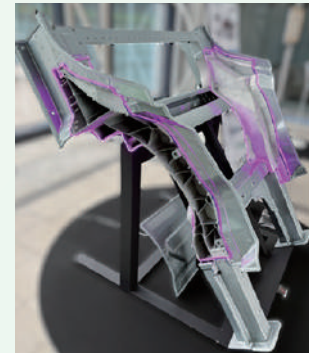
自動車産業は現在、電動化の進展やSDV (Software Defined Vehicle) への移行、新興メーカーの台頭により、かつてない構造変革の只中にあります。また近年は、パワートレインの多様化が進展し、いわゆるマルチパスウェイの時代へと移行しています。

こうした中、当社のお客様である自動車メーカーにおいては、開発スピードの向上や調達要件の高度化・複雑化が進んでおり、従来の品質・コストに加え、電動化対応やソフトウェアとの親和性、さらにはカーボンニュートラルや資源循環といった社会的要請への対応が強く求められています。これに伴い、当社に求められる技術の水準は一層高度化しています。

こうした環境認識のもと、当社は、車体軽量化に向けたアルミダイカストの適用拡大、開発リードタイム短縮ニーズに対応するプロセス革新、さらにはリサイクル材の活用を軸とした資源循環への対応を柱とする技術戦略を推進しています。また、特定領域に依存することなく技術ロードマップを継続的に進化させることで、多様化する車両ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を進めています。

ダイカスト製造技術を起点に、「設計・材料・製造」の連携による技術基盤のもと、開発初期から量産に至るまで一貫した価値提供を可能とし、軽量化・生産性・品質を高次元で両立しています。これにより、お客様の開発効率向上と製品競争力の強化に貢献しています。

今後も技術革新を通じてダイカストの適用領域を拡大し、新たな価値創出に挑戦してまいります。そして、自動車産業の変革を支える存在として、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。



マルチマテリアル構造

執行役員 製造本部長
大島 康誉

市場環境の変化と価値創出の構造

市場環境の変化			顧客ニーズの高度化 (OEM)	技術戦略	製造起点の技術基盤	コア技術	提供価値
● 電動化の進展 ● SDVへの移行 ● 新興メーカーの台頭	● マルチパスウェイ ● カーボンニュートラル／資源循環	● 開発スピード向上 ● 調達要件の高度化 ● 環境対応要求の強化	● 軽量化 ● 開発リードタイム短縮 ● サステナブル材料	● 設計 × 材料 × 製造の連携	● SWAD ● マルチマテリアル構造 ● トポロジー設計	● リサイクル材活用 ● プロセス革新	● 軽量化／環境性能向上 ● コスト競争力の向上 ● 開発スピード向上 ● 品質の安定性向上

事業戦略 | ダイカスト事業

SWAD — 車体へのアルミ採用拡大を支える異材接合技術

既存のスポット溶接ラインでアルミダイカストと鋼板を接合し、軽量化と生産性の両立を実現します。

自動車の軽量化とCO₂排出量削減に向けて、部品ごとに最適な材料を使い分ける「マルチマテリアル化」が進んでいます。特に、軽量で高精度かつ生産性に優れるアルミニウム合金ダイカストの採用が拡大しています。

一方、自動車の組立工程ではスポット溶接が

主流ですが、アルミニウム合金ダイカストと鋼板を直接スポット溶接することは困難です。そのため、従来はSPR（セルフピアスリベット）による機械的締結が用いられてきましたが、工程増加や設備投資、コストアップが課題となっていました。

技術のポイント

- ダイカストに打ち込んだ鋼製接合素子（IWE）と鋼板をスポット溶接し、異材接合を実現
- 鋼材との接合部をダイカスト内部に配置することで、電位差腐食を防止
- レーザ局所熱処理によりダイカストの割れを防止し、CO₂排出量も大幅に削減
- 従来工法のSPRを上回る接合強度を実現し、自動車ボディへの適用性を確認
- 複雑形状のダイカストにも対応でき、量産工程への適用が可能

SWADが創出する価値

- ダイカスト部品の車体への適用拡大により、車両軽量化と燃費・電費性能向上に貢献
- 接合部の防食対策を容易にし、耐久性向上に寄与
- 既存のスポット溶接設備を活用できるため、新たな設備投資が不要
- ダイカスト採用車種と非採用車種を同一組立ラインで生産可能

そこで当社は、既存のスポット溶接設備を活用しながら、アルミニウム合金ダイカストと鋼板を接合できる新たな異材接合技術 SWAD (Spot Weldable Die-casting) を開発しました。

受賞情報

- 小野田賞／一般社団法人日本ダイカスト協会
- 技術賞／公益社団法人日本鑄造工学会
- 技術賞／一般社団法人日本アルミニウム協会
- 奨励賞／一般財団法人素形材センター



アルミダイカストと鋼板の接合

改革の現場から—担当者の声

アルミダイカストと鋼板のスポット溶接という新領域への挑戦でした。特に生産工程での溶接ばらつき対応には苦勞し、鋼板溶接の専門家や車両設計担当の知見を取り入れつつ、文献を踏まえて条件検証を重ねました。ダイカストのボディ適用が高級車に限られる中、接合の課題を解決し既存工程で適用可能な技術として実現できたことにやりがいを感じています。今後は自動車メーカーとの連携を強化し、SWADの適用拡大と異材接合の簡便化を進め、高品質と高性能を両立し新たな価値提供を目指します。さらに、アルミニウムと鉄を適材適所で活用できる接合技術として確立することで、車体の軽量化や環境負荷低減にも貢献していきたいと考えています。

技術部
技術開発3課
技術主幹

立石 敦士さん





事業戦略 | ダイカスト事業

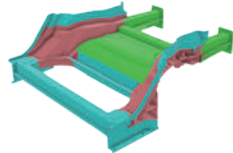
多様なニーズに応える技術展開

当社は、ダイカスト製造技術を起点に、「構造」「開発プロセス」「材料」「設計」の各領域に技術を展開することで、車両に求められる多様な価値に対応しています。個々の技術を単独で最適化するのではなく、領域を横断して組み合わせることで、軽量化、コスト競争力、開発スピードといった複数の価値を同時に実現しています。

最適設計を実現するマルチマテリアル構造

適材適所の構造設計で性能と生産性を両立

当社は株式会社ジーテクトとの共創により、鉄プレス材とアルミダイカスト材を組み合わせたマルチマテリアル構造の開発を進めています。軽量化・構造設計において重要な領域であるリアフロアにおいて、延性が求められる領域には鉄材を、剛性や軽量化が求められる領域にはアルミダイカスト材を配置することで、部位ごとの性能要求に応じた最適設計を実現しています。本構造は、ギガキャストに代わる有力な手法として、既存の車体生産ラインを活用しながら、高い構造性能と軽量化を両立できる点に特長があります。



■ ダイカスト ■ 鉄プレス
■ アルミプレス

軽量化と電動化の未来に向かって

https://www.ahresty.co.jp/business/die-casting/dc_future

開発スピードを支えるプロセス革新

開発リードタイム短縮により市場対応力を強化

SDV化の進展や新興OEMの台頭により、車両開発のリードタイム短縮が加速しています。当社では、顧客の先行開発に参画するゲストインの推進に加え、鋳造方案設計をはじめとした工程の自動化や切削条件の最適化により、金型製作期間の短縮を実現しています。さらに、バーチャル試作の活用により、形状決定から試作品提出までのプロセスを短縮し、迅速な開発対応を可能としています。これにより、お客様の開発スピード向上に貢献しています。

開発リードタイム短縮の推進 ▶ P.29

資源循環と品質を両立する材料技術

リサイクル材の活用で

環境価値と経済合理性を実現

当社は、リサイクル材の活用拡大を通じてCO₂排出量削減と資源循環の実現に取り組んでいます。材料設計および溶解技術の高度化により、リサイクル材比率を高めながらも高品質を維持し、新塊使用量の削減とコスト低減を両立するとともに、安定した材料供給の確保に貢献しています。また、低品位アルミから不純物を除去し高品質材へ再生する技術を確立するとともに、材料分別・最適配合技術や材料情報の可視化を進めることで、品質安定性と経済合理性を両立しています。

CO₂排出量の少ない合金開発 ▶ P.39

製造を前提とした設計による競争力強化

設計段階から量産性を織り込む開発アプローチ

当社は、設計と製造を一体で最適化する「製造を前提としたトポロジー設計」を推進しています。必要な強度・剛性を満たす最適構造を導出するとともに、鋳造における湯流れや凝固特性、肉厚制約、抜き勾配といった条件を設計初期から考慮することで、軽量化と量産性の両立を実現しています。

本技術は、自社製品（モバフロア）への適用を通じてその有効性を確認しており、軽量化と高品質を両立しながら、開発効率の向上にも寄与しています。この設計思想は、当社の製品競争力と開発力を支える重要な基盤として競争力の向上に貢献しています。

技術の融合が生み出す提供価値

当社の技術は、各領域の最適化にとどまらず、それらを融合させることで新たな価値を創出しています。

- 軽量化と最適構造による環境性能の向上
- 工程簡素化と材料最適化によるコスト競争力の確保
- 開発プロセス革新による市場対応力の強化

これらを同時に実現することで、次世代モビリティに求められる複雑な要件に応えています。

事業戦略 | アルミニウム事業

数字で見る！ 地球環境にやさしいアルミニウム

アルミニウムは、何度でもリサイクルして利用できる貴重な資源です。また、リサイクル時に発生するCO₂排出量は少なく、地球環境にやさしい資源でもあります。

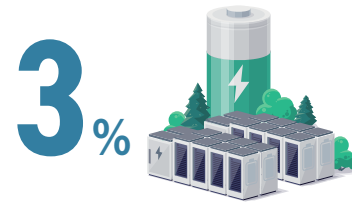
アーレスティ熊谷工場では、アルミスクラップを主な原料とし、ダイカスト用、鋳物用、軽圧用などのアルミニウム合金地金を生産。幅広いお客様にご利用いただいています。

📖 サークュラーエコノミー ▶ P.16



比重：鉄との比較

同じ大きさの鉄の重量を1とすると、アルミニウムは1/3しかありません。そのため、アルミニウムでできた製品は軽く、自動車部品に採用することで軽量化、省エネルギーにつながります。



リサイクル時のエネルギー消費量

アルミニウムをリサイクルする時に必要なエネルギーは、アルミ新地金を製造する時に比べてわずか3%です。



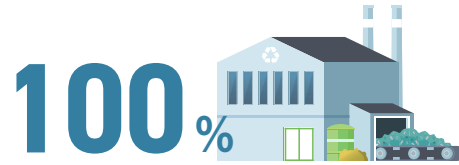
リサイクル時のCO₂排出量

アルミニウムをリサイクルする時に排出するCO₂は、アルミ新地金を製造する時に比べてわずか1/30です。



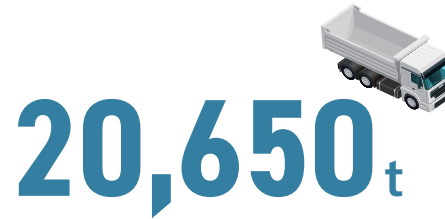
リサイクル材使用率

アーレスティが作るアルミ合金地金の総生産量の97%はリサイクル材を使用しています。



ADC12生産時リサイクル材使用率

アーレスティで最も多く生産・使用している再生地金ADC12は100%リサイクル材でできています。



スクラップ回収量 (2025年度実績)

アーレスティ熊谷工場では全国から集まるアルミニウム缶やサッシ、自動車の解体スクラップなどを回収し、製造する合金地金の原材料にしています。



アルミニウム合金地金生産量
(2025年度実績)

アーレスティ熊谷工場ではアルミスクラップや添加材などの原材料を基に、独自の配合技術でお客様の用途に合わせた合金地金を製造・販売しています。

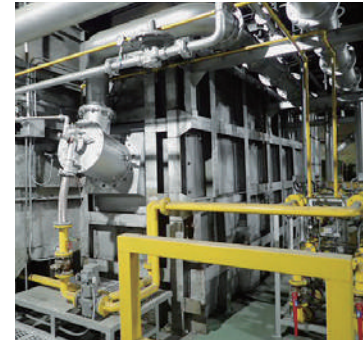
事業戦略 | アルミニウム事業

CO₂排出量の少ない合金開発

アーレスティは、自社での成分分析と蓄積したノウハウを活用した独自の配合技術により、顧客ニーズに応じたアルミニウム合金の開発・製造を行っています。近年は、リサイクル材の活用を前提とした配合技術の高度化により、新塊の使用を抑制し、CO₂排出量の少ない合金地金の開発を推進しています。

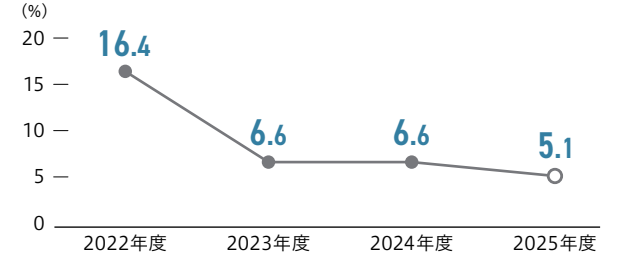
特にScope3 (カテゴリ1) においては、CO₂排出量の多い高炭素新塊の使用を抑え、リサイクル材の使用比率向上を進めることで、資源循環の促進と環境負荷低減の両立を図っています。また、アルミ選別機（非鉄金属選別機）の導入により、不純物を含む低品質スクラップ材の活用を拡大。これらの取り組みを通じて、アルミ資源の有効活用を促進し、循環型社会の実現とカーボンニュートラルへの貢献を強化しています。さらにScope1においても、燃料を再生重油からガスへ転換し、CO₂排出量削減を推進しています。

📖 Environment : 環境 | カーボンニュートラルを目指して ▶ P.61



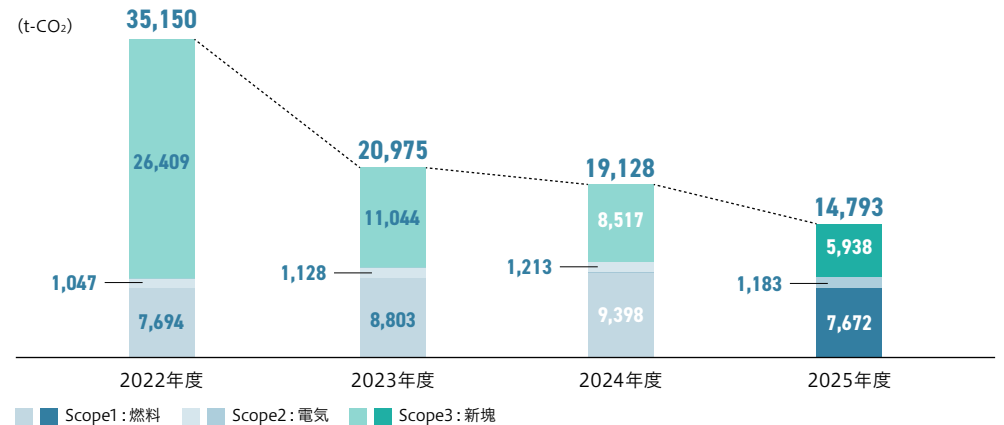
再生重油からガスへエネルギー転換

高炭素新塊使用比率※



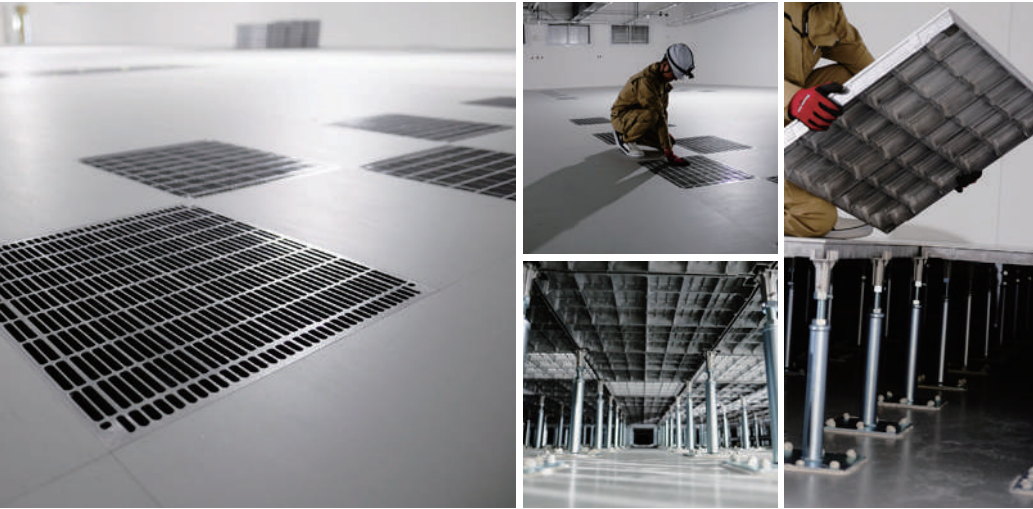
※対象合金（新塊を使用する鋳物合金）の生産重量に占める高炭素新塊使用量の割合

アルミニウム合金地金生産時のCO₂排出量



事業戦略 | 完成品(モバフロア)事業

アーレスティが生んだ、フリーアクセスフロア“モバフロア”



アーレスティは、日本で初めてアルミダイカスト製フリーアクセスフロア※「モバフロア」を開発いたしました。アルミダイカスト製のフロアパネルはコンクリート製やスチール製に比べ、性能・管理・環境面においても優れており、アーレスティは1962年の発売以来、半世紀以上も研究と進化を続けています。ミクロの数値を制御するクリーンルーム、高速・大容量のデータ処理が要求されるコンピュータールーム、ネットワーク

化が進むオフィス環境など、アーレスティのモバフロアは多岐にわたる商業分野で採用され、高い評価を得ています。

※フリーアクセスフロア：床下空間に配線や空調設備を収納できる二重構造の床材

フロアパネル構成材料比較表

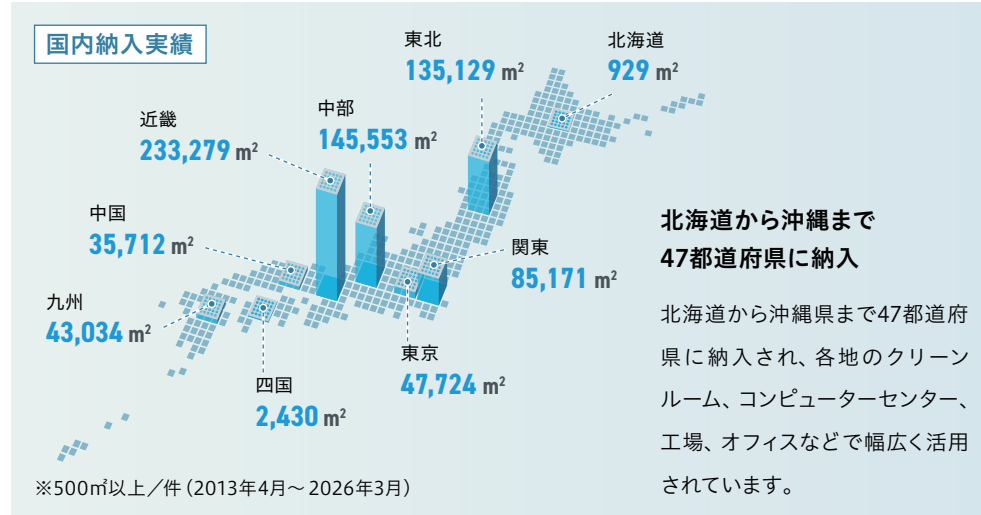
パネル要素の構成材料		アルミ系		無機質系		スチール系			
		アルミダイカスト		コンクリート系		中空スチール		中実スチール (無機質コア)	
性能	強度 (耐静荷重性)	◎	良好	◎	良好	◎	良好	◎	良好
	強度 (ローリングロード性)	◎	良好	○	良好	△	劣る	△	劣る
	不燃・難燃性	◎	不燃材	◎	不燃材	◎	不燃材	◎	不燃材
日常管理	メンテナンス (パネルの開閉)	◎	軽量につき良好	△	パネル重量は アルミの2倍程度	○	パネル重量は アルミの1.5倍程度	△	パネル重量は アルミの2倍程度
	開口加工	◎	切断加工性良好	△	アルミに劣る	△	アルミに劣る	△	アルミに劣る
環境配慮	リサイクル	◎	単一材のため リサイクル性良好	△	複合材のため 解体等必要	◎	単一材のため リサイクル性良好	△	複合材のため 解体等必要
	建築躯体への 負荷	◎	軽量につき良好	△	重量はアルミの 2倍程度	△	重量はアルミの 1.5倍程度	△	重量はアルミの 2倍程度

アーレスティの強み

- **高品質**：長年にわたり蓄積したノウハウを活用し、強度・安全性に優れた製品を自動車部品のものづくりと同じ品質で製造しています。
- **一貫生産**：鑄造・加工から販売・施工まで自社で一貫して行っています。
- **豊富な品ぞろえ**：クリーンルーム用、コンピュータールーム用、空調用、重量機器の設置や通路に合わせた高強度タイプなど用途に合わせた製品をとりそろえています。

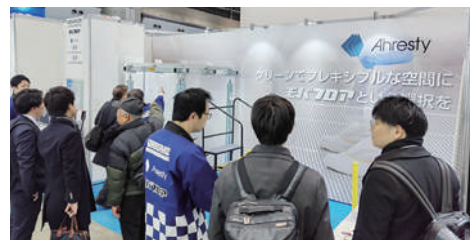
事業戦略 | 完成品（モバフロア）事業

国内納入実績とグローバル市場への取り組み



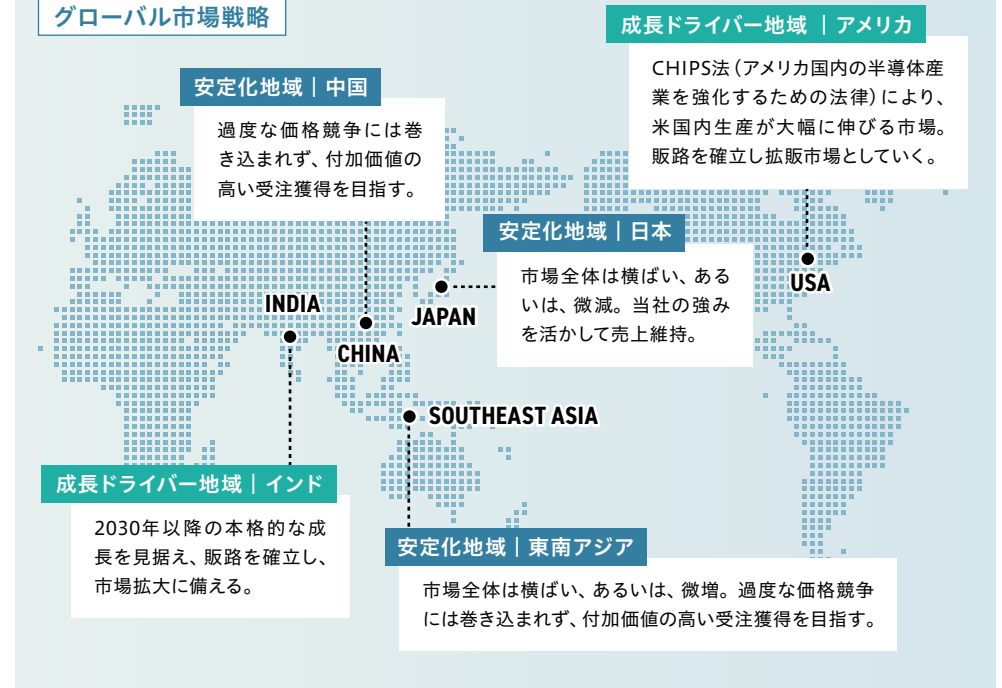
「第40回ネブコンジャパン - エレクトロニクス開発・実装展」に出展

『クリーンでフレキシブルな空間に、モバフロアという選択を』をテーマに、高強度パネル「モバフロアC60X」や、床下空間を広く確保し迅速な移設・増設を可能にする「AI根太工法」を展示いたしました。想定を上回る多くのお客様に来場いただき、製品への関心と期待の高さが確認されました。



モバフロア紹介動画 https://www.ahresty.co.jp/business/free_access_floor

グローバル市場戦略



海外への販路拡大、売上向上に向けて

完成品事業においては、半導体製造工場のクリーンルームを主要な市場と位置付け、戦略的展開を図っています。グローバルにおいては、アメリカとインドを成長ドライバー地域と捉え、両国への販路を確立し、海外売上拡大を目指していきます。

財務戦略



執行役員 管理本部副本部長 兼
経営企画部長

清水 敦史

自動車業界の大変革期に身を置く当社は、新たな成長の機会を窺う一方、流動的な業界動向の中で健全なバランスシートを堅持する必要があります。また株式市場の改革が進む中で株主還元もしっかり行っていきたいと考えています。当社では、財務戦略を策定し、利益、バランスシート、キャッシュアロケーションと株主還元に関する基本指針をお示ししております。

経営目標達成のための財務戦略

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画「10年ビジネスプラン」を掲げており、現在は2025年にスタートした「25-27中期経営計画」を推進しております。「10年ビジネスプラン」では、自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換」「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時CO₂排出量の削減」を戦略の柱に据え、内燃機関向け部品から電動車向け部品中心の製品群へのシフトによる売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。

当社グループの主力製品の納入先である自動車業界は現在、大変革期にあります。自動車の電動化については、特にEV化のスピードが鈍化している一方で、HEVやPHEVが好調に推移しています。当社グループは電動車をHEV、PHEV、BEV、FCVと定義しており、現在の市場変化を踏まえても、電動化に向けた当社グループの基本戦略は継続して推進することが可能です。このような環境の中、電動

車搭載部品の受注拡大、軽量化に資するアルミを使った車体系部品への進出強化、電動化部品に強い国内外の企業との新規取引や取引拡大に取り組んでおります。電動化へのシフトはダイカスト需要の拡大と新規顧客への参入機会の増加につながり、当社グループにとって新たな成長の大きなチャンスであると受け止めています。一方で、電動車への移行に地域差があることや新興自動車メーカーの台頭に見られるように、自動車業界の動向は非常に流動的な状況にあります。当社グループの事業モデルは約3年後に売上高が計上される製品の受注と生産設備への投資を先行していくものであり、特に現状のような変動要素の多い業界の大変革期においては、想定しない変化が生じても安定的に受注、投資を遂行できるよう、堅牢なバランスシートを確保することが大切であると考えています。「10年ビジネスプラン」を推進し、電動車向け部品中心の製品群へのシフトを達成することで早期の収益改善を果たすとともに、「財務戦略の4本柱」による運営を推進していくことにより、株価純資産倍率(PBR)の改善を図ってまいります。

2040年ビジョンと10年ビジネスプラン

期待を超える 2040

2030年度目標値

売上高 **1,800** 億円 営業利益 **81** 億円 営業利益率 **4.5** %

事業戦略

電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換・
低コストで生産性の高いものづくりの確立・生産時CO₂排出量の削減

財務戦略

ROE

資本コストを上回る自己資本利益率(ROE)の達成による中長期的資本効率の向上

設備投資

軽量化・電動化需要の捕捉、電動化部品の新規顧客開拓、省人化を推進するための成長投資の継続

資本政策

機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質の堅持

株主還元

連結業績に基づいた継続的株主還元の実施

人財戦略

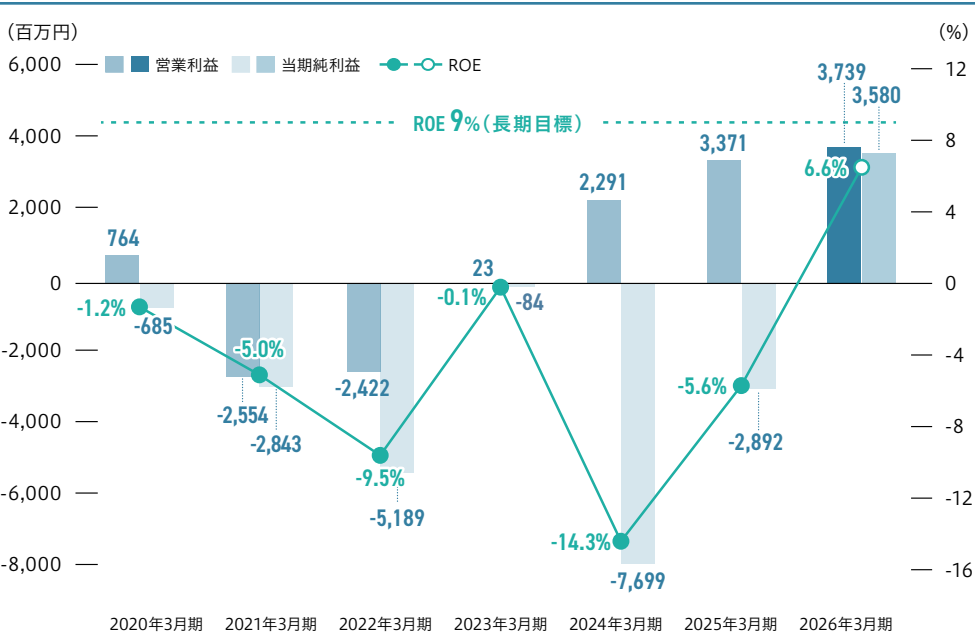
生きいきと働ける職場づくり・ダイバーシティの推進・
人財ロードマップによる人財育成

財務戦略

資本収益性並びに株価に対する現状分析

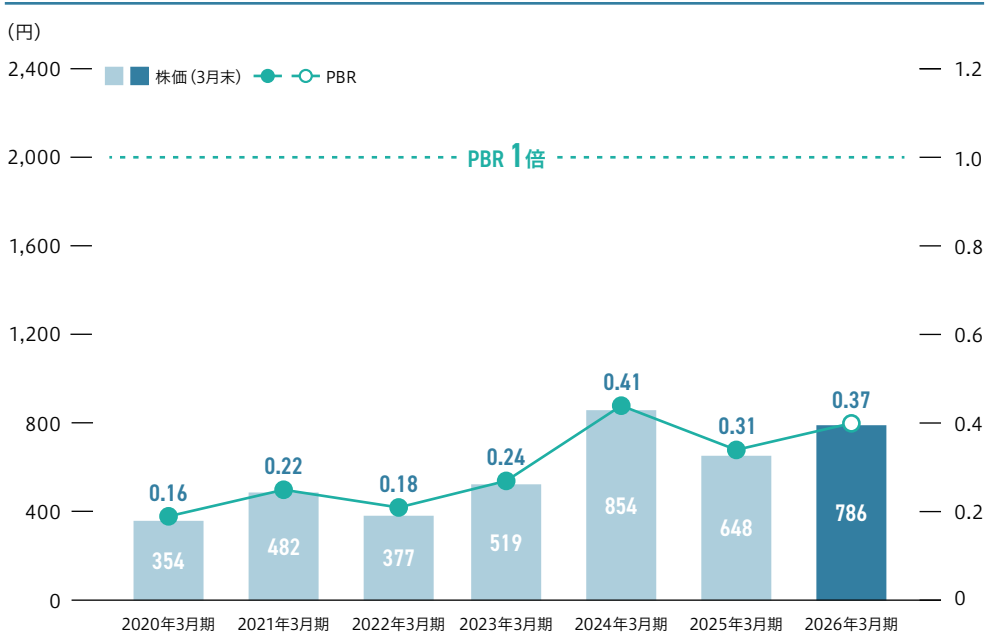
コロナ禍や中国市場での競争激化等による受注量減少の影響により、過年度は収益性が悪化してしまいましたが、自動車生産の回復に伴う受注量の増加や、生産体制の合理化による基礎的収益力の向上等により、営業利益は回復基調で推移しています。2026年3月期においては当期純利益が7期ぶりに黒字化しました。

営業利益・当期純利益とROEの推移



一方で、PBRは回復傾向にありますが、依然として1倍を大きく下回る水準にとどまっています。これは当社の収益力の持続性に対する安心感の不足が主な要因であると認識しています。また、当社の持続的成長や株主還元強化に関する情報発信が十分に浸透していないことも一因であり、今後はIR活動の一層の強化が必要であると分析しています。

株価とPBRの推移





財務戦略

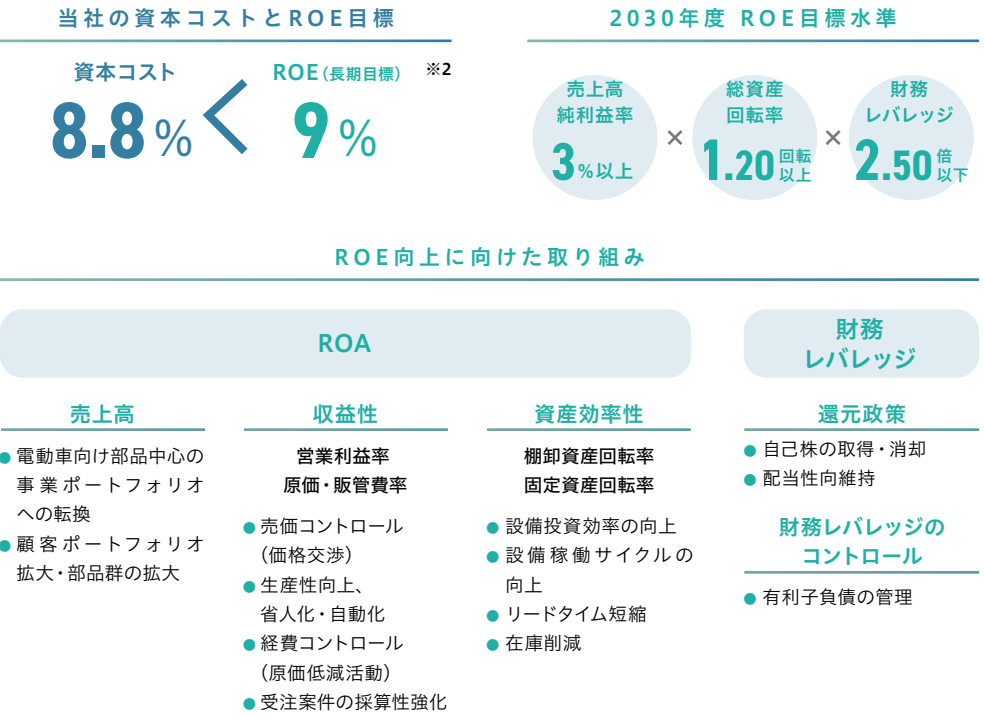
財務戦略の4本柱 (FY23 ~ FY30)

4本柱の財務運営により、当社PBR1倍達成を目指す※1

ROE (長期目標) 9%	● 電動化戦略の遂行による売上高、売上重量の回復と原価低減、生産性向上による利益の拡大 ● 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求
資本政策 自己資本比率 40%以上	● 自動車市場における電動化の地域差、新興自動車メーカーの台頭など、流動的な市場動向へのレジリエンスを確保できる自己資本比率の堅持 ● 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求
設備投資 約1,400 億円 (金型投資を含む)	● 原資となる営業キャッシュ・フローの創出と事業構造転換のための成長投資の実施 ● 将来の労働人口減、労務費上昇を先取りした省人化投資の実施 ● 同時に受注・投資案件の選定基準などの投資規律の強化、遊休設備の有効活用などにより投資効率を向上
株主還元 配当性向35%以上	● 安定した利益の創出による配当性向35%以上の確保 ● 事業環境、資本蓄積、投資、株価水準などの状況を踏まえた自社株買いの機動的実施

資本コストとROE

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本コストを上回るROEを創出することで中長期的な企業価値の向上に注力してまいります。財務戦略で目標としているROE9%の達成に向け、ROEツリーを活用することにより、管理しやすい各モニタリング指標に分解し、現場レベルでの具体的なアクションに落とし込むことで、収益性と資本効率の向上に努めます。



※1 当社試算ベース (2023年5月時点)

※2 CAPM理論に基づき算出 資本コスト = $\beta \times (R_m - R_f) + R_f$ β : ベータ (当社株価とTOPIX等マーケット指数との感応度) R_m : 期待収益率 (リスクプレミアム) R_f : リスクフリーレート (10年国債利回りをベースに算出)

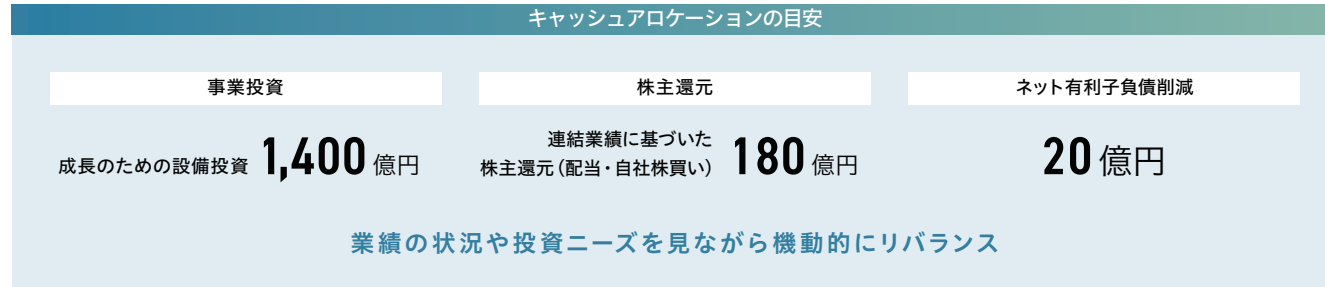
財務戦略

キャッシュアロケーション (FY23 ~ FY30)

当社グループを取り巻く事業環境や当社グループ事業の特性を踏まえ、当社の資本政策・株主還元については、電動化に向けた成長投資を行い、財務体質の健全性を維持確保しながら、株主の皆様へ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

このために連結業績に基づいた株主還元を実施してまいりました。中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、適正な利益還元を行うことを資本政策・株主還元の基本方針として、企業価値向上に努めてまいります。

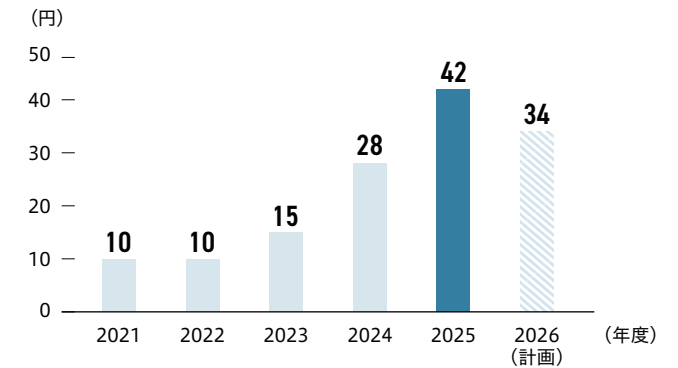
事業成長によりキャッシュを創出



株主還元

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元であると位置付けております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質の健全性を毀損しない範囲で、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案した上で、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。連結業績に基づいた配当性向は35%以上を目安としております。また、当社は2025年度より安定的な配当を行う姿勢をさらに明確にするため、配当性向に加えて配当下限額として1.5%の株主資本配当率(DOE)を新たな指標として導入することを決定いたしました。2026年度につきましても引き続き当社グループ丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化および安定配当の継続に努めてまいります。

1株当たり配当金





アーレスティ東海工場 愛知県豊橋市
 アーレスティの主幹工場。鑄造・加工・金型・GDC※までの機能を備え、製品を一気通貫で生産できる国内最大規模のダイカスト工場。
 ※ グラビティダイカスト

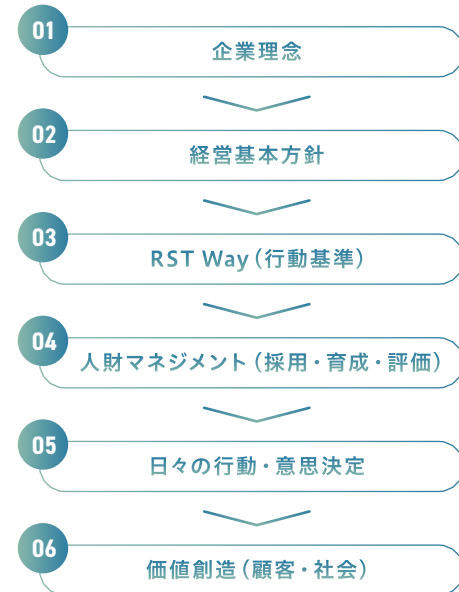
人的資本経営／人財戦略

アーレスティの経営基本方針が「常に生きいきと活動し」から始まることで示す通り、当社グループは会社の進化・成長の原動力は人財であると考えています。このため2040年ビジョンの重点戦略の一つとして「Ahrestyで良かった!」を実現する」を掲げ、従業員がお互いの価値観を尊重し、国籍、年齢、性別を超えて常に生きいきと活動する会社であり続けることを目指しています。

人的資本経営／人財戦略 | 理念×価値創造

アーレスティグループは、「Research・Service・Technology」の追求を企業理念に掲げ、企業活動の基盤としています。理念は経営基本方針および行動基準「RST Way」を通じて、従業員一人ひとりの行動に展開され、グループ全体で一貫した意思決定と行動を実現し、持続的な価値創造につなげています。

理念から行動・価値創造への連動



理念浸透のプロセス

理念浸透を「理解・共感・実践」のプロセスで推進し、企業理念を単なるスローガンではなく、意思決定の基準として定着させています。

理解

企業理念および経営基本方針と、自身の業務との関係性を理解する

共感

理念が示す価値観や判断基準に納得し、自らの行動軸として受け入れる

実践

日々の業務において主体的に理念に基づく行動を取り、成果につなげる

行動基準「RST Way」

RST Wayは、企業理念および経営基本方針を具体的な行動へと落とし込んだ共通の判断基準です。「誠実」「率先」「スピード」「成長」「挑戦」の5つの価値観を軸として、従業員が日々の業務において迅速かつ主体的に行動することを促進しています。これにより、グローバルで一貫した意思決定と価値創造を支えています。

理念浸透に向けた取り組み

制度と文化の両面から理念浸透を推進しています。理念と行動の一体化により、組織風土の醸成と意思決定の質向上を図り、持続的な価値創造につなげています。

制度・仕組み

● 入社時オリエンテーション

新入社員・中途社員に理念・RST Wayを体系的に教育



● 経営陣によるメッセージ発信

経営判断と理念の関係を継続的に共有

● 行動基準を反映した人事評価制度

人事評価制度に行動基準を組み込み、評価項目として設定。業績だけでなく、理念に基づく行動の実践度を評価

文化・風土

● RST Way表彰制度

理念体现者の可視化とロールモデル創出

● RST Way Prize Plus

社内プラットフォームを活用した日常的な相互賞賛により理念行動を定着

RST Way Prize Plusの活用例



人的資本経営／人財戦略



取締役 常務執行役員
管理本部長
成家 秀樹

創業以来、当社はものづくりを支える「ひとづくり」を重視してきました。中期経営計画では、継承と再構築に不可欠な人財育成を強化しています。人財ロードマップによる計画的育成、挑戦を促す風土づくりで、エンゲージメントも前年に比べ着実に向上してきました。

また、国内・海外拠点それぞれの課題に応じた人財育成の取り組みも進展しており、ものづくりの人財力の底上げが進んでいます。中期経営計画2年目となる2026年度は、これらの成果を着実に発揮し、さらなる成長につなげていくための取り組みを加速し、人的資本経営を一層推進してまいります。

人財戦略3本の柱

01



人財育成

- 人財ロードマップによる計画的・戦略的人財育成
- 教育体系の整備（グローバルで同一の品質、ものづくりの基盤強化）
- ものづくりの人財力を高める

📖 人的資本経営／人財戦略 | 人財育成 ▶ P.49

02



エンゲージメント改革

- ワークライフバランス、健康経営の実現
- キャリアサポート制度の充実
- エルゴノミクスの実現、労働災害の撲滅
- 働きがいの醸成

📖 Social：社会 ▶ P.71

03



D&I改革

- 経営のダイバーシティ推進（経営幹部の多様化）
- 新卒女性採用・女性活躍職域の拡大推進、女性管理職人財の積極的育成
- 障がい者への活躍の場の提供（特例子会社運営）

📖 人的資本経営／人財戦略 | D&I改革 ▶ P.51

経営目標

経営基本方針

2040年ビジョン

**Ahrestyで良かった！
を実現する**

人的資本経営／人財戦略 | 人財育成

人財ロードマップによる計画的・戦略的人財育成

中長期的な事業戦略や事業環境を踏まえながら、アーレスティでは一人ひとりが自身のキャリアを主体的に描き、その実現に向けて成長していける環境づくりを進めています。

そのために、将来の事業展開において求められる役割やスキルに見える化し、必要な要件や成長のステップ、目指すべき姿を明確にした「人財ロードマップ」の整備を進めています。これにより、従業員が自らの志向や適性に応じて、計画的に能力開発を進められる仕組みを整えています。

また「次世代管理職候補者の育成」をテーマの一つとし、将来マネジメントに挑戦したい人財が、自ら手を挙げて成長機会を得られる仕組みを設けています。登録された人財が数年後の管理職登用を一つの目標に据えながら、実務経験や学びを通じて段階的に力を高めていける環境を用意しています。

国内グループ 2025年度実績

管理職ポストに対する
後継者の割合

113%

(前年度比)+26.1pt

人財ロードマップ登録者から
管理職に登用された者の割合

100%

(前年度比)+9.0pt



人財テーマの例：

次世代部門長候補者、次世代管理職候補者、グローバルで同一生産・品質を実現できる生産技術者

教育体系の整備

アーレスティの成長を支えるひとつづくりとして人財の戦略的な採用と育成の仕組みを構築、教育体系を整備しています。ものづくりに関わる各講座を体系的に学ぶことができる「RST学園」を設け、グローバル各拠点で同水準の教育を実施しています。近年では生産現場における新たな教育ニーズに対し、統計の基礎や多変量解析の講座を設けているほか、全拠点の技術者が一堂に会し、事例発表やグループディスカッションを行いながら問題の改善点を探る「Global Kaizen Meeting」の開催や、現状を分析し、問題点を具体的に解決する能力、部下を指導する能力を有する「G／Eトレーナー」の育成、技術者向けIoTワークショップの開催や社外のデータサイエンス指導会への人財派遣など、デジタル基盤の強化・データ解析のリーダー育成にも力を入れています。



Global RST Learning (RST学園)

グローバルで全社員が同一水準の教育プログラムを受講できる体系として、創業時から蓄積してきたものづくりのノウハウを伝承しています。必要な教育を誰でも受けることができ、標準の大切さを演習で体験する教育を推奨しています。

Global Kaizen Meeting

全拠点の技術力・技術水準を向上させることを目的に各拠点の技術者が一堂に会し、事例発表やグループディスカッションを行いながら問題の改善点を探り、今後に向けた取り組みを重ねています。

G／Eトレーナー育成

製造工程は、常に改善の積み重ねによって、品質改善と生産性を向上することができます。製造工程のリーダーは、G／Eトレーナーとして現状を分析し、問題点を具体的に解決する能力、部下を指導する能力を保持できるように育成しています。

人的資本経営／人財戦略 | 人財育成

「SMARTなものづくり」を支える人財力強化への取り組み

25-27中期経営計画において、アーレスティは「SMARTなものづくり」の実現に向け、「ものづくりの人財力を高める」を重点施策として掲げています。少子高齢化が進む日本では生産年齢人口の減少が予想される一方、アメリカでは雇用の流動性が高止まりし、インドでは市場拡大に伴う人員体制の強化が求められるなど、地域ごとに異なる課題が顕在化しています。

こうした状況に対応するため、アーレスティでは職種別人財ロードマップを活用し、戦略的な育成を推進。教育体制の強化とともに、現場人財の即戦力化を図る仕組みを構築しています。さらに、個人および工場単位でのレベル測定を通じて改善を促進する「ものづくり力評価によるCAPDo活動」を展開。現場力の可視化と継続的な改善を両立させ、ものづくりの質とスピードの向上を目指しています。

25-27中期経営計画「ものづくりの人財力を高める」人財戦略



現場人財の即戦力化

インド拠点の人財育成 トレーニーが日本で研修

インド拠点における鑄造・加工部門の現場監督者育成と、ものづくり力向上に向けた人財育成を進めています。2025年度に引き続き、第2期生5名が来日し、東海工場での研修を開始しました。研修では作業教育に加え、SQDC（安全・品質・納期・コスト）の座学や監督者業務へのステップアップ支援を通じ、現場力とマネジメント力の強化を図っています。第1期生は帰国後、その知識・技能を活かしてインド拠点で現場改善や人財育成の中核として活躍しており、本取り組みを通じてグローバルでのものづくり力強化と自律的な組織づくりを推進しています。



人的資本経営／人財戦略 | D&I改革

女性活躍推進

アーレスティでは、国籍、年齢、性別等が異なる人財が活躍することで、多様な視点や価値観が活かされ、イノベーションの創出と企業価値の向上につながると考えています。特に国内グループにおいては、製造現場における業務特性により活躍領域に偏りがあったことを踏まえ、職場・職域の拡大を起点とした女性活躍推進を進めています。具体的には、職域拡大に加え、女性人財の積極採用および職域全体を見据えた戦略的配置、さらにマネジメント候補人財の選抜・育成を一体的に推進しています。

女性活躍推進ステップ

01 職場・職域の拡大

特定の人財に偏っていた業務

- エルゴノミクス分析による負荷軽減
- 作業環境改善
- 標準化・教育体制整備

多様な人財が担う職域へ拡大

2024年度
女性配属可能ポジション率77%

» STEP 01 : 完了

2022年～2024年

2022年～2030年(予定)

10年ビジネスプラン | OUTPUT

2025年度
女性従業員比率
(国内グループ)

16.8%

2030年度
目標値
20% 以上

2025年度
女性管理職比率
(国内グループ)

3.3%

2030年度
目標値
10% 以上
えるぼし
(3つ星)
認定取得



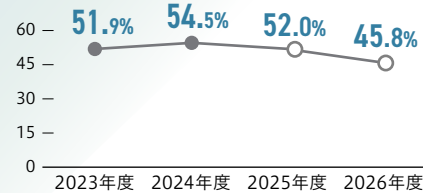
02 女性従業員比率向上

女性人財

- 積極採用の強化
- 職域全体を見据えた戦略的配置

職場で活躍する女性が拡大

新卒女性採用比率



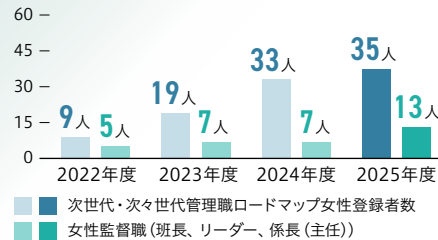
03 女性リーダー育成

マネジメント候補人財の選抜・育成

- 行動改革に向けたコミュニケーションの強化
- 計画的な育成(業務知識・経験)

女性リーダー層が拡大

ロードマップ登録者数と監督職数(女性)



改革の現場から一担当者の声

製造現場において、多様な人財が活躍できる環境づくりを推進しています。従来、作業特性や業務慣行により特定の人財に偏っていた業務について、エルゴノミクス分析を活用した負荷軽減や作業環境の見直し・標準化の推進を通じて、誰もが担える職域への拡大に取り組んできました。これにより、現場で活躍する人財が着実に広がっていることを実感しており、現場改善を通じて組織の可能性を広げていく点にやりがいを感じています。今後は、拡大した職域を前提とした戦略的な人財配置と、マネジメント候補人財の計画的な育成をさらに強化していきます。現場での経験機会の充実とキャリア形成支援を通じて、人財一人ひとりが能力を発揮できる環境を整え、組織の持続的な成長と価値創出につながっていきます。

ダイバーシティ推進室
室長

川勝 綾乃さん





人的資本経営／人財戦略 | D&I改革

経営のダイバーシティ推進（経営幹部の多様化）

アーレスティでは、事業のグローバル展開が進む中で、多様な市場や顧客に向き合い、より質の高い意思決定を行っていくためには、経営幹部人財においても多様な視点や経験が重要であると考えています。しかしながら、これまで経営幹部人財のタレントマネジメントの対象が日本人中心となっていたことから、日本以外の拠点で活躍する人財にとっては、自身の力を十分に発揮できる機会が限られていた側面もありました。

今後、グローバル市場で持続的に成長していくためには、国内外を問わず多様な人財が経営に参画し、それぞれの経験や価値観を活かしていくことが重要です。そのような考えのもと、アーレスティでは「経営のダイバーシティ」を推進し、女性に加えて様々な国籍やバックグラウンドを持つ人財が、意欲と適性に応じて経営幹部として活躍できる体制づくりを進めています。



PHASE 01 | 取り組み事例

2024年6月 メキシコ／アーレスティメヒカーナの取締役社長にJulio Cesar Doctoriarena Torresが就任



Julio Cesar Doctoriarena Torres
Ahresty Mexicana,
S.A. de C.V.取締役社長
メキシコ公認会計士

- ガバナンス、マネジメント体制の強化
- 候補人財を常時把握できる体制の構築
- 候補人財の育成体制
- 本社部門での英語教育強化

PHASE 02 | 取り組み事例

2025年7月 中国／広州アーレスティの加工部長楊宇が株式会社アーレスティ生産準備統括室に管理主席として異動



楊宇
2026年4月 東海工場
工場長付 管理主席 兼
製造1課 管理主席

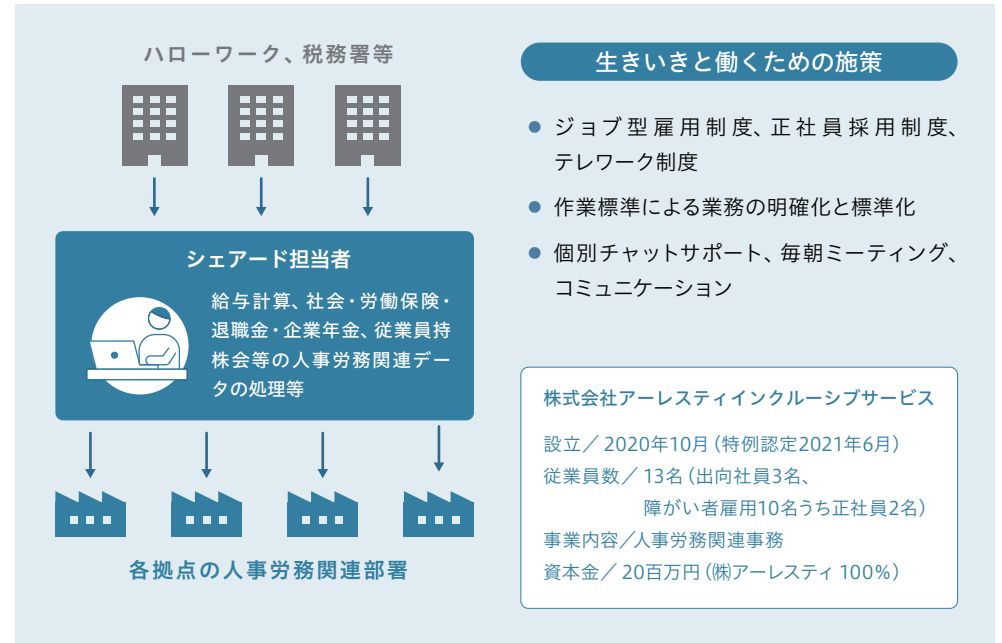
- 報酬等のルールづくり
- 来日後のフォロー手順化
- 追加候補者の検討

PHASE 03

- 候補者の検討
- 要件の明確化
- 報酬等の整理

障がい者への活躍の場の提供

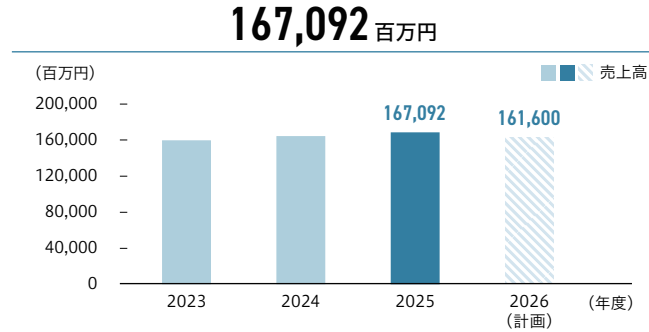
アーレスティは障がい者雇用・育成の促進と多様な人財が働く職場づくりを目的に、2020年10月に「株式会社アーレスティインクルーシブサービス」を設立し、2021年6月に特例子会社の認定を取得しました。同社は厚生労働省の「もにす認定制度」において優良事業主にも認定されています。給与計算や社会・労働保険等の人事労務業務を集約・委託し、製造業の作業分解・標準化のノウハウを活かして障がい者の活躍機会を創出するとともに、グループ内の業務効率化を図っています。本取り組みは、多様な人財の活躍による組織力向上と持続的成長にも寄与しています。





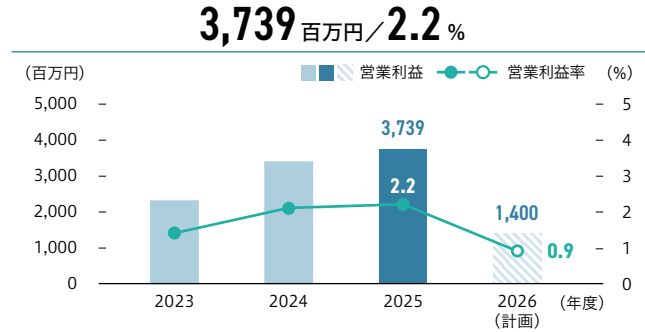
財務ハイライト

売上高



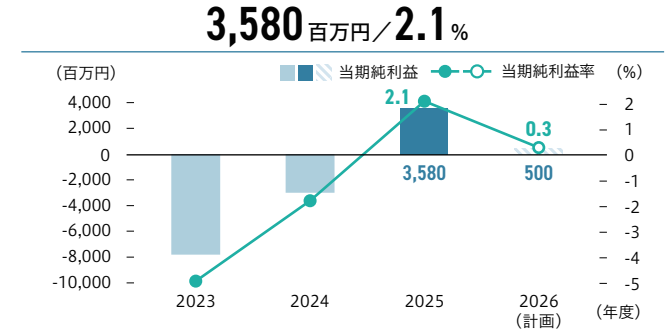
国内自動車生産の回復に伴う主要顧客向け受注量の増加や新規製品の量産開始等により販売量は前年比増加し、売上高も増加しました。

営業利益／営業利益率



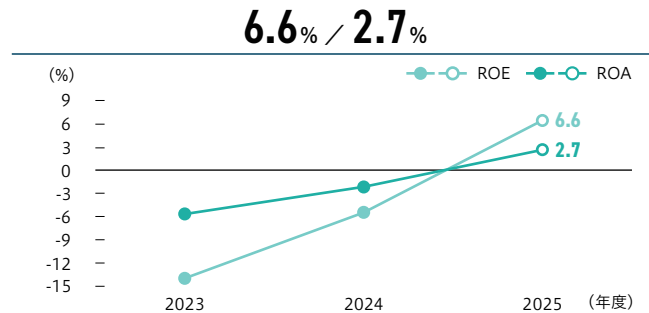
受注量の増加に加え、過年度からの生産体制の合理化による基礎的収益力の向上および価格転嫁の推進等により増益しました。

当期純利益／当期純利益率



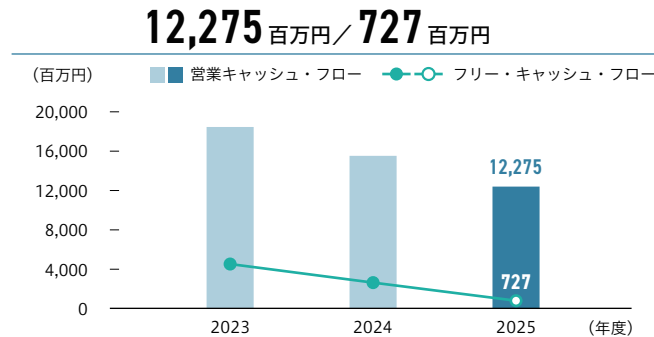
上期での関係会社売却益の計上や営業利益の増益により黒字化しました。

自己資本当期純利益率(ROE)／総資産当期純利益率(ROA)



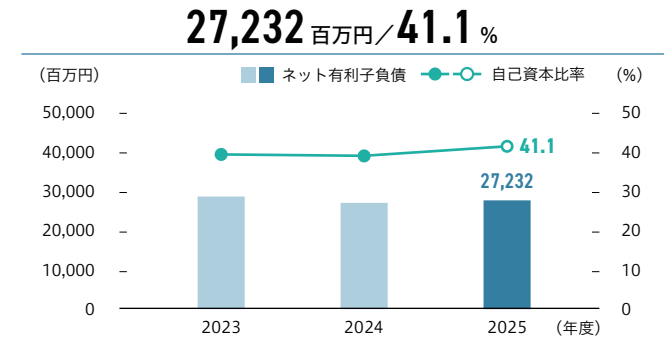
当期純利益の回復により、ROEおよびROA共にプラスとなりました。

営業キャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー※1



主に売上増加に伴う売上債権の増加等で営業キャッシュ・フローは前年比減少しましたが、フリー・キャッシュ・フローはプラスを確保しております。

ネット有利子負債※2／自己資本比率



現預金は前年同様の水準を維持。業績向上により自己資本比率は財務戦略で目安とする40%以上に回復しました。引き続き、財務体質の改善に努めていきます。

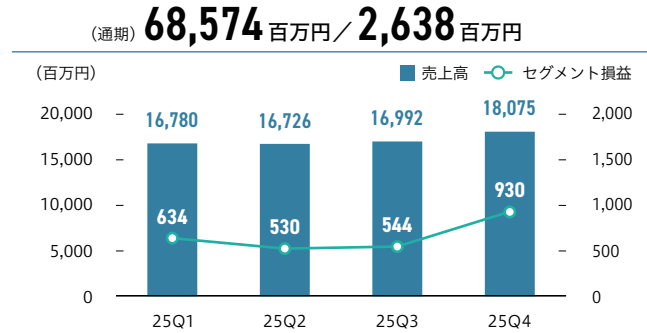
※1 フリー・キャッシュ・フロー＝(営業活動によるキャッシュ・フロー)－(投資活動によるキャッシュ・フロー)

※2 ネット有利子負債＝有利子負債－現預金



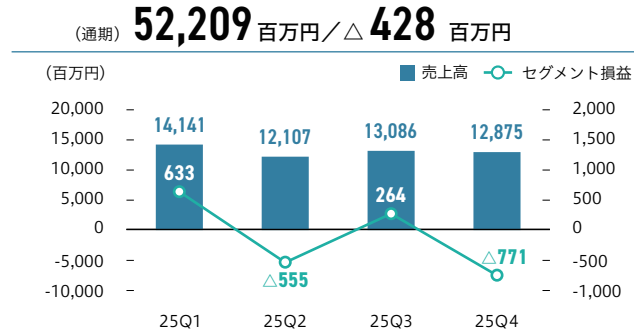
財務ハイライト

ダイカスト事業（日本）売上高／セグメント損益 四半期推移



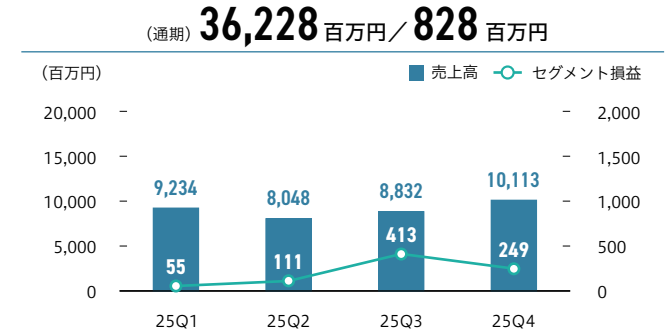
販売量の増加や前年度下期からの人員規模適正化等による製造コスト低減効果、地金価格高騰の平準化もあり増益となりました。

ダイカスト事業（北米）売上高／セグメント損益 四半期推移



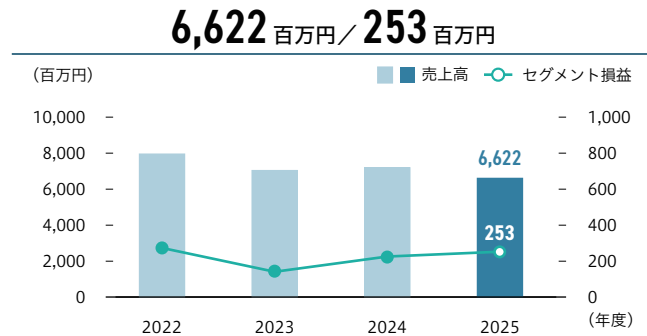
メキシコ工場は引き続き堅調な利益を確保しています。米国工場は再建計画の推進により損失額は前年比大幅に縮小しました。早期黒字化に向け、引き続き活動を推進しております。

ダイカスト事業（アジア）売上高／セグメント損益 四半期推移



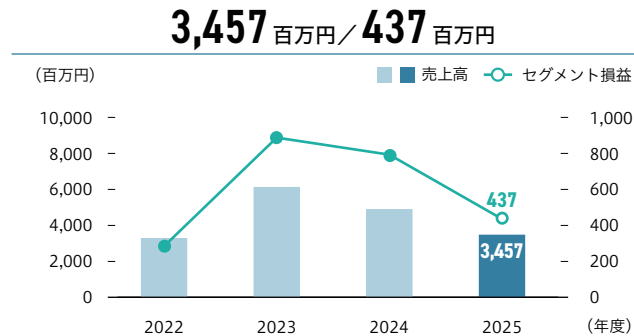
インド工場では、新規品立ち上げ等により受注量が着実に増加し生産性改善も進捗しましたが、中国工場での中資系顧客向け受注量の変動影響等により減益となりました。

アルミニウム事業 売上高／セグメント損益



販売重量が前年比減少(△10.4%)したことにより減収したものの、販売単価の上昇や原材料費の低減等により増益となりました。

完成品（モバフロア）事業 売上高／セグメント損益



売上高は主に半導体関連企業におけるクリーンルーム向け大型物件が減少したことにより減収となりました。売上高の減少に伴い前年比では減益となったものの、計画を超える水準で着地しました。

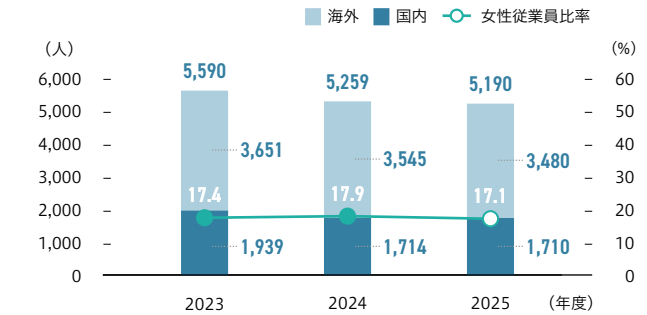


非財務ハイライト

従業員の状況

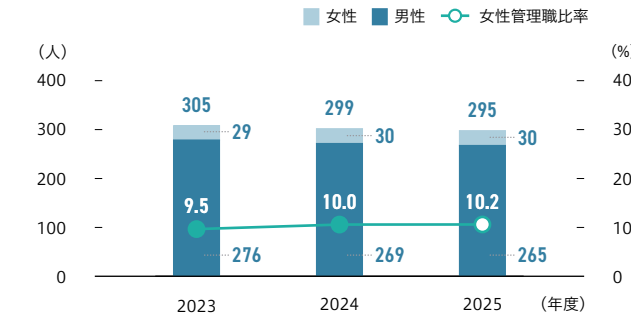
連結従業員数（国内・海外）／女性従業員比率

5,190人／17.1%



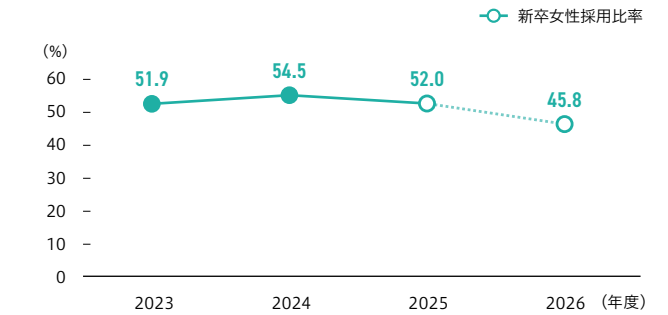
連結管理職数／女性管理職比率

295人／10.2%



新卒女性採用比率（国内グループ）

52.0%



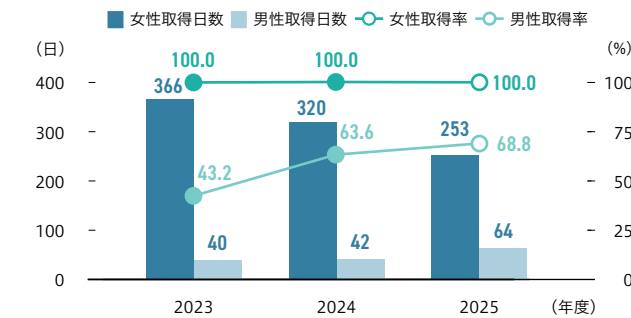
平均年齢／平均勤続年数（単体）

43歳10ヶ月／19年4ヶ月

年度	平均年齢	平均勤続年数
2023	43歳6ヶ月	18年8ヶ月
2024	43歳0ヶ月	19年2ヶ月
2025	43歳10ヶ月	19年4ヶ月

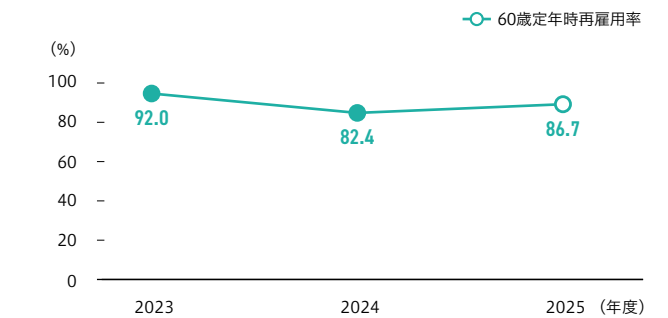
育児休業取得日数／取得率（国内グループの男女）

女性**253日** 男性**64日**／女性**100.0%** 男性**68.8%**



60歳定年時再雇用率（単体）

86.7%

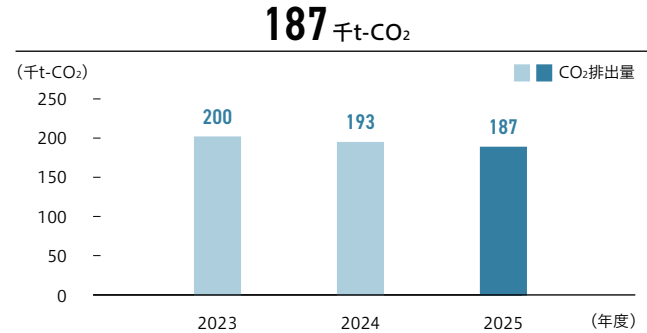




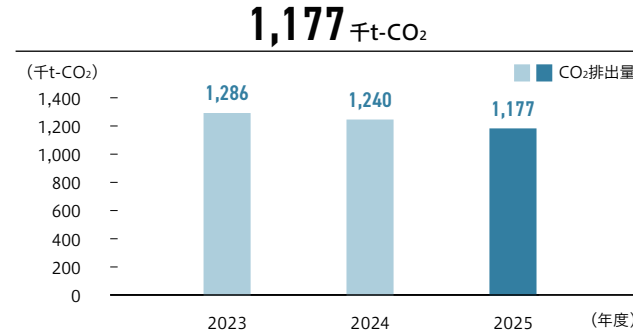
非財務ハイライト

環境・労働安全衛生

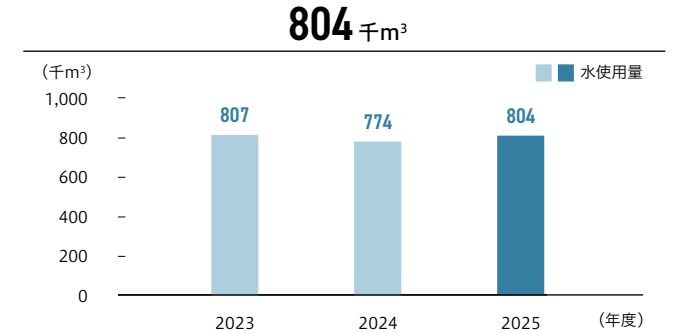
CO₂排出量 (Scope1,2)



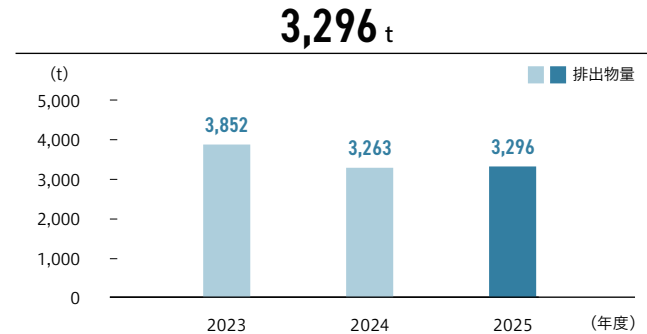
CO₂排出量 (Scope3)



水使用量

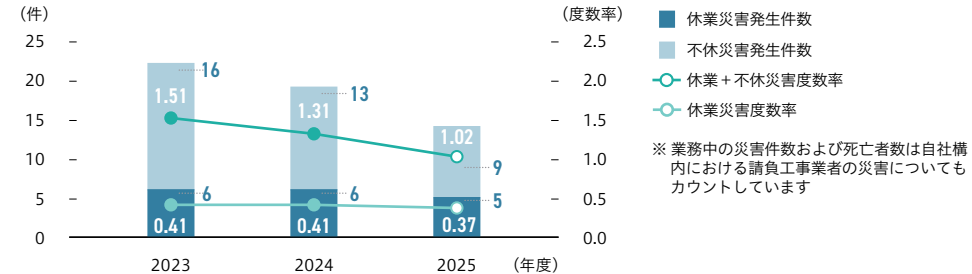


排出物量



労働災害

休業災害発生件数 **5** 件 / 不休災害発生件数 **9** 件 / 休業 + 不休災害度数率 **1.02** / 休業災害度数率 **0.37**





社外評価

お客様からの主な受賞

Overall Performance for the year 2024-25

Maruti Suzuki India Limited

EXCELLENCE IN QUALITY AND DELIVERY

Honda Development & Manufacturing of America, LLC

原価競争力優秀賞

株式会社SUBARU

FY 2024 Gold Award Quality Performance

DENSO International America, Inc.

Certificate of Excellence for target accomplishment in "Delivery, Quality & Cost"

Honda Cars India Ltd.

2024年度 群策賞

電装（広州南沙）有限公司

2025年度 品質優秀サプライヤー

江西騰勤動力有限公司

2025年度 VAVE創出優秀賞

本田汽車零部件製造有限公司

2025年度 TDS品質協力賞

天津電装電機有限公司

技術関連受賞

功績賞

公益社団法人日本鋳造工学会 東海支部

「アルミニウム合金ダイカストの強度信頼性向上に関する研究」

(株)アーレスティ 酒井精美

小野田賞

一般社団法人日本ダイカスト協会

「鋼板にスポット溶接で接合できるダイカスト技術 (SWAD) の開発」

(株)アーレスティ 立石敦士、阿久澤功、近藤吉輝、青山俊三、酒井信行

技術賞

公益社団法人 日本鋳造工学会

「アルミニウム合金ダイカストの延性評価用パンチ破断試験の開発」

(株)アーレスティ 富田祐良、青山俊三、豊橋技術科学大学教授 小林正和氏

奨励賞

一般財団法人素形材センター

「鋼板とのスポット溶接を可能としたダイカスト技術 (SWAD) の開発」

(株)アーレスティ 立石敦士、阿久澤功、近藤吉輝、青山俊三、酒井信行

岩田奨励賞

公益社団法人日本鋳造工学会 東海支部

鋳造に関する学問・技術の向上に尽力するとともに東海支部の鋳造発展に貢献

(株)アーレスティ 富田祐良

高橋記念賞

一般社団法人日本アルミニウム合金協会

軽金属鋳物、ダイカスト、展伸材、二次合金および再生地金等の溶解・鋳造に関連する工業技術の進歩発展に貢献

(株)アーレスティ 渡辺澄人

優秀論文賞

公益社団法人 日本鋳造工学会

「短時間熱処理によるダイカスト用Al-10.44Si-0.25Mg-0.71Mn-0.25Fe合金の延性変化メカニズム」

(株)アーレスティ 阿久澤功、青山俊三、酒井信行

技術賞

公益社団法人 日本鋳造工学会

「鋼板にスポット溶接で接合できるダイカスト技術 (SWAD) の開発」

(株)アーレスティ 酒井精美、立石敦士、青山俊三

技術賞

一般社団法人日本アルミニウム協会

「鋼板とのスポット溶接を可能としたダイカスト技術 (SWAD) の開発」

(株)アーレスティ 立石敦士、阿久澤功、菅野駿、青山俊三、酒井精美

ESG関連認定

・環境関連



CDP2025気候変動質問書において「B」スコアを獲得
(株)アーレスティ
2年連続



浜松市カーボンニュートラル達成事業者
2つ星に認定
(株)アーレスティ
テクノサービス

・人権・労働関連



優良労働慣行会社 (Good Labour Practices : GLP) に認定
タイアーレスティダイ



第1種 無災害記録に認定
(株)アーレスティ
東海工場 浜松



第1種 無災害記録に認定
(株)アーレスティ熊本



安全表彰制度「特別賞」受賞
(株)アーレスティ
東海工場

・健康経営関連



健康経営優良法人2026 (大規模法人部門) に認定
(株)アーレスティ
5年連続



令和7年健康優良企業 (銀の認定) に認定
(株)アーレスティ
5年連続

・ダイバーシティ関連



女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定 (えるぼし認定) 3つ星に認定
(株)アーレスティ



障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度 (もにす認定制度) に認定
(株)アーレスティ
インクルーシブサービス



やまがたスマイル企業認定制度で「ダイヤモンドスマイル企業」に認定
(株)アーレスティ山形



あいち女性輝きカンパニー認証取得
(株)アーレスティ



05

サステナビリティ

サステナビリティロードマップ

▶ … カーボンニュートラルに向けた活動

Scope1,2におけるCO₂排出量の削減

📖 Environment：環境 ▶ P.61

▶ … 販売製品を通じた気候変動緩和への貢献^{※1}

電動車搭載部品売上比率

📖 事業戦略 | ダイカスト事業 ▶ P.31

▶ … 従業員エンゲージメント向上

従業員満足度（エンゲージメント指数）

肯定的回答率

📖 Social：社会 ▶ P.71

▶ … ダイバーシティの推進

えるぼし認定^{※2}取得、女性従業員比率（国内）、

女性管理職比率（国内）

📖 人財戦略 | D&I改革 ▶ P.51

▶ Scope1,2におけるCO₂排出量の削減 ▲38%（2013年度比）

▶ 電動車搭載部品売上比率 31%

▶ 従業員満足度肯定的回答率 36.4%～90.9%^{※3}

▶ えるぼし認定取得（継続）

女性従業員比率（国内）16.8%

女性管理職比率（国内）3.3%

▶ Scope1,2におけるCO₂排出量の削減

カーボンニュートラルへの挑戦

2050

2030

▶ カーボンニュートラルダイカストへの挑戦

Scope1,2におけるCO₂排出量の削減 ▲50%（2013年度比）

▶ 電動車搭載部品売上比率 55%

▶ 従業員満足度肯定的回答率 80%以上

▶ 経営幹部（部門長・執行役員）の多様化

女性従業員比率（国内）20%以上

女性管理職比率（国内）10%以上

2025

※1 鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大により車のエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献

※2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定する制度

※3 拠点ごとに優先・対応項目が異なり、評価結果も異なるため指数に幅がある

アーレスティが向き合う社会課題

サステナビリティへの取り組みに関する基本方針

私たちは、軽量でリサイクル性に優れたアルミを材料とする製品の製造販売や事業活動の高効率化を通じ、低炭素社会の実現に貢献します。

私たちは、技術探究を続けることで、環境及び社会課題の解決に資する製品及びサービスの創出を目指します。

私たちは、本基本方針をサステナビリティ経営を推進するための指針として位置づけ、全社一体となって持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

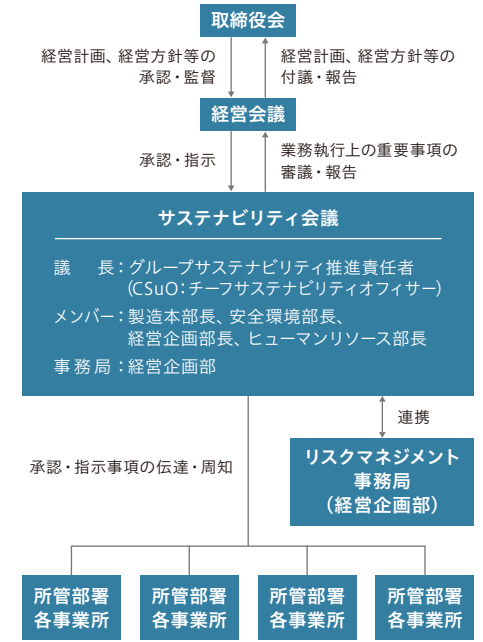
アーレスティでは、国際社会共通の目標「SDGs（持続可能な開発目標）」より、社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアーレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きい目標13（気候変動）と目標7（エネルギー）を重要取り組み課題と捉えています。目標13においては「アルミダイカスト製品供給による車のエネルギー消費効率向上」に取り組み、2030年度目標値として電動車搭載部品売上比率55%を掲げ、電動化・軽量化への貢献を目指します。目標7においてはカーボンニュートラルに向け「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」に取り組み、Scope1,2におけるCO₂排出量50%削減（2013年度比）を目指します。また、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現、従業員満足度の向上な

どその他のモニタリング課題についても要対応課題として取り組み、目標達成に向けた活動の推進は10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で実施します。事業を通じた社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得とアーレスティの持続的成長を目指してまいります。

SDGsマテリアリティ・マトリックス



サステナビリティ推進体制



※ 所管部署：所管する業務（機能）につきグループ全体を統括する(株)アーレスティの部・室



Environment：環境 | カーボンニュートラルを目指して

環境方針

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確に捉え、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善を図ります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制、規則、協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の項目について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
 - ①大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ②廃棄物の再資源化率100%を維持します。
 - ③廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④再生可能エネルギーの使用とエネルギー効率の改善により、CO₂排出の削減を軸にカーボンニュートラルを目指し、地球温暖化防止に取り組みます。
 - ⑤環境に配慮した製品および商品の開発・設計に取り組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上を図るため、教育・啓蒙活動を継続的に行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生を図ります。

10年ビジネスプラン | OUTPUT

2025年度 Scope1,2におけるCO₂排出量の削減



2025年度CO₂排出量187千t-CO₂【2013年度(基準値) 301千t-CO₂】

カーボンニュートラルロードマップ

アーレスティは2030年度CO₂排出量50%削減(2013年度比)、さらには2050年カーボンニュートラルを目指し、CO₂排出を「止める」「換える」「減らす」の3本柱で排出量削減活動・各施策を推進しています。

施策と目標値

	項目		対象／工程	施策内容	目標値		
	Scope	燃料ガス					
CO ₂ 排出を止める	Scope1	燃料ガス	溶解	溶湯購入で化石燃料によるCO ₂ 排出量削減	2030年度 50%削減	2040年度 80%削減	2050年度 カーボン ニュートラル を目指す
	Scope2	電気	共通インフラ	太陽光発電(自社設置)による電気使用量削減			
CO ₂ 排出量の少ないエネルギーへ換える	Scope1	燃料ガス	溶解：化石燃料	重油→都市ガス、天然ガス(LNG)の利用によるCO ₂ 排出量削減 ※ガス転換後の排熱利用も含む			
CO ₂ 排出エネルギー使用量を減らす	Scope1	燃料ガス	溶解・熱処理：化石燃料	生産性改善による燃費改善			
				反射炉→タワー炉(効率の良い炉へ)で燃費改善			
	Scope2	電気	鋳造	エアブローのプロワー化、原液塗布スプレーによるコンプレッサーの電力削減			
				鋳造の生産現場の不良率低減、生産性改善による電気使用量低減			
その他	Scope2	電気	全拠点	各事業所の独自施策 その他、日常の環境活動によるCO ₂ 排出量削減			
				再生可能エネルギー電力の契約や証書の購入によるCO ₂ 排出量削減 ※ガス等の燃料のオフセットも含む			
			各事業所	各国、電力会社のCO ₂ 排出量削減			
				エネルギーの見える化の実施 細分化されたエネルギー使用量情報を活用し、各工程や設備の運用異常や省エネ効果の把握			

Environment : 環境 | カーボンニュートラルを目指して

取り組み事例

CO₂排出を止める

設置可能な国内全事業所に太陽光発電システム導入完了

※2025年度より設置可能な海外事業所に導入開始

【2025年度導入拠点】
中国・広州アーレスティ



CO₂排出量の少ないエネルギーへ換える

溶解時のエネルギー源の転換を推進

重油から都市ガス(LNG)に転換(発熱量当たり約29%削減) / 東海工場2号炉で転換

灯油から天然ガスに転換(発熱量当たり約26%削減) / アーレスティ熊本で転換

天然ガスから電気に転換(将来のグリーン電力化を目指し電化) / アーレスティウイルミントンに電気溶解炉を導入



CO₂排出エネルギー使用量を減らす

各事業所で目標設定、省エネ施策を実施

離型剤の少量塗布

塗布エアブロー等の時間短縮による電気使用量の削減

コンプレッサーの効率稼働

稼働時間の見直しやエア漏れ改善等による電気使用量の削減

再溶解重量の削減

不適合改善、炉洗い回数の削減、生産計画改善により溶解工程におけるScope1由来CO₂排出量を削減

鑄造機稼働の効率化

稼働率の低い鑄造機での生産を他の鑄造機に集約

省エネ診断

国内ダイカスト工場の鑄造・加工設備の電力測定を実施し、ムダ削減に向けた改善項目を抽出

2022年度より本社および関係会社1社でカーボンニュートラルを継続

左記削減施策に加え、本社および関係会社1社の燃料・電力使用に伴うCO₂排出量を再エネクレジットおよび非化石証書の購入により実質的に削減

2025年2月 アーレスティテクノサービス「浜松市カーボンニュートラル達成事業者2つ星」に認定



Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示



アーレスティグループは、TCFD^{※1}提言に賛同し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から、情報開示の充実に向けて取り組んでいます。

ガバナンス

- a) 気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制を説明する。
- b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。

アーレスティグループでは、サステナビリティ会議にて気候関連リスクや機会の把握、影響分析、対応策の取りまとめを行っています。サステナビリティ会議で議論された重要事項については、経営会議で提案・報告を行っています。

取締役会では、定期的に経営会議討議内容の報告を受け、TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みの監督を行っています。

サステナビリティ推進体制における会議体と役割 サステナビリティ推進体制 ▶ P.60

取締役会

- 中期経営計画、3カ年経営方針を承認する
- TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みなどについて定期的に経営から報告を受け、監督を行う
- 気候変動リスクを含む経営に重大な影響を与えるリスクへの経営の対応状況を監督する

経営会議

- 中期経営計画、3カ年経営方針（管理指標・目標値設定を含む）、リスクマネジメント計画の審議を行う
- サステナビリティに関するリスクと機会、活動指針および計画、TCFD等の对外開示や発信など、グループのサステナビリティに関する重要事項につき、審議、決定を行うまたは報告を受ける

サステナビリティ会議

- サステナビリティに関する社会情勢、法規制や他社動向などに関する情報収集を行う
- サステナビリティに関するリスクや機会の把握、影響分析、対応策を取りまとめ、経営会議に提案、報告する
- 決定事項を事業計画などに反映するため、所管・関係部署・部会へ伝達、周知する

※1 TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

※2 IEA : Net Zero Emissions by 2050 Scenarioなど / IPCC : RCP2.6、RCP8.5

リスクマネジメント事務局

- サステナビリティ会議の事務局にて分析・特定したサステナビリティに関するリスクをリスクマネジメント計画に反映し、リスク所管部署とも連携してリスク回避・低減のための活動計画を策定する
- リスクマネジメント計画を策定、その実施状況を管理し、経営会議、取締役会へ報告する

戦略

- a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。

アーレスティグループでは、環境課題に係るリスクは長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、環境ロードマップ、サステナビリティロードマップを作成し、改善に取り組んでいます。中期経営計画の実行フェーズである2025-2027年度、10年ビジネスプランのターゲット年度である2030年度を見据え、気候変動がもたらす異常気象などの物理的リスク、政府による政策規制の導入、および市場ニーズの変化などの移行リスクの検討を行い、特定したリスクと機会はグループの戦略に反映して対応しています。

- b) 気候関連のリスクと機会が組織のビジネス、戦略および財務計画（ファイナンシャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。
- c) 2℃あるいはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、組織の戦略のレジリエンス（強靱性）を説明する。

アーレスティグループは、気候変動によるリスクと機会の特定および、財務計画への影響度と対応策に関する開示を行うにあたり、IEAやIPCC^{※2}が公表する1.5～2℃シナリオと4℃シナリオを用いて、2030年度断面でのリスクと機会の抽出を行っています。



Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示

戦略のレンジ

影響度	大	中	小																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
-----	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ CNDC：カーボンニュートラルダイカスト

Environment：環境 | TCFD提言に基づく情報開示

リスク管理

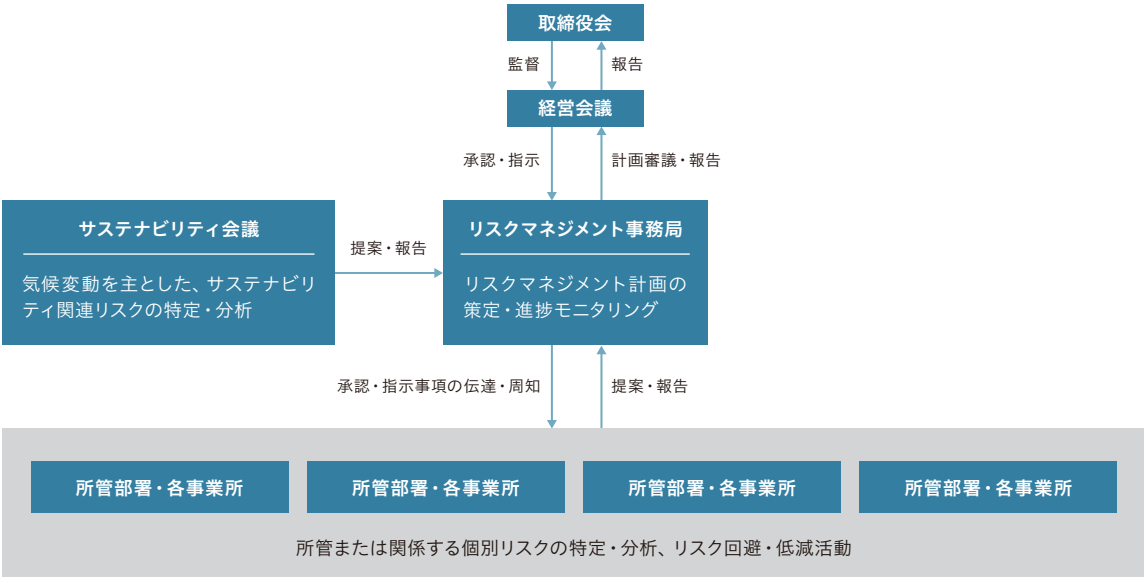
- a) 組織が気候関連リスクを識別および評価するプロセスを説明する。
- b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。
- c) 組織が気候関連リスクを識別・評価および管理するプロセスが、組織の総合的リスクにどのように統合されているかについて説明する。

アーレスティグループでは、サステナビリティ会議で気候関連リスクの抽出・影響度の分析を行っています。

影響度が大きいと分析されたリスクは、リスクマネジメント事務局で全社リスクと統合し評価・管理を行っています。

📖 リスクマネジメント ▶ P.85

リスク管理プロセス



リスク管理プロセス	実施事項	担当
①リスクの特定・分析	当社経営に影響すると想定されるリスクを抽出し、特定したリスクが顕在化する確度および顕在化した場合の影響度の大きさを分析する	サステナビリティ会議
②リスク評価	リスク分析の結果に基づき、リスク評価を行う（リスクマネジメント計画対象リスクの判定）	リスクマネジメント事務局
③リスクマネジメント計画の策定	リスクマネジメント計画の対象と判定されたリスクに関して対応目標および活動計画を立案し、経営会議の承認を受ける	リスクマネジメント事務局
④リスク回避・低減活動の推進	リスクマネジメント計画に基づき、対象リスクを回避・低減する活動を推進する	リスク所管部署・各事業所
⑤リスクマネジメント活動のモニタリング・管理・報告	リスクマネジメント計画の進捗状況についてモニタリングを実施する 活動結果は年1回経営会議、取締役会に報告する	リスクマネジメント事務局

Environment：環境 | TCFD提言に基づく情報開示

指標と目標

- a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- b) Scope1,2および当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。
- c) 組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。

アーレスティグループでは、日本における温室効果ガス総排出量の約9割を占めるCO₂に対し削減目標を定めています。

Scope1,2におけるCO₂排出量を指標とし、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

Scope3のCO₂排出量については2025年度分の算出を完了いたしました。排出量が最も大きいカテゴリ11（販売した製品の使用）に関しては10年ビジネスプランの電動車搭載部品売上比率の向上など、目標を持って取り組んでいます。Scope3のCO₂排出量は前年度から減少となり、カテゴリ11についても、電動車向け部品の重量割合が増加したことにより、排出量の増加幅を抑制することができました。販売重量当たりのCO₂排出量原単位で見ると、前年度に比べて約

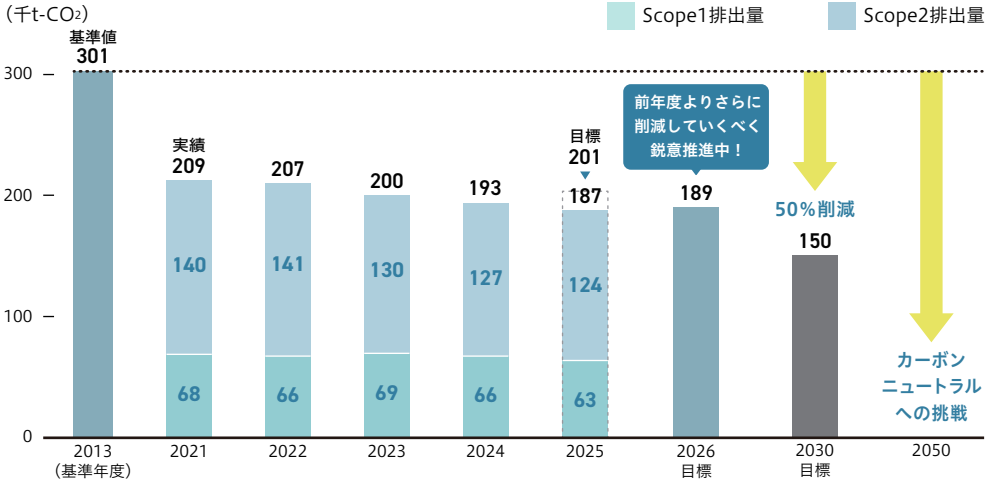
6%改善しています。

当社製品の電動車搭載が拡大していくと、自動車のCO₂排出量削減効果に貢献します。今後も、鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大により自動車のエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献します。

📖 10年ビジネスプランと中期経営計画 ▶ P.24

- ・ ガソリン車(ICE)に対する重量当たりのCO₂排出量削減効果 HEV:約54%、PHEV:約60%、BEV:約70%
- ・ 電動車搭載部品重量比率が10%上がると約31,500 t-CO₂の削減効果 (Scope3全体の2.7%に相当)
- ※ CO₂排出量 (Scope1,2,3) 参照元に記載のガイドライン、また2022年度の動力源別販売重量の割合に基づき算出
- ※ 原単位良化率: (販売重量) × (1kg当たりのCO₂排出量係数 (生涯)) を動力源別に計算したものを合計、四輪のみで比較

CO₂排出量 (Scope1,2)



3本柱で活動

1. CO₂排出を止める
2. CO₂排出量の少ないエネルギーへ換える
3. CO₂排出エネルギー使用量を減らす

省エネ活動の継続、
革新技術の活用から
より効果のある改善
アイテムを導入

※ 集 計 範 囲：国内全製造拠点7カ所+本社・テクニカルセンター、東京本社、海外全拠点7カ所

参 照 元：Scope1：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」における各エネルギー形態に応じた係数を使用

Scope2：マーケット基準／各電力会社公表係数を使用。マーケット基準が近年主流になってきており、精度も高いため2024年度からマーケット基準での開示に変更
ロケーション基準／各国および各年度実績に応じた係数を使用 (参考 2025年度 Scope2 ロケーション基準：136千t-CO₂)

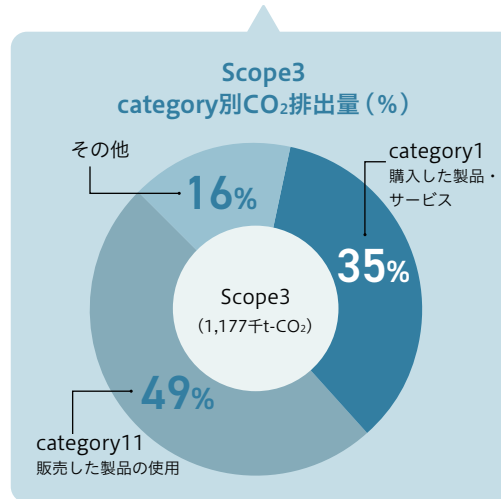
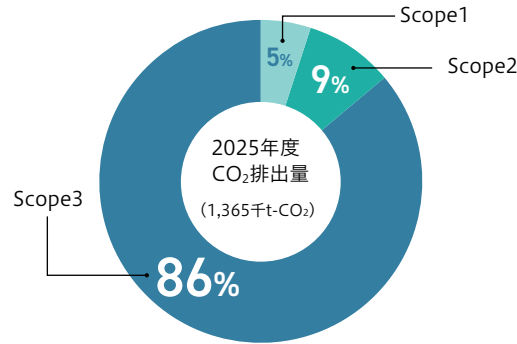
Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示

CO₂排出量 (Scope3)

2025年度算定結果

category		排出量 (千t-CO ₂)
category1	購入した製品・サービス	418
category2	資本財	40
category3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	28
category4	輸送、配送 (上流)	7
category5	事業から出る廃棄物	0.1
category6	出張	0.6
category7	雇用者の通勤	2
category8	リース資産 (上流)	—
category9	輸送、配送 (下流)	—
category10	販売した製品の加工	99
category11	販売した製品の使用	577
category12	販売した製品の廃棄	1
category13	リース資産 (下流)	—
category14	フランチャイズ	—
category15	投資	1
Scope3合計		1,177

Scope別CO₂排出量 (%)



グリーン購買 (調達)

アーレスティグループは自社の企業活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確に捉え、良き企業市民として地球および地域社会の環境保全に努め、積極的に社会に貢献することを環境方針に掲げて経営活動を行っています。購買においても品質・価格・納期に加えて、環境の観点から調達資材の選定を行う「グリーン購買」を積極的に推進しています。仕入れ先・委託先様の環境保全活動と、仕入れ先・委託先様から購入させていただく調達品やサービスの環境保全状況の両面を重視して総合的な判断より調達を行っています。

GXリーグ基本構想への参画

アーレスティは2023年1月に公表された「GXリーグ基本構想」に賛同し、同年4月の本格稼働より参画しています。「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」を重要課題とし、CO₂排出量削減目標を掲げ、10年ビジネスプランや中期経営計画に基づき取り組みを推進しています。2030年目標の達成と2050年カーボンニュートラル実現を目指す方針はGXリーグの趣旨と一致しており、脱炭素社会への貢献を通じて企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指します。



GXリーグダッシュボード [🔗](https://dashboard.gx-league.go.jp/company/7011201010490/)

<https://dashboard.gx-league.go.jp/company/7011201010490/>

※ 参照元：Scope3：環境省および経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づいた算出



Environment : 環境 | 環境意識の向上

アーレスティ・グリーン大会

アーレスティ・グリーン大会は、環境方針のもとに行う環境に関する広い分野の改善事例報告会です。グローバル各拠点よりCO₂排出量削減や廃棄物削減、水使用量削減など、多くの環境パフォーマンス改善活動事例発表が行われます。また、聴講・参加者が投票して選出する優秀賞の表彰も行っています。報告された効果的な取り組みは他事業所にも水平展開され、グループ全体で活動を行い、環境負荷の低減、地域社会の環境保全に努めます。

第23回 アーレスティ・グリーン大会 改善事例

事業所	テーマ名	受賞
東海工場	東海工場(casting)のCO ₂ 排出量削減	優秀Silver賞
熊谷工場	切粉乾燥除鉄装置のCO ₂ 排出量原単位削減	
(株)アーレスティ栃木	モバフロアライン空調改善	
(株)アーレスティ熊本	3t溶解炉のCO ₂ 排出量削減	最優秀Gold賞
(株)アーレスティ山形	鑄造工場コンプレッサー電力使用量の削減	
安全環境部	省エネ改善の活性化活動の推進	
アーレスティウィルミントン	CO ₂ 排出量削減	
アーレスティメヒカーナ	ダイカスト部門の電力消費対策として圧縮空気漏れの削減を実施	
広州アーレスティ	省エネ圧縮空気システムのさらなる改善	
合肥アーレスティ	省エネ活動によるCO ₂ 排出量削減	優秀Bronze賞
アーレスティインディア	水使用量の削減	

Ahresty ecoライセンス教育

従業員の環境の知識向上を図るため、「Ahresty ecoライセンス」という、環境に関する独自の社内試験制度を設けています。現在までに9割超の従業員が合格し、日々の生産活動の中でも環境意識高く活動をしています。

地域社会との共生

アーレスティは、従業員からの「仕事以外でも環境保護に貢献したい」という声を基に、自然環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

活動事例

- 浜名湖クリーン作戦
- 岩屋緑地里山ボランティア活動
- 荒川の恵みと熊谷を考える集い
- フラワーロード清掃および河川アダプト活動
- 天竜川クリーン作戦
- ウェルカメクリーン作戦
- 熊谷工業団地530 (ゴミゼロ) 運動 など

岩屋緑地里山ボランティア活動

アーレスティ東海工場、テクニカルセンターのメンバー有志で季節ごとに地元岩屋緑地の里山ボランティア活動、森づくりを行っています。地元のボランティアの方々と共にメンバーの家族も参加して、雑草の刈り取り作業や竹林の整備をかねての竹の子掘りやコナラの枝木の剪定作業などを行い、みんなで楽しく気持ちの良い汗をかいています。





Environment：環境 | 2025年度 環境目標と実績

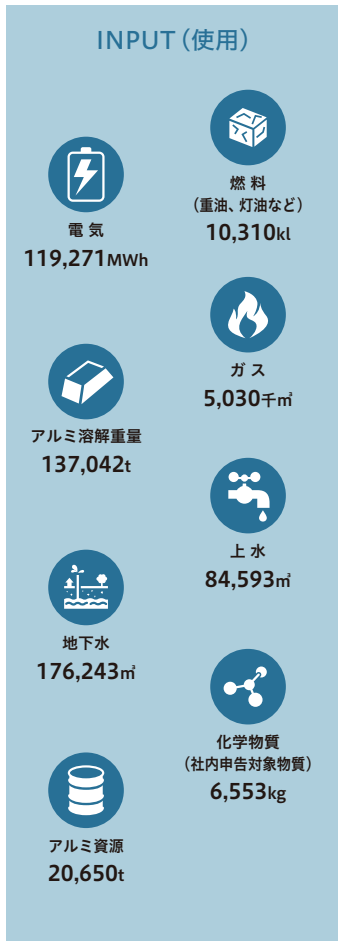
中期目標	2025年度目標	2025年度結果	評価※	2026年度目標
大気汚染、水質汚濁、騒音公害などの環境問題を発生させない	社外流出、苦情の不適合をゼロにする。	社外流出・苦情の不適合は0件。 是正処置済み。	5	社外流出、苦情の不適合をゼロにする。
廃棄物の総量削減を進める	● 東海工場：24年度比20%削減以上の原単位目標とする。 ● 米国工場：24年度比5%削減以上の原単位目標とする。 ● その他サイト：24年度比1%削減以上の原単位目標とする（鑄造工場はランク評価を踏まえて、ランクアップを目指す目標設定とすること）。共通施策として、各サイトは以下の内容に関して該当する対象項目を活動計画に織り込むこと。 ① 処理業者選定や分別徹底による有価切替検討 ② リユース、材質変更による物流関連廃棄物削減 ③ 各種工程におけるリユースの検討・推進 ④ 廃油の自拠点内処理による削減 ⑤ スラッジの含水率減少による削減 ⑥ 24年度実績に対する分析からの施策立案	対象14事業所中、6事業所で目標達成となった。	3	● 東海工場：24年度比35%削減以上の原単位目標とする。 以下の内容を、活動計画に織り込むこと。 ・加工廃液の二川水処理での処理範囲拡大（三弥分に加えて浜松分も） ・スラッジの含水率削減 ● 米国工場：24年度比10%削減以上の原単位目標とする。 以下の内容を、活動計画に織り込むこと。 ・切粉の有価処理化orブリケット化によるドロス削減 ・スラッジの含水率削減 ● その他サイト：22-25年度のうち、最も実績が良い年度比1%削減以上の原単位目標とする（鑄造工場はランク評価を踏まえて、ランクアップを目指す目標設定とすること）。共通施策として、各サイトは以下の内容に関して該当する対象項目を活動計画に織り込むこと。 ① 処理業者選定や分別徹底による有価切替検討 ② リユース、材質変更による物流関連廃棄物削減 ③ 各種工程におけるリユースの検討・推進 ④ 廃油の自拠点内処理による削減 ⑤ スラッジの含水率減少による削減 ⑥ 25年度実績に対する分析からの施策立案 ⑦ 環境委員会などを通して、環境マネジメントの強化（拠点長を中心とした毎月の進捗管理）
地球温暖化対策として、CO ₂ 総量削減を行う	CO ₂ 排出量削減率 2013年度比33%削減 ※環境ロードマップ および方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく	2013年度比38%削減となり、目標達成となった。	5	CO ₂ 排出量削減率 2013年度比37%削減 ※環境ロードマップ および方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく
工程に使用する水の使用量を削減する	● 米国工場：24年度比4%削減以上の原単位目標とする。 以下の内容を、活動計画に織り込むこと。 ① 水使用量の見える化 ② 鑄造：冷却水からの水漏れ改善 ③ 埋設配管からの水漏れ改善 ● インド工場：24年度比4%削減以上の原単位目標とする。 以下の内容を、活動計画に織り込むこと。 ① 水使用量内訳の見える化 ② クーリングタワーの冷却効率維持改善 ③ カラーチェックでの適正使用改善 ● その他サイト：24年度比1%削減以上の原単位目標とする（鑄造工場はランク評価を踏まえて、ランクアップを目指す目標設定とすること）。共通施策として、各サイトは以下の内容に関して該当する対象項目を活動計画に織り込むこと。 ① 全ユーティリティにおける水漏れチェックと改善 ② 鑄造：冷却水（ジェットクール含む）の循環化 ③ 加工：切削水、洗浄水のリユース	対象の10事業所中、4事業所が目標達成となった。	3	● 米国工場：24年度比20%削減以上の原単位目標とする。 以下の内容を、活動計画に織り込むこと。 ① 水使用量の見える化 ② 鑄造：冷却水からの水漏れ改善 ③ 埋設配管からの水漏れ改善 ● インド工場：24年度比20%削減以上の原単位目標とする。 以下の内容を、活動計画に織り込むこと。 ① 水処理後の水をカラーチェックで再利用 ② 水処理後の水をエアウォッシュャーで再利用 ③ 水処理後の水を金型洗浄で再利用 ● その他サイト：22-25年度のうち、最も実績が良い年度比1%削減以上の原単位目標とする（鑄造工場はランク評価を踏まえて、ランクアップを目指す目標設定とすること）。共通施策として、各サイトは以下の内容に関して該当する対象項目を活動計画に織り込むこと。 ① プロセスごとの水使用量の見える化 ② 全ユーティリティにおける水漏れチェックと改善 ③ 鑄造：冷却水（ジェットクール含む）の循環化 ④ 加工：切削水、洗浄水のリユース ⑤ 環境委員会などを通して、環境マネジメントの強化（拠点長を中心とした毎月の進捗管理）
社会貢献活動を推進する	環境に関する社会貢献活動について、事業所ごとに、開催回数目標値を設定する。 ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す	全サイトにて目標達成となった。	5	環境に関する社会貢献活動について、事業所ごとに、開催回数目標値を設定する。 ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す

※ 目標達成度1（未達成）＜5（達成）

Environment : 環境 | マテリアルフロー (国内拠点)

算定対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日

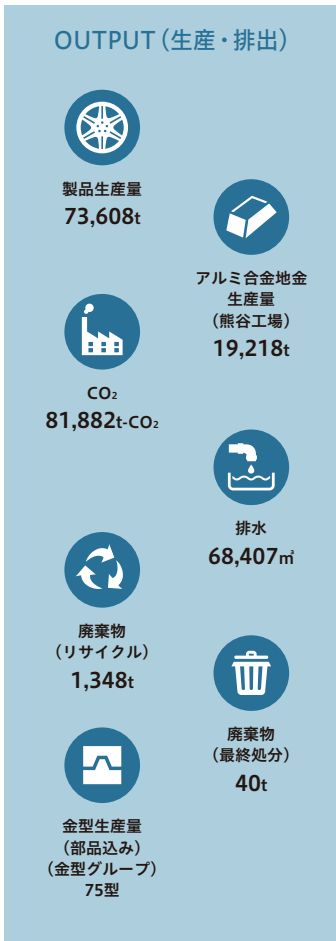
(単位：千円)



環境保全コスト			
分 類	取り組み事例	コスト	
		投資額※1	費用額※2
公害防止コスト	排水処理設備の導入、管理または更新、排ガス処理装置および集塵装置の維持管理、騒音対策	23,389	59,489
地球環境保全コスト	省エネ活動 (電気、重油)、省エネ設備導入、工場緑化、維持電力監視モニター設置	446,910	62,442
資源循環コスト	水の循環利用、廃棄物または資源ごみの処理 (分別または処分)、再生油の使用	19,230	448,513
小計		489,528	570,443
上・下流コスト	グリーン購入	0	41,750
管理活動コスト	全社またはサイト環境委員会、内部監査、ばい煙、ダイオキシン、排ガスまたは騒音の測定、社内教育訓練、ISO14001認証維持	0	12,073
研究開発コスト	環境負荷低減技術等の研究および開発	0	0
社会活動コスト	工場見学の受け入れ、地域清掃活動、近隣コミュニケーション活動、ボランティア活動、NPO寄付	0	212
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金の納付	0	2,296
小計		0	56,332
資源循環コスト	有価物売却 (費用額欄に収入額を記載)	0	141,221
収入計			141,221
合計		489,528	485,554

※1 投資額：設備など固定資産として計上されるものへの支出額

※2 費用額：その他支出額



※ 国内事業所データ

※ Scope2 (電気) のCO₂排出係数は、マーケット基準を採用。

Social：社会 | エンゲージメント向上

従業員エンゲージメント向上への取り組み

当社は、持続的な企業価値向上の基盤として、従業員エンゲージメントの向上を重要課題と位置付けています。「Ahrestyで良かった!」と従業員が実感できる会社を目指し、働きがいと働きやすさの両立を通じて、生産性向上および競争力強化を図っています。

従業員アンケートおよびストレスチェックの結果を踏まえて、会社として優先的に取り組む項目を設定しています。これらの改善状況を総合的な数値指標として捉え、従業員満足度（エンゲージメント指数）の肯定的回答率を指標として設定しています。本指標の向上に向けた取り組みを、国内外全ての拠点で推進しています。

働きやすい環境の整備

働きやすい職場環境の実現に向け、工場内のトイレや更衣室・ロッカーの改修を行い、明るく快適な空間へと改善しています。従業員が日常的に利用する設備の質を高めることで、働きやすさの向上を図っています。

安全・安心の確保

エルゴノミクスを活用した作業負担の軽減に加え、エアコン付きフォークリフトの導入や各種の暑熱対策を進めるなど、作業環境の改善を推進しています。また、労働災害の撲滅に向けた取り組みを強化し、安全で安心して働ける環境づくりを通じて、従業員の健康とパフォーマンス向上を図っています。

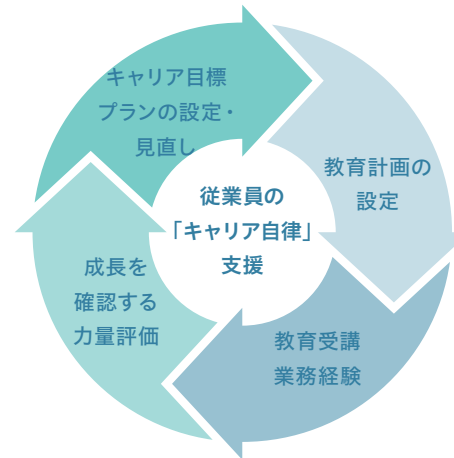


組みを強化し、安全で安心して働ける環境づくりを通じて、従業員の健康とパフォーマンス向上を図っています。

働きがいと成長の支援

キャリアサポート制度の充実や教育機会の提供を通じて、従業員の成長を支援しています。従業員一人ひとりが、自らの経歴や強み・弱み、将来の希望を人財データベースに登録し、上司との面談を通じてキャリアを主体的に考える機会を創出しています。

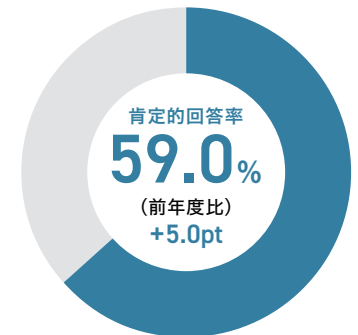
また、従業員が業務を任せ、自ら挑戦し、その成果が適切に評価される仕組みを整えることで、やりがいを実感できる職場づくりを推進しています。これにより、主体性と創造性を引き出し、組織全体の競争力向上につなげています。



従業員アンケートおよびストレスチェック 回答結果（国内グループ）（抜粋）

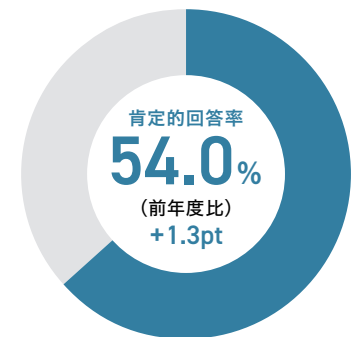
働きやすい職場づくり

性別、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、みんなが働きやすい職場だ



働きがい

自分の仕事は働きがいのあるものだと感じられる



10年ビジネスプラン | OUTPUT

2025年度 従業員満足度（エンゲージメント指数）肯定的回答率（国内外）



2030年度目標値 **80%以上**



Social：社会 | 健康経営の推進

従業員の健康を基盤とした企業価値向上へ

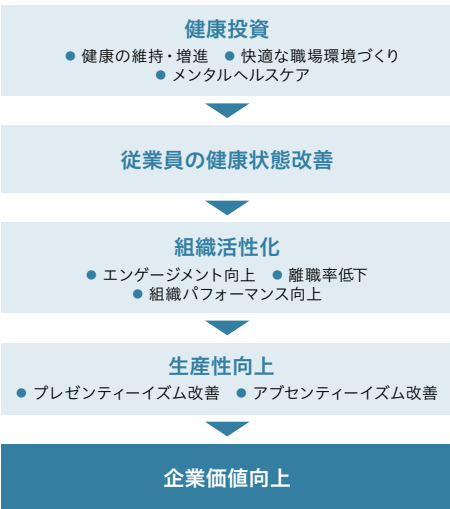
アーレスティグループは、従業員とその家族の健康を持続的成長の基盤と位置付け、健康経営※1を推進しています。経営基本方針「常に生きいきと活動し理論と実験と創意と工夫を尊重して品質のすぐれた製品と行き届いたサービスを提供しよう」に基づき、健康の維持・増進と働きやすい職場環境の整備を進めることで、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

(株)アーレスティ	2025年度実績
健康診断受診率	100% (休職者除く)
健康経営度評価 (偏差値)※2	55.3 (同業種 (非鉄金属) の偏差値の平均: 50.4)

健康経営による価値創出

健康投資により従業員の健康状態を改善し、エンゲージメントの向上やダイバーシティの推進を通じて組織の活性化と生産性向上を図り、企業価値の向上につなげています。

また、2040年ビジョンに掲げる「Ahrestyで良かった!」の実現に向け、従業員一人ひとりが生きいきと働ける環境づくりを通じて、持続的な成長の実現を目指しています。



重点テーマと主な取り組み

1.健康の維持・増進

従業員の健康状態の維持・改善に向けた取り組みを推進

- 健康診断後の受診推進
- 生活習慣の改善を推進
- 長時間労働による健康障害の防止

2.快適な職場環境づくり

安心して働ける環境整備と働き方の改善を推進

- 病気治療と仕事の両立支援
- 労働時間の適正化
- 受動喫煙の防止

3.メンタルヘルスケア

心身の健康維持と早期対応体制の強化

- ストレスチェックの受検推進
- 高ストレス者を対象とした健康相談の実施
- 相談体制の充実 (EAP導入)

外部評価

当社の健康経営の取り組みは、外部機関からも高い評価を受けています。

健康経営優良法人2026 (大規模法人部門)

5年連続認定



健康優良企業 (銀)

5年連続認定



📄 社外評価 ▶ P.57

推進体制

活動は各所管部署で推進し、グループサステナビリティ推進責任者 (CSuO) を議長とするサステナビリティ会議にてその取り組み内容を確認、報告しています。

📄 サステナビリティ推進体制 ▶ P.60

※1 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

※2 健康経営度評価は、健康経営優良法人認定制度に基づいて日本健康会議が認定した結果で、大規模法人部門の認定対象企業における偏差値です

Social : 社会 | 労働安全衛生

アーレスティ安全理念

「みんなで守り、みんなを守る」

Follow the rules together, protects everyone

※ みんなとは自分自身、仲間、家族（との生活）、会社、お客様、我々をとりまく全ての方々

労働安全衛生方針

トップマネジメントのコミットメント

アーレスティグループの全ての人が安全で健康的に働ける職場づくりのために労働安全衛生マネジメントシステムを構築します。そして各事業所において安全衛生委員会を組織し働く人の声を反映し継続的改善を行います。

私たちの共通行動理念

私たち一人ひとりが、アーレスティ安全理念「みんなで守り、みんなを守る」に基づいて以下の行動を実践します。

- 常に安全を最優先します。
- 積極的な挨拶、声がけをし、働く人みんなの安全を守ります。
- 安全衛生に関わるルールを遵守します。

私たちの宣言

私たちアーレスティは、以下の事項を実践し、災害・事故ゼロを目指します。

1. 健康的で安全な職場を実現するために、労働安全衛生目標を定め活動します。
2. 労働安全衛生法的要求事項およびサプライヤーからの要求事項を守ります。
3. リスクアセスメント、教育、訓練、HHKやKY活動など、働く人全員参加の労働安全衛生活動を実行していきます。
4. 5Sを徹底し、安全で健康かつ、火災や爆発のない職場づくりに努めます。

労働災害・事故の撲滅

アーレスティでは、安全最優先に生産活動を行っています。2025年4月より新しくなった安全理念「みんなで守り、みんなを守る」のもと、労働安全衛生／防火活動を行いグループ一丸となってゼロ災害を目指しています。

労働安全衛生／防火活動

【取り組み事例】

- 安全体感教育
- 歩車分離活動
- HHK活動
- 相互安全衛生パトロール
- 5S活動
- 安全衛生ルール遵守徹底
- 法令遵守の徹底
- 安全衛生強化月間活動
- 非定常作業・高齢作業員・化学物質へのリスクアセスメント

基本活動に加え、2025年度～2027年度は、①安全人間の育成 ②安全職場大会の開催 ③“声がけ”強化活動の展開、を全社共通施策として取



フォークリフト死角体感教育

り入れ、未来への安全文化醸成と安全人間構築に向けた、中長期的な活動を推進します。

アーレスティ安全職場大会

労働災害の防止および安全意識の向上を目的に、「アーレスティ安全職場大会」を開催しています。グローバル各事業所における労災・事故低減につながった取り組みや活動事例の発表、労災実績や安全活動に関する情報共有、安全講話などを実施しています。各事例からの学びを全社で共有し、安全意識のさらなる向上につなげています。

【共有された取り組み事例（抜粋）】

- Safety Champion Challenge
- 火災予防活動
- 非定常作業時の災害リスク低減教育
- 有所見率低減に向けた健康促進ストレッチ
- 安全人間大会



	2025年度実績
業務中の災害（休業／不付）件数	5件／9件
業務中の死亡者数	1

📖 非財務ハイライト | 労働災害 ▶ P.56



Social：社会 | ワークライフバランスを実現する柔軟な会社制度

会社制度の充実

アーレスティは仕事と生活のバランスが取れ、双方で良い影響を与え合っている状態「ワークライフバランス」を実現できる職場であるために、職場環境・制度の整備を進めています。様々なライフステージにおいて従業員が活躍するために「産休・育休の取りやすい環境づくり」を行っており、育児中でも最長で子供

が中学校卒業まで取得可能な短時間勤務制度や、時間単位有給制度の導入など育児と仕事が両立しやすい環境を整えています。ほか、フレキシブルな勤務方法の拡充のためにフレックス勤務制度やテレワーク勤務（在宅勤務）、介護休暇制度等も導入しています。グループ会社においても株式会社アーレスティと同水準を目指し、働きやすい会社制度の導入を進めています。

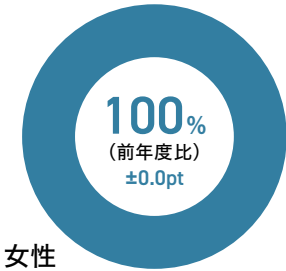
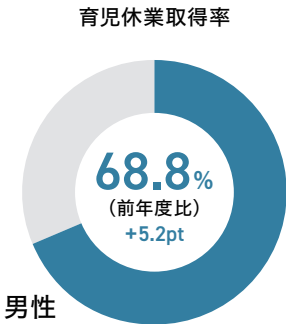
主な導入制度

		㈱アーレスティ	㈱アーレスティ 栃木	㈱アーレスティ 熊本	㈱アーレスティ 山形	㈱アーレスティ テクノサービス	㈱アーレスティ ダイモールド浜松
柔軟な 働き方	テレワーク勤務制度 (基本週3回を上限)	○	○	○	○	○	○
	フレックス勤務制度	○	○	○	○	○	○
	有給休暇(1日・半日)	●	●	●	●	●	●
	時間単位有給休暇	●	●	●	●	●	●
	結婚休暇	●	●	●	●	●	●
	生理休暇	●	●	●	●	●	●
	ボランティア休暇	●	●	●	●	●	●
	保存休暇	●	●	●	●	●	●
	特別見舞休暇※	●	●	●	●	●	●
	誕生日休暇	●	●	●	●	—	●
	長期勤続休暇	●	●	●	—	●	●
	コース制度 (勤務地限定コース)	●	—	—	—	—	—
	子の看護休暇	●	●	●	●	●	●
出産・育児	育児短時間勤務	●	●	●	●	●	●
	配偶者出産休暇	●	●	●	●	●	●
	出生時育児休業 (産後パパ休暇)	●	●	●	●	●	●
介護	介護短時間勤務	●	●	●	●	●	●

●：導入済み、○：一部部署・課で導入、—：未設定

※ 私傷病による特別有給休暇

2025年度 ワークライフバランスデータ（国内グループ）



※ 単体データ

Social：社会 | 人権の尊重

アーレスティグループ人権方針

アーレスティグループはResearch、Service、Technologyそれぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指しています。そのためには私たちの事業に関わる全ての人々の人権を尊重することが責務と考え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「アーレスティグループ人権方針」（以下、本方針）を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでまいります。

また本方針は、アーレスティグループのあらゆる事業活動において遵守されるものです。

1、適用範囲

本方針はアーレスティグループの全ての役員および従業員、派遣社員等（以下、従業員等）に適用されます。また、サプライヤーを含む全てのビジネスパートナーの皆様にも、本方針を理解、支持していただくことを期待しています。

2、規範や法規制の遵守

私たちは「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」など、国際的な人権規範を支持・尊重します。事業活動を行う国・地域の法規制を遵守し、万一、当該

国・地域の法規制と国際的な人権規範が異なる場合、あるいは相反する場合には、当該国・地域の法令・規制の範囲内で国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

3、人権尊重の責任

私たちは、事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応を取ることで、人権尊重の責任を果たします。

また、サプライチェーンにおける関係先が

人権に対する負の影響に関わっている場合、人権の尊重を積極的に働きかけていきます。

人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する取り組みである人権デューデリジェンス等を通じ、人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかになった場合は、適切な救済・是正に努めます。私たちは本方針の周知、定着のための従業員等の教育を行っていきます。

また、人権尊重の取り組みについて情報開示するとともに、関係するステークホルダーとの対話・協議を行っていきます。

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デューデリジェンスを実施しています。サプライチェーンを含む事業活動において人権リスクを特定・評価し、重要課題を定めた上で、防止・軽減およびモニタリングを継続しています。

2025年度は、引き続き「差別・ハラスメント」「児童労働・強制労働」「外国人労働者の権利」を重点テーマとして取り組みを推進しました。また、「過剰・不当な労働時間」については全社リスクマネジメント活動と連携し、労働時間のモニタリングや管理・監督者に対する教育を実施した結果、一定の改善が確認されたため、2025年度においてはモニタリングの継続を中心とした対応としています。

推進体制

活動にあたっては、グループサステナビリティ推進責任者（CSuO）を議長とするサステナビリティ会議にてその取り組み内容を確認、報告しています。

サステナビリティ推進体制 ▶ P.60

Social：社会 | 人権の尊重

● 差別・ハラスメント

グループ全体で研修やeラーニングによる教育を継続するとともに、コンプライアンス委員会での事例共有を通じて、未然防止と対応力の強化に取り組んでいます。2025年度は国内拠点でセクシャルハラスメント防止教育を実施。国内で共有された活動好事例を海外拠点にも展開しました。

● 児童労働・強制労働

不容認方針を明確化し、国内に加えて2025年度は海外の主要な取引先に周知しました。また、リスクが想定される素材や調達先の把握・確認を継続しています。サプライチェーン全体での人権リスク低減に取り組んでいます。

● 外国人労働者の権利

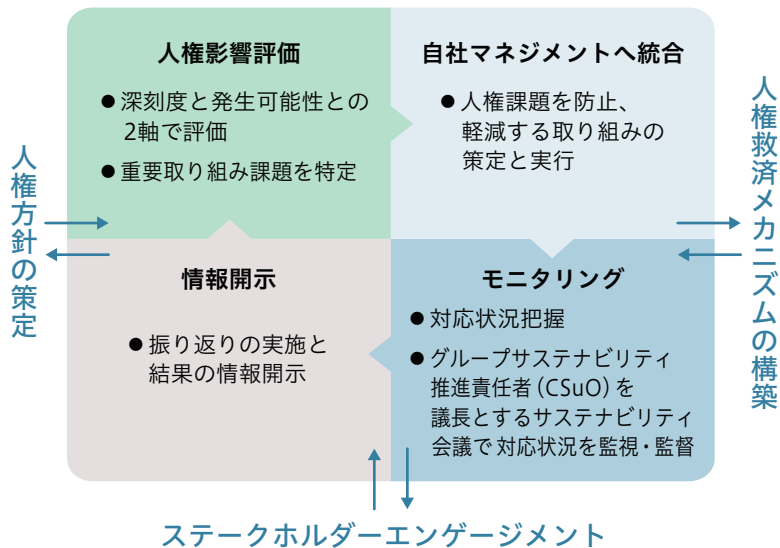
現状調査を踏まえた課題整理を行い、2027年施行予定の育成就労制度への対応に向けた準備を進めました。2026年度においては、2025年度に把握した課題を踏まえ、引き続き適切な受け入れと権利保護に向けた体制整備を推進していきます。

通報窓口の設置

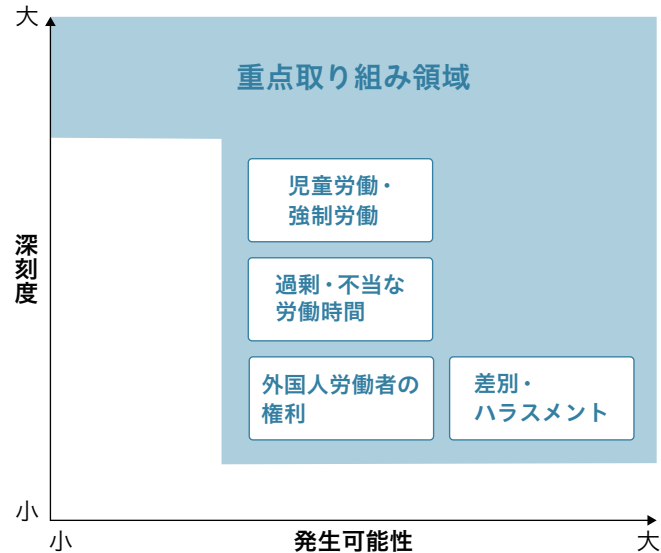
当社は、事業活動による人権への負の影響の未然防止や軽減のための救済手段の一つとして、通報窓口を設置しています。ハラスメント等の人権侵害を含む、コンプライアンス違反行為を認めた場合、または違反行為の可能性があると認識した場合に、対面、電話、電子メール、郵送等の手段で、アーレスティグループ内、もしくは外部（弁護士事務所）の通報窓口へ通報、相談することができます。通報、相談においては、通報者の匿名性や、通報、相談内容の秘密を守ることがもちろん、通報者に対する不利益な取り扱いや報復措置を禁止し、通報者の保護を徹底します。通報窓口は、アーレスティグループ従業員のほか、当社の仕入れ先、および委託先の従業員も利用することができます。通報制度が円滑、かつ適切に運用されるよう、社内規程を定め運用しています。

2025年度には、国内に続き、当社の海外における主な仕入れ先、および委託先企業に対し、改めて通報窓口の周知を実施いたしました。

人権デューデリジェンス



人権影響評価結果





Social：社会 | サプライチェーンマネジメント

アーレスティ調達基本方針

アーレスティグループは、責任ある調達活動を行うとともに調達の最適化を推進することにより、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

【公平、公正な機会の提供】

当社は、国籍、企業規模、取引実績の有無によらず、オープンで公平かつ公正な参入機会を提供します。

当社は仕入れ先、委託先の選定にあたり、品質、価格、納期、供給安定性、技術力、経営の信頼性などに加え、人権の尊重、環境への配慮などの社会的責任に対する取り組みを総合的に勘案します。

【法令、社会的規範の遵守】

当社は国内外の法令、社会的規範を遵守して、調達活動を行います。また、取引を通じて知り得た相互の機密情報を適切かつ厳重に管理します。

当社は全ての取引先の皆様と健全かつ

透明な関係を保ちます。社会的規範に反するような接待や贈答の授受は行いません。

【社会的責任】

当社は取引先の皆様とは相互に信頼関係を構築し、パートナーとして互いに発展できる関係でありたいと考えています。

【信頼関係の構築と相互発展】

当社は、製品の安全、品質の保証、人権の尊重、コンプライアンス、環境への配慮などの各分野での取り組みを推進してまいります。また、取引先の皆様にもこれらの活動への理解と賛同を期待します。

仕入れ先・委託先サステナビリティガイドラインの策定

アーレスティから仕入れ先、および委託先企業の皆様への期待事項を取りまとめた「アーレスティ仕入れ先・委託先サステナビリティガイドライン」を2024年度に策定しました。2025年度には、国内に続き海外における仕入れ先、および委託先企業の皆様に、当社の取り組みやガイドライン策定の背景、当社からの期待事項などを共有しました。

アーレスティは、当社の目指す「豊かな社会の実現」に向け、企業としての社会的責任を果たしながら、仕入れ先、および委託先企業の皆様と共に持続的に成長していきたいと考えています。

| 仕入れ先・委託先サステナビリティガイドライン

コンプライアンス

1. 法令の遵守
2. 競争法の遵守
3. 腐敗防止
4. 機密情報の管理、保護
5. 輸出取引管理
6. 責任ある鉱物、原材料調達
7. 知的財産の保護
8. 偽造部品の排除
9. 通報、相談窓口の整備

安全・品質

1. 顧客ニーズに応える製品、サービスの提供
2. 製品、サービスに関する適切な情報の提供
3. 製品、サービスの安全、品質確保
4. 化学物質管理

人権・労働

1. 人権尊重、差別撤廃
2. 児童労働の禁止
3. 強制労働の禁止
4. 賃金
5. 労働時間
6. 従業員との対話、協議
7. 安全、健康な労働環境

環境

1. 環境マネジメント
2. 温室効果ガスの排出削減
3. 大気、水、土壌等の環境汚染防止
4. 省資源、廃棄物削減
5. 生物多様性の保全
6. その他

ステークホルダーへの情報の開示

地域（コミュニティ）への貢献

アーレスティ仕入れ先・委託先サステナビリティガイドライン全文 [🔗](#)

https://www.ahresty.co.jp/sustainability/supply_chain

Governance : コーポレートガバナンス | コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

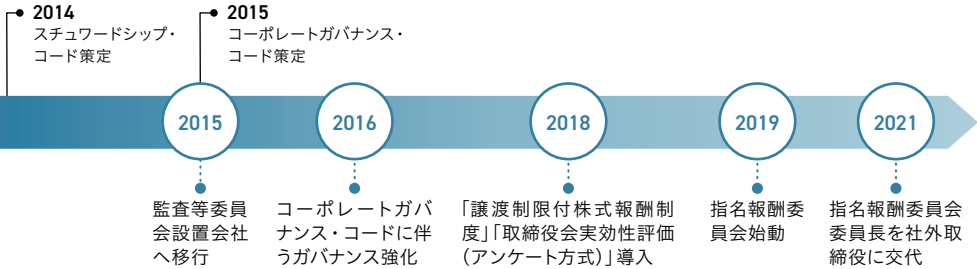
アールスティは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を持ち、迅速な意思決定が可能な経営体制を確立することをコーポレートガバナンスの基本的な方針と考えています。また内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ全体の事業活動にも管理監督を行う経営システムの構築に努めています。2015年より監査等委員会設置会社に移行し、2019年には取締役の選解任や報酬、取締役候補の要件などについて議論する指名報酬委員会を設置するとともに、2021年には同委員会の委員長を社外取締役交代するなどコーポレートガバナンス強化への取り組みを進めています。

コーポレートガバナンス体制

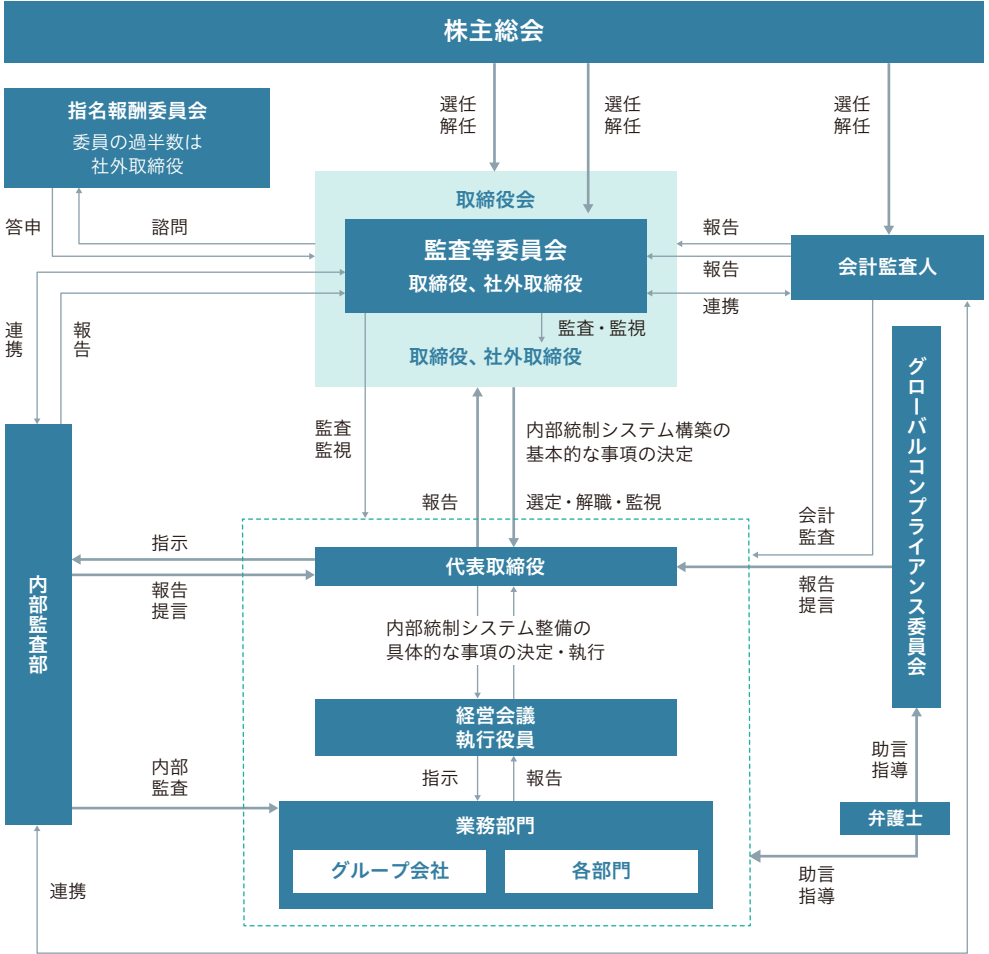
取締役会 (10名)		指名報酬委員会* (7名)	
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	5名 (うち、社外取締役1名)	社内取締役	2名
監査等委員である取締役	5名 (うち、社外取締役4名)	社外取締役	5名

※ 2021年3月22日開催の取締役会の決議により委員長を社外取締役といたしました

コーポレートガバナンス改革の変遷



コーポレートガバナンス体制図





Governance：コーポレートガバナンス | 取締役会のスキルマトリックス

持続的成長を支える取締役会の専門性

アーレスティは、取締役会の知識・経験・能力などが適正になるようスキルマトリックスを導入しています。2023年、スキル要件をより時勢に合わせた要件になるように更新を行いました。

必要な知識・経験・能力	期待する姿
製造・品質・技術開発	急速に進む電動化への対応 世界トップ水準のものづくりへの貢献
営業・マーケティング	海外マーケット拡大への対応
財務・会計・資本政策	グループ収益力・財務基盤の強化
法務・リスクマネジメント	適切なリスクテイクのためのマネジメント高度化
グローバル（国際経験）	海外事業拡大に対応した経営
人財・ESG	サステナビリティ経営への対応

取締役会のスキルマトリックス

役職	氏名	常勤	専門領域	製造・品質・技術開発	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策	法務・リスクマネジメント	グローバル（国際経験）	人財・ESG
取締役会長	高橋 新	○	取締役会議長	●	●	●	○	●	○
代表取締役社長	高橋 新一	○	最高経営責任者	●		●	○	●	●
代表取締役	金田 尚之	○	品質保証本部長	○	●				
取締役	成家 秀樹	○	管理本部長			●	●	○	●
	酒巻 孝光		経営者	●		●	●	●	○
監査等委員である取締役	酒井 和之	○	常勤監査等委員	○	○		●	●	●
	塩澤 修平		指名報酬委員会委員長 Ph.D.（経済学博士） 公認会計士試験委員			●		○	●
	森 明吉		弁護士				●		
	寺井 公子		経済学博士 政府税制調査会特別委員			●			●
	松葉 俊博		経営者	●	●			●	○

保有スキルの表記は、製造本部（ものづくり）、営業本部（営業・マーケティング）、管理本部（財務・会計・資本政策、法務・リスクマネジメント、人財・ESG）の各々の関連部門長、工場長以上の経験を有し、かつ現在においても高いレベルの当該スキルを有する場合、およびグローバル（国際経験）は当社の海外勤務経験を有する場合を●、関連部門、工場での勤務経験を有する、または関連部門長、工場長以上の経験を有するが、在任が短期間もしくは在任時から長期間経過していて、現在では当該スキルの蓄積やアップデートが十分ではない場合、およびグローバル（国際経験）は他社での海外勤務経験を有する場合を○としております。社外取締役については、この基準に準ずる専門知識、資格、経験等を踏まえて判断しております。



Governance：コーポレートガバナンス | 取締役会の実効性向上と監督機能の強化

取締役会および指名報酬委員会の主な議題（アジェンダ）

項 目	主な議題	背景・議論のポイント
経営戦略・経営計画	中期経営計画の進捗状況	外部環境の変化（市場動向・競争環境・マクロ経済）を踏まえ、中期経営計画に対する進捗および乖離要因を分析し、必要に応じ修正の方向性について議論
	事業環境変化を踏まえた戦略の妥当性検証	自動車電動化の進展状況を踏まえ、持続的な企業価値向上に向けた成長戦略の妥当性、重点事業の優先順位および資源配分のあり方について多面的に検討
	財務戦略の進捗状況	資本効率（ROE等）やキャッシュ・フローの観点から、財務戦略の実行状況と課題を確認し、投資・財務バランスの最適化を検討
	海外拠点の再建に向けた指針の協議	海外拠点の収益性・生産面の課題を踏まえ、再建に向けた方針と具体的対応策、中長期的な方向性について議論
	資本政策の指針	株主還元と財務健全性のバランス、資本コストを踏まえた最適資本構成の実現に向けた方針について議論
	エンゲージメント・ダイバーシティに関する活動状況	従業員エンゲージメント向上および多様性推進に向けた施策の実施状況を確認し、組織の持続的成長を支える人的資本戦略について議論
	サステナビリティに関する活動状況	環境・社会課題への対応状況および重要課題（マテリアリティ）への取り組みの進捗を確認し、中長期的な企業価値向上との整合性を議論
IR	決算発表後の投資家からのフィードバック	投資家の評価や懸念事項を分析し、経営課題や情報開示の改善点について共有・議論
	投資家との対話活動結果	対話を通じて把握した市場の期待や認識ギャップを踏まえ、戦略や資本政策への反映可能性について検討
決算・内部統制	決算関係書類	財務情報の正確性・透明性を確保する観点から、決算内容および開示の適切性について確認
	剰余金の処分、配当方針	中長期的な成長投資と株主還元のバランスを踏まえた配当政策の妥当性について議論
	内部統制評価および内部監査に関する報告	内部統制システムの有効性評価および監査結果を踏まえ、リスク低減およびガバナンス強化に向けた改善策を検討
ガバナンス	リスクマネジメント対応計画および実施状況	重要リスクの特定・評価と対応状況を確認し、リスク管理体制の高度化に向けた方策を議論
	コンプライアンス活動報告	法令遵守および企業倫理の徹底状況を確認し、不適切事案の未然防止策や教育体制の強化について議論
	取締役会実効性評価	取締役会の構成・運営・議論の質に関する評価結果を踏まえ、実効性向上に向けた改善策を検討
報酬	取締役・執行役員報酬	業績連動性・中長期的インセンティブの適切性および外部水準との比較を踏まえ、報酬体系の妥当性や制度設計および運用の改善点を議論
	譲渡制限付株式報酬に関するKPI、解除率	
その他	人事関連	経営人財の選任・育成等の組織体制の最適化について議論
	月次の収益、生産性および品質状況	業績指標のモニタリングを通じて、収益性・生産性・品質の課題を把握し、改善に向けた対応を検討
	政策保有株式に関する報告	保有目的の妥当性および資本効率の観点から、政策保有株式の継続保有・縮減方針について議論



Governance : コーポレートガバナンス | 取締役会の実効性向上と監督機能の強化

取締役会の実効性評価

アーレスティは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役会に期待される機能が適切に果たされているか検証し向上を図るため、取締役会の実効性評価を実施しています。

評価のプロセス

監査等委員である取締役を含む取締役全員を対象としたアンケート形式での実効性評価を行っています。評価項目については外部ステークホルダーから求められる課題、各取締役からの意見等を基に見直しを行っています。

評価項目の概要

実効性評価の項目は右記の大項目で構成されています。

取締役会実効性評価項目

1	取締役会の構成と運営
①	多様性・知識・能力・経験によるメンバー構成
②	開催頻度・時間配分
③	適切な議案
④	闊達で効果的な運営
⑤	事前の準備と検討時間
⑥	取締役の教育
2	経営戦略と事業戦略
①	審議に必要な情報の提供
②	審議時間
③	経営・事業戦略のモニタリングと改定
3	リスクと危機管理
①	リスクの適時報告と対処
4	企業倫理
①	行動規範・倫理規定の監視・監督
②	企業倫理違反に対する通報制度の確認

5	業績のモニタリング
①	業績モニタリング指標の適切性
②	外部の会社評価へのアクセス
③	業績モニタリング指標の妥当性
6	経営陣の評価と報酬
①	年間目標の適切性
	(1) 経営・事業戦略
	(2) 達成目標・ビジョン
	(3) 企業風土
②	実効性評価の分析・評価・開示
③	後継者計画の策定・運用・監督
7	ステークホルダーとの対話
①	株主との対話を反映
②	総会反対票への対応
③	開示情報の監督・関与
④	ステークホルダーの利益



Governance：コーポレートガバナンス | 取締役会の実効性向上と監督機能の強化

実効性評価の課題への取り組み

実効性評価で認識した課題に対して対策を立案・実行し、その結果を次回評価で検証することで、継続的な改善（PDCA）を推進しています。

取締役会の実効性向上に向け、以下の取り組みを推進しています。

分類	課題	改善策	2025年度の取り組み
戦略・経営監督	事業環境・戦略の議論の充実	「事業環境変化・戦略に関する討議」を適宜実施し、その内容の充実を図る	海外拠点の再建計画の進捗を定期報告するとともに、課題・戦略に関する討議を実施
リスク管理	海外リスク捕捉の不十分さ	海外での事業運営に関するリスクを重大リスクとして管理し、防止・影響最小化を推進	リスクマネジメント計画に基づき、海外拠点における事業運営リスクを全社横断の重点テーマとし、管理体制の構築を推進
人的資本・多様性	人的資本の議論	エンゲージメント・ダイバーシティの活動報告を定例議案化し、人的資本施策の把握を強化	人的資本に関する報告を定例議題として実施し、継続的なモニタリングを実施
	女性取締役育成	中期経営計画内のダイバーシティ推進を継続し、女性管理職の育成・登用を起点に、上位層への人財育成と登用を推進	ダイバーシティ施策の進捗を取締役会で報告し、人的資本報告との連携を推進
開示・株主対応	株主意識の議論	投資家の声をタイムリーに共有し、取締役会での議論を強化	投資家との対話状況を四半期ごとの決算発表の都度に取り締役に報告
	対話フィードバック充実		
ガバナンス体制	新任取締役トレーニング	新任取締役向け啓発プログラムを実施し、ガバナンス理解の向上を図る	新任取締役向けに、各本部責任者による当事業概況オリエンテーション、工場見学等の啓発プログラムを実施
取締役会運営	討議時間確保	議案増加に伴う討議時間不足に対応するため、議案分散を進めるとともに、開催時間・開催方法等の見直しを検討	全取締役対面での集合開催の機会を増やした上で、海外拠点の課題・改善策の討議を実施する等、開催方法の工夫により議論の充実を推進



Governance : コーポレートガバナンス | 取締役の育成

育成の考え方とプロセス

アールスティでは、人財育成において、中長期的に想定される事業環境に照らし、各階層に必要な人財の要件と候補者、育成目標およびその計画等を定めた「人財ロードマップ」を整備、運営しています。その中でも、部門長以上の候補者の選定と育成に関しては、ステップを踏んで取締役としての素養を醸成する仕組みを取り入れています。部門長・本部長・執行役員までステッ

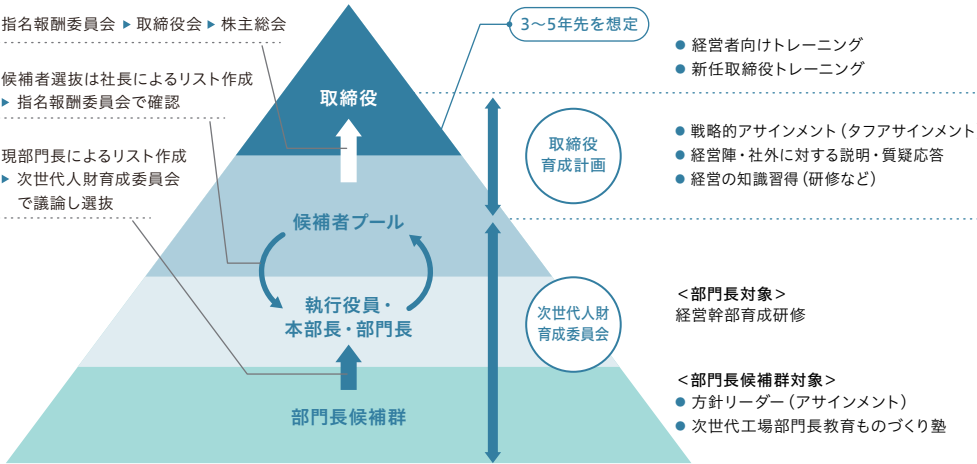
プアップしたのちは、取締役の育成施策として戦略的アサインメントを実施しています。戦略的アサインメントとは、取締役候補の要件に応じ、重要ポスト、プロジェクトなどにアサインし、実際に経験を積んでもらう実戦型の育成施策です。年に1回、戦略的アサインメントでの評価結果を基に作成された取締役候補者のスキルマトリックスを確認し、見直しが必要な部分等がないか指名報酬委員会でチェックしています。育成計画

のPDCAを回し、候補者を絞り将来性を見極め、次のポジションで現在と同じように力を発揮できるのかを判断します。また、社内昇格による取締役には、取締役就任時にガバナンス研修を義務化し、取締役としての責任の理解、その他必要な知識の向上に努めています。

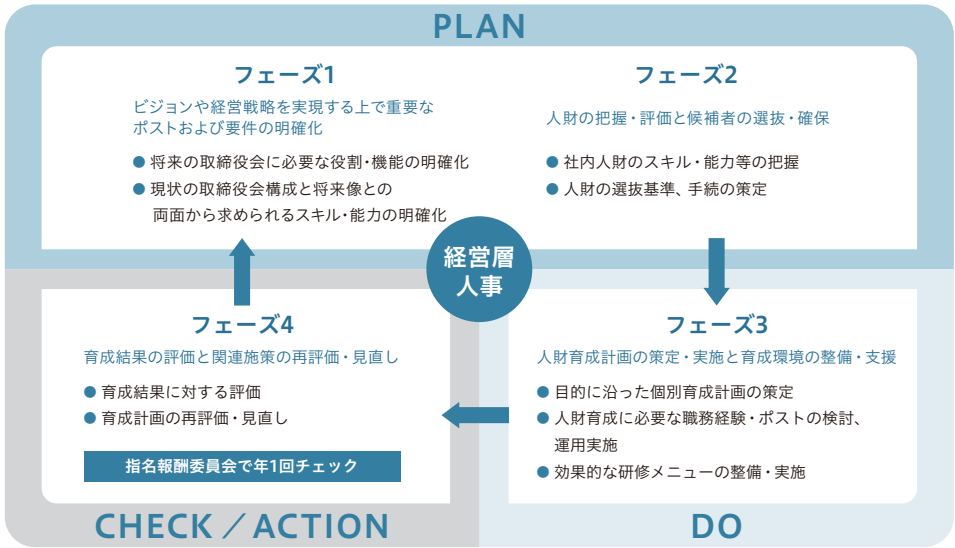
社外取締役の場合においては、経歴や資格などで客観的なスキルを把握し、取締役としての適性、人柄については実際にコミュニケーション

を図り判断します。また、取締役就任時にオリエンテーションプログラムとして、当社主要工場の見学およびレクチャーを行い当社グループ事業の概要や特徴、経営状況、組織や主な経営課題・戦略等の基本情報の理解に努めていただき、就任後速やかに取締役会での討議に参画、経営に貢献していただける体制を整備しています。

取締役候補者育成の考え方



取締役候補者育成のプロセス





Governance：コーポレートガバナンス | 役員報酬制度とインセンティブ設計

役員報酬についての考え方

役員報酬は、企業価値の持続的な向上および株主との価値共有を目的として設計しています。各役員の職責や成果を適切に反映するとともに、業績向上への動機付けとなるインセンティブ機能を備え、透明性・客観性の高い決定プロセスを確保しています。

【基本方針】

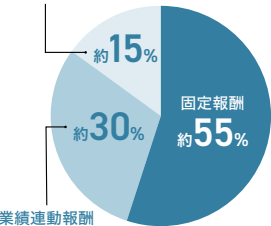
- 当社の求める取締役としての資質を有し、持続的成長に資する優秀な人材を確保することを目的に、各職責に応じた適切な報酬水準・報酬体系とする。
- 株主との一層の価値共有を目的に、中長期にわたる当社グループの業績や企業価値の向上を動機付ける報酬制度とする。
- 全てのステークホルダーへの説明責任を果たすことができる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する。

報酬構成

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬を基本としつつ、業績と連動する要素を組み込むことで、経営責任と成果への連動性を明確化しています。賞与見直しを踏まえた業績連動報酬比率の変化を踏まえて、必要とあれば修正し、監査・監督機能の独立性と客観性を確保しています。これにより、経営から独立した立場での公正な監督が可能となる体制を整えています。

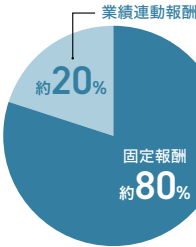
取締役（監査等委員を除く）の報酬構成

長期インセンティブ
(勤務継続型の譲渡制限付株式)



業績連動報酬
(短期賞与 + 業績連動株式)

監査等委員である取締役の報酬構成



- **固定報酬**：職責に応じた安定報酬
- **業績連動報酬**：短期賞与 + 業績連動株式によりKPI達成度を反映
- **長期インセンティブ**：譲渡制限付株式により中長期の企業価値向上と株主との価値共有を促進

業績連動報酬の評価指標

業績連動型譲渡制限付株式報酬の評価指標には、財務指標とESG指標を統合的に採用し、中期経営計画の達成と企業価値向上を直接的に評価しています。2025年度から2027年度においては、事業の規模・会社の成長性をみる指標としての売上重量、本業で稼ぐ力をみる指標としての営業利益率、株主と同一目線で資本効率をみる指標としての自己資本利益率（ROE）、および社会的要請である地球温暖化防止のために求められるエネルギー使用構造転換の項目としてのCO₂排出量（2013年度比削減量）を評価指標としています。これらの指標に基づく評価を報酬に反映することにより、経営戦略と報酬の一体的な運用を実現しています。また、賞与については各年度の期初に設定した業績計画に対する当期利益等の財務項目の達成度および非財務項目の達成度を評価し、その評価に応じた報酬を支給しています。

	指標	目標値	2025年度実績
事業規模拡大（成長性）	売上重量	160,000t	158,455t
収益力（収益性）	営業利益率	2.8%	2.2%
資本効率（株主価値）	自己資本利益率（ROE）	5.4%	6.6%
環境対応（サステナビリティ）	CO ₂ 排出量（2013年度比削減量）	△33%	△38%

報酬決定プロセス

監査等委員を除く取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で指名報酬委員会を経て取締役会にて決定しており、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会で決定しています。個人別の報酬額については、業績、職責および当社グループ全体の状況を総合的に勘案して決定しており、適正かつ透明性の高い運用を行っています。



Governance：コーポレートガバナンス | リスクマネジメント／コンプライアンス／情報セキュリティ体制の強化

リスクマネジメント

アーレスティは、経営に重大な影響を及ぼすリスクを事前に回避し、万一発生した場合は、全てのステークホルダーの安全、健康および利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処するためのリスクマネジメント体制を構築しています。これにより経営資源を保全し、損失や被害の極小化に努めて事業を継続することをリスクマネジメントの基本的な考え方としています。

グループ全体の管理体制および運用方法については「リスク管理規程」を定め、社内外の環境や動向を踏まえ業務に内在するリスクを特定し、定期的に分析・評価を行うとともに、毎年度のリスク低減活動の実施状況やグループ全体のリスク管理体制の改善状況を経営会議において確認し、その内容は取締役会にも報告しています。

リスクの把握と対応

2025年度リスク管理項目として「自然災害」「生産混乱の発生抑制、早期収束」「地域紛争」「情報セキュリティ体制の強化」など13項目のリスクを選定し、各リスクの主管部署を定め、リスクの影響度・発生原因などを明確にして、未然防止や初動対応、復旧対策の強化に取り組みました。

2025年度リスク管理項目と 対応強化への取り組み（抜粋）

リスク管理項目	事業継続への対応強化施策・取り組み
自然災害	自然災害リスクに備え、主要拠点における初動対応力の継続的な強化を目的としたBCP訓練を実施。加えて、事業継続に直結する機能領域に対象を拡大し、復旧プロセスまで含めた一体的な対応力の向上を図る。
生産混乱の発生抑制、早期収束	生産・納入実績の継続的な可視化と運用基盤の高度化により、異常兆候を早期に把握する体制を構築。生産性の低下が顕在化した際には、迅速な意思決定を行うための専用会議体を即時招集し、グローバル拠点間での生産補完や製品支援を機動的に実行することで、生産混乱の未然防止を図る。 また、運用を通じて顕在化した課題については継続的に改善を行い、レジリエンスの強化と体制の実効性向上を推進する。
地域紛争	地政学リスクの高まりを踏まえ、資源・エネルギー・重要部材の供給不安に対する先行的なリスク低減策を推進。国際動向の継続的モニタリングに基づき、影響度の高い領域を特定し、代替調達・供給分散・在庫管理の強化を実施している。 併せて、エネルギーおよび関連資材・物流への波及リスクを踏まえ、拠点横断での情報連携を強化し、事業継続性確保に向けた実効性ある対策の検討・展開を進めている。

コンプライアンス

アーレスティは、ステークホルダーの信頼を活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていくことを経営理念として位置付けています。全ての役員および従業員が遵守すべき基準として「コンプライアンス基本方針」および「アーレスティグループ行動規範」を制定し、継続的に適時適切な周知を行うことで違反行為の未然防止を図っています。

また、当社グループは、経営企画部または外部の弁護士に対して直接通報できる内部通報システムを整備し、広く取引先様・委託先様にも利用できる制度として「コンプライアンス通報制度取扱要領」を定めています。通報内容についてはグローバルコンプライアンス委員会に報告の上、各事業所のコンプライアンス委員会と連携し適切に対応しています。

さらに、最近、社会問題化している「カスタマーハラスメント」についてもガイドライン作成を進める等、法令および社内ルールを遵守するだけでなく、社会から要請される企業倫理を守り、誠実かつ公正な企業活動を今後とも実践していきます。

情報セキュリティ

アーレスティグループは、情報資産の保護と安定的な事業継続を経営上の重要課題と位置付け、「情報セキュリティ方針」を策定し、統制強化と機動的な対応を可能とする管理体制をグループ全体で整備しています。

情報セキュリティに関連する法令や規制に適合したグループ内ルールを整備するとともに、その運用と遵守を徹底しています。全従業員が情報管理の意義を理解し、適正な行動を取れるよう、セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練などを継続的に実施し、実務に即した情報リテラシーの向上に努めています。

さらに、内部不正や外部からのサイバー攻撃による情報漏えいおよび事業継続リスクに備え、技術面と運用面の両面から多層的な対策を講じています。平時からの予防的な対策の徹底に加え、インシデント発生時には迅速かつ的確に対応し、再発防止策の検討・実施に努めています。

取引先様を含むサプライチェーン全体においても情報セキュリティの重要性を踏まえ、事業環境や関係性に応じた適切な管理と対応を進めることで、企業価値の向上と持続可能な経営の実現を目指しています。



Governance：コーポレートガバナンス | 株主・投資家との対話

アーレスティは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家等の皆様と建設的な対話を通じて良好な関係を構築・維持していくことが重要と考えます。アーレスティに対する理解を深めていただくために、法令に基づく財務・非財務の情報の適時・適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も積極的に提供します。また株主・投資家等の皆様との対話で得られた意見については取締役会と経営にフィードバックを行い、企業価値向上に活かします。

対話の実施状況（2025年）

	回数	対話相手	対応者
決算会見（四半期ごと）	4回	アナリスト ファンドマネージャー メディア	管理本部副本部長 （兼任：経営企画部長）
決算説明会	2回		社長、取締役、執行役員本部長
工場見学会	1回	機関投資家 アナリスト	社長、製造本部長、管理本部副本部長
個別面談・取材	40回	機関投資家 アナリスト ファンドマネージャー	管理本部副本部長、IR担当

社内へのフィードバック、対話を踏まえた対応状況

社内へのフィードバック状況

	主な内容	実施回数
取締役会	- 決算発表後の株主・投資家との対話状況 - IR年次活動の実績および課題への対応	4回/年 1回/年
経営陣、関連部門	- 経営会議でのIR活動施策の議論・決定 - 決算説明会、統合報告書等の資料の検討	適宜実施

対話の主なテーマや株主等の関心事項

テーマ	主な内容
決算の概況	- 売上高・営業利益等の増減要因 - セグメント別収益の状況 - 財務の健全性およびバランスシートの状況
事業戦略・事業概要	- 市場環境の変化と成長戦略の連関性 - 当社の特徴・強み - ものづくりの改善実施状況
財務戦略	- PBR向上施策・資本コスト - 株主還元の見え方 - 投資と資本政策のバランス
ガバナンス	- スキルマトリックスの選定プロセス - 取締役会、指名報酬委員会の議論活性化 - 取締役会実効性評価の運用状況
サステナビリティ・その他	- 気候変動に向けた取り組み - ダイバーシティ・人的資本経営の推進状況 - 人権の尊重に関する取り組み

対話を踏まえた対応状況

※ 取り組み中の項目も含む

要望事項	主な内容
非財務指標と報酬制度の連動	取締役の中長期インセンティブの業績条件にCO₂排出量削減目標を追加
配当方針の明確化	配当下限額としてDOEを追加し、安定的な配当を実施することを配当方針として明確化
人的資本経営の推進	従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入

工場見学の実施

2026年4月、機関投資家・アナリストの皆様を対象とした工場見学会を開催しました。ダイカストの casting・加工における生産体制、当社基幹工場におけるEV等の電動車向け部品の対応状況や自動化・省人化、作業環境改善、当社テクニカルセンターにおける生産技術等の取り組みなどを見学していただき、当社に対する理解促進を図りました。



Governance : コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス座談会

監督から戦略関与へ

— 企業価値を創出する取締役会の実効性 —

株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に、
当社のガバナンスに関する考え方や取り組みなどの理解を深めていただくため、
高橋会長、塩澤取締役、酒井取締役にお話を伺いました。

酒井 和之

Kazuyuki Sakai
取締役 (常勤監査等委員)

塩澤 修平

Shuhei Shiozawa
社外取締役 (監査等委員)
指名報酬委員会 委員長

高橋 新

Arata Takahashi
取締役会長
会長執行役員 (取締役会議長)

変化する環境下でのガバナンスの進化

高橋 当社が監査等委員会設置会社へ移行してから11年が経過しました。この間、コーポレートガバナンス・コードの浸透などを背景に、ステークホルダーの期待は大きく変化しています。近年の当社の取締役会においては、様々なご経験を持つ社外取締役の方々の参画により、客観的視点が取り入れられ、KPIに基づく報告や議論が進むなど、取締役会における議論のあり方は大きく変化しています。

酒井 振り返ると、この10年余りは想定を超える

事象が相次ぎ、経営に大きな影響を与えてきました。こうした環境下では、経営判断の質をいかに高めるかが重要であり、そのためには多様な専門性に基づく視点を意思決定に取り込むことが不可欠です。2025年度においては、米国工場やインド工場などの重要課題について議論したことが印象に残っています。中長期を見据えた議論を行い、社外取締役の皆様からは多角的な視点でご意見をいただきました。

塩澤 これからの社外取締役に求められるのは、従来のチェック機能にとどまらず、戦略への積

極的な関与であると考えています。結果を評価するだけでなく、意思決定の段階から多様な視点を反映していくことが非常に重要です。

酒井 社外取締役の皆様からは、株主やステークホルダーの視点から率直かつ明確な意見が示されるようになりました。経営として従来とは異なる視点で課題を捉える契機となっています。

塩澤 現在は、従来の常識が必ずしも通用しない局面が増えています。特定の価値観や業界慣行に依拠するのではなく、枠にとらわれない観点から、新たな課題への対応策を検討していくこ

とが求められます。そのためにも、質の高い情報を適切に共有し、それを基盤として自由闊達な議論を行うことが大切です。

経営戦略への積極的な関与と課題認識

高橋 現在、自動車産業を取り巻く環境は、電動化の進展を含め非常に不確実性が高い状況にあります。市場特性や競争環境を踏まえた経営資源配分の意思決定が求められる中、こうした戦略課題について社外取締役と共に議論を深め、経営判断の高度化を図ることが取締役会

Governance : コーポレートガバナンス | コーポレートガバナンス座談会

の重要な役割です。さらに、議論の充実と実効性を高めるためには、情報の質の向上が不可欠です。

酒井 また、社内の状況をいかにバイアスなく精度高く提示できるかが、議論の深さを左右します。取締役会で説明される情報の質は着実に向上しており、取締役会の議論はより活発かつ建設的なものとなり、監督機能の実効性も高まっていると認識しております。一方で、制度と運用の両面にはなお課題があり、特に不確実性の高い環境においては、統制が実際に機能しているかを継続的に確認するとともに、内部監査

においても実効性を重視した対応が重要です。

■ 指名報酬委員会の役割

塩澤 指名報酬委員会の役割は、人的資源を有効に活用し、中長期的な企業価値向上に結び付けることにあります。そのため、評価とインセンティブすなわち誘因あるいは動機付けを通じて経営の行動を適切に方向づけていくことが重要です。特に取締役の評価や報酬は社内の論理に偏りやすいため、外部の視点を取り入れ、業界の常識や社内前提にとらわれない多様な観点から判断することで、客観性と妥当性を確保す

ることが不可欠です。報酬などデリケートな領域においては、社内の利害や関係性から一定の距離を保った立場で関与することが重要であり、その点で社外取締役の役割は大きいと考えています。こうした外部視点の関与が、意思決定の客観性を高める基盤となっています。

高橋 その役割を実効的なものとしているのが、社外取締役が過半数を占める体制です。経営陣は自ら掲げた目標に対して結果責任を負うべきであり、その評価は外部の視点を踏まえて客観的に行われる必要があります。指名報酬委員会において適切な判断が行われることで、評価

と報酬の連動性が担保され、評価が意思決定にも影響する仕組みとして機能しています。こうした仕組みは、経営陣の責任意識とモチベーションを高めるとともに、組織全体に適度な緊張感をもたらし、健全な経営を支える基盤となっています。

指名報酬委員会委員長メッセージ

塩澤 修平

指名報酬委員会は、人的資源の有効活用を通じて中長期的な企業価値向上を実現する役割を担っています。評価と報酬は単なる結果の反映ではなく、経営の意思決定や行動を方向づけるインセンティブとして機能するものです。事業環境が大きく変化中、従来の前提や業界の常識が通用しない場面も増えており、多様な視点を取り入れながら客観的に経営を評価することが不可欠です。特に取締役の評価や報酬においては、外部の視点を適切に反映することで、妥当性と透明性を確保しています。当社では、社外取締役が過半数を占める体制の下、評価・報酬に外部視点が実質的に反映されており、こ



Governance : コーポレートガバナンス | コーポレートガバナンス座談会

れがガバナンスの実効性向上につながっています。今後も、評価と報酬を通じて経営の規律と成長の両立を図り、企業価値の持続的な向上につなげていきたいと考えています。

常勤監査等委員メッセージ

酒井 和之

この数年間で、執行側からの情報提供は大きく充実し、社外取締役の皆様からは様々な視点から有益なご意見や示唆をいただけるようになりました。これにより、課題への気づきや議論が

進んでいると認識しております。今後は、こうした社外の視点と社内の実務知見を相互に高め合いながら、「潜在的なリスクや機会」を的確に捉え、より質の高い意思決定につなげていくことが期待されます。また、「より多くの情報提供」というご提言についても前向きに受け止め、その価値を最大限に活かすことで、当社の持続的成長に結び付けていくことが重要であると考えております。私自身も、日常の内部監査等を通じて感度高く違和感や兆しを捉え、先入観にとられない情報提供に努めることで、取締役会の実効性向上を支えてまいります。

取締役会議長メッセージ

高橋 新

取締役会議長は、ステークホルダーの視点に立ち、「何を議論すべきか」「どのように機能すべきか」を常に考え続ける役割を担っています。経営全体を俯瞰し、課題を見極めた上で議論を促し、方向性を共有していくとともに、取締役会が内向きの論理に偏ることなく、透明性と実効性の高い議論の場であり続けるよう運営していくことが責務です。

当社は2040年を見据えたありたい姿を掲げ、

中期経営計画に基づき執行側が取り組みを進めています。これに対し取締役会は、KPIに基づく進捗を把握し、重要課題の監督と必要に応じた提言を行っています。一方で、事業環境は極めて不確実であり、前提条件が短期間で変化する状況にあります。このような中では、既存の計画の見直しも含め、より広い視点から現状を俯瞰し、必要に応じて方向性の修正について議論することが重要です。取締役会は単なる監督にとどまらず、建設的な関与を通じて意思決定の質を高め、企業価値向上に資する経営を後押ししていくことが求められていると考えています。



Governance : コーポレートガバナンス | 社外取締役の紹介

社外取締役



酒巻 孝光
Takamitsu Sakamaki

元UDトラックス株式会社 代表取締役社長
(2022年3月31日退任)

選任理由および期待される役割

自動車の品質保証、パワートレイン技術の実績と、自動車関連企業の経営者としての豊富な経験とその見識を有していることから、当該知見を活かして、品質やコスト意識を持ったものづくり等に関する客観的な見方や合理的な分析の観点から助言等をいただくことを期待し、社外取締役として適任と判断しました。

社外取締役 (監査等委員)



塩澤 修平
Shuhei Shiozawa
指名報酬委員会
委員長

東京国際大学審議役・特命教授

選任理由および期待される役割

理論経済学、金融理論を専門とし、大学の経済学部教授や学長として豊富な経験と知識を有していることから、当該知見を活かして、特にコーポレートファイナンス並びに株主を重視した企業経営のあり方について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



森 明吉
Akiyoshi Mori

森・菊地法律事務所 弁護士

選任理由および期待される役割

弁護士の資格を有し、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する専門知識を有していることから、当該知見を活かして、特に企業法務等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



寺井 公子
Kimiko Terai

慶應義塾大学経済学部教授

選任理由および期待される役割

経済学者として高い見識と幅広い経験を有し、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であることから、当該知見を活かして、特にコーポレートガバナンス等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



松葉 俊博
Toshihiro Matsuba

日本軽金属株式会社 取締役上席執行役員
日本軽金属ホールディングス株式会社
上席執行役員

選任理由および期待される役割

非鉄金属企業の取締役および執行役員としての豊富な経験と見識を有していることから、当該知見を活かして、特に取締役会の意思決定の妥当性・適正性について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



06

DATA





10カ年の主要財務・人財・環境データ

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経営成績										
売上高	136,657	145,167	145,428	120,577	92,973	116,313	140,938	158,254	162,929	167,092
営業利益	6,912	4,718	3,228	764	△2,554	△2,422	23	2,291	3,371	3,739
営業利益率(%)	5.1	3.3	2.2	0.6	△2.7	△2.1	0.0	1.4	2.1	2.2
経常利益	6,256	4,436	2,905	406	△2,094	△2,032	94	2,574	3,044	2,865
親会社株主に帰属する当期純利益	4,620	3,450	421	△685	△2,843	△5,189	△84	△7,699	△2,892	3,580
包括利益	3,171	3,971	△3,574	△3,175	△1,788	△2,267	3,288	△4,106	1,029	4,619
財政状態										
総資産	135,044	137,751	128,222	123,054	132,223	131,302	137,069	131,763	134,094	135,815
純資産	62,053	65,439	61,293	57,364	55,631	53,566	56,649	51,617	51,989	55,943
有利子負債	32,804	31,552	30,737	33,695	45,920	42,916	43,519	40,523	40,143	39,435
1株当たり情報										
1株当たり純資産(円)	2,394.58	2,522.55	2,357.98	2,244.49	2,161.08	2,068.69	2,180.28	2,042.86	2,091.49	2,238.37
1株当たり当期純利益(円)	178.77	133.40	16.26	△26.77	△111.06	△201.23	△3.26	△300.55	△116.26	144.16
1株当たり配当金(円)	20	26	22	8	5	10	10	15	28	42
財務指標										
自己資本比率(%)	45.8	47.4	47.7	46.5	41.9	40.7	41.2	39.1	38.7	41.1
自己資本当期純利益率(%)	7.6	5.4	0.7	△1.2	△5.0	△9.5	△0.1	△14.3	△5.6	6.6
株価収益率(%)※1	6.4	7.1	38.9	-	-	-	-	-	-	5.5
総資産当期純利益率(%)	3.4	2.5	0.3	△0.5	△2.2	△3.9	△0.1	△5.7	△2.2	2.7
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
配当性向(連結)(%)※1	11.2	19.5	135.3	-	-	-	-	-	-	29.1
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	21,779	16,908	16,018	16,474	7,942	8,259	10,727	18,319	15,308	12,275
投資キャッシュ・フロー	△12,932	△16,795	△14,150	△17,691	△11,570	△6,083	△6,331	△13,939	△12,889	△11,547
財務キャッシュ・フロー	△9,004	△1,391	△1,392	2,162	11,940	△5,101	△1,534	△5,951	△1,043	△2,516
フリーキャッシュ・フロー	8,847	113	1,868	△1,217	△3,628	2,176	4,396	4,379	2,419	727
現金および現金同等物の期末残高	4,100	2,630	2,901	3,732	12,249	9,356	12,991	11,594	13,446	11,725
設備投資・減価償却費										
設備投資※2	7,046	10,962	10,595	13,821	7,497	6,044	6,899	10,908	11,101	7,704
減価償却費	13,781	14,899	16,011	14,329	12,901	11,919	12,906	12,797	11,731	11,665

※1 2020年3月期～2025年3月期の株価収益率・配当性向(連結)は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

※2 設備投資は、工具、器具および備品に含まれている「金型」を除いております。



10カ年の主要財務・人財・環境データ

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ^{※4}	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
セグメント情報										
ダイカスト日本										
売上高	63,008	66,818	67,988	59,500	45,584	51,746	59,019	62,007	64,591	68,574
セグメント利益	2,519	1,458	871	△444	△2,491	△1,372	250	595	2,320	2,638
セグメント資産	51,614	54,525	54,834	53,773	55,940	51,717	50,832	54,597	53,694	64,201
ダイカスト北米										
売上高	40,854	39,937	39,801	30,633	21,628	28,111	36,995	47,967	49,704	52,209
セグメント利益	2,163	291	123	635	94	△1,096	△676	1,242	△1,617	△428
セグメント資産	41,409	38,173	32,954	29,478	29,787	31,064	31,597	32,385	31,865	34,680
ダイカストアジア										
売上高	26,128	30,422	29,971	23,846	19,931	26,488	33,676	35,098	36,534	36,228
セグメント利益	1,758	2,378	1,841	3	△598	△547	8	△650	1,810	828
セグメント資産	36,995	39,271	37,943	38,291	37,807	42,128	42,163	38,917	44,323	43,974
アルミニウム										
売上高	4,402	4,597	4,679	3,993	3,483	6,463	7,975	7,057	7,212	6,622
セグメント利益	274	213	112	169	33	265	274	141	226	253
セグメント資産	2,773	3,344	3,019	2,388	2,758	4,350	4,085	4,103	4,049	4,330
完成品										
売上高	2,263	3,371	2,976	2,603	2,345	3,503	3,271	6,123	4,886	3,457
セグメント利益	155	392	314	277	320	312	285	891	796	437
セグメント資産	1,213	1,997	2,194	1,282	1,018	2,573	3,271	2,639	2,486	1,193
地域別売上高										
日本	69,288	74,278	75,196	65,699	51,122	61,423	70,001	74,841	76,370	78,394
北米	40,909	40,077	39,916	30,719	21,710	28,195	37,095	48,062	49,760	52,288
アジア	26,248	30,520	30,058	23,890	19,955	26,547	33,709	35,214	36,645	36,297
その他の地域	212	290	257	268	185	146	132	135	153	111
海外売上高比率(%)^{※3}										
	49.3	48.8	48.3	45.6	45.0	47.2	50.3	52.7	53.1	53.1
電動車搭載部品売上比率(%)										
	-	-	-	7	10	12	19	21	24	31

※3 海外売上高比率は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

※4 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用した後の数値となっております。



10カ年の主要財務・人財・環境データ

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
人財・環境データ										
連結従業員数(名)	7,215	7,268	7,337	6,780	6,124	5,938	5,499	5,590	5,259	5,190
女性従業員比率(%)	-	-	-	-	-	-	17.4	17.4	17.9	17.1
女性管理職比率(%)	-	-	-	-	-	-	10.3	9.5	10.0	10.2
Scope1,2 CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)※5	264	265	257	224	195	209	207	200	193	187
Scope3 CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	-	-	-	-	-	-	1,109	1,286	1,240	1,177
category1	-	-	-	-	-	-	386	495	461	418
category2	-	-	-	-	-	-	38	52	53	40
category3	-	-	-	-	-	-	27	29	28	28
category4	-	-	-	-	-	-	24	17	9	7
category5	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1
category6	-	-	-	-	-	-	0.7	0.7	0.6	0.6
category7	-	-	-	-	-	-	2	2	2	2
category8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category10	-	-	-	-	-	-	84	98	97	99
category11	-	-	-	-	-	-	541	587	583	577
category12	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1
category13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category15	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1

※5 2017年3月期・2018年3月期は社用車、食堂など影響が軽微な項目を含んでおりません。なお、算出にあたっての参照ガイドライン等はP.66「TCFD提言に基づく情報開示」内、指標と目標参照。



企業情報

会社概要・事業内容

会社概要

商 号：株式会社アーレスティ
資 本 金：69億64百万円
創 業：1938年6月22日
設 立：1943年11月2日
従業員数：【連結】5,190名
 【単体】845名
 (2026年3月31日現在)

事業内容

ダイカスト製品、
アルミニウム合金地金、
フリーアクセスフロアパネル、
ダイカスト周辺機器の製造

取締役

取締役会長 会長執行役員
高橋 新
代表取締役社長 最高経営責任者
高橋 新一
代表取締役 専務執行役員
金田 尚之
取締役 常務執行役員
成家 秀樹
社外取締役
酒巻 孝光

取締役 (監査等委員)
酒井 和之
社外取締役 (監査等委員)
塩澤 修平
社外取締役 (監査等委員)
森 明吉
社外取締役 (監査等委員)
寺井 公子
社外取締役 (監査等委員)
松葉 俊博

執行役員

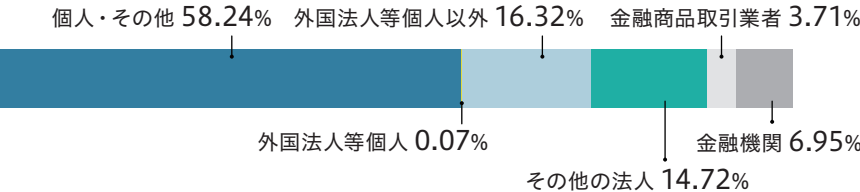
執行役員 **大島 康誉**
執行役員 **峯 憲一郎**
執行役員 **清水 敦史**
執行役員 **近藤 博文**

株式情報

株式数および株主数

発行可能株式総数：60,000,000株
株主数：11,274名
発行済株式の総数：25,546,717株

所有者別株式分布状況 (2026年3月31日現在)



株式会社 アーレスティ

<https://www.ahresty.co.jp/>



本社・テクニカルセンター

〒441-3114 愛知県豊橋市三弥町中原1-2
TEL：0532-65-2170

東京本社

〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1
中野坂上サンブライトツイン5F
TEL：03-6369-8660

発行：2026年10月